

第7章 社会貢献

7-1 大学の社会貢献

目 標

大学としての社会に対する貢献活動を展開していく。今後、5年程度の中期目標として、国際平和貢献のための国際連携活動を推進するうえで、海外の教育施設の役割を確立する。また同様に国内においても、既存施設を活用した地域社会との連携活動を充実させることを掲げている。

具体的な行動目標を以下に示す。

- a) 研究者および学生の国際貢献活動を活性化させるために、単に交換留学にとどまらない国際交流活動の件数を増やす。
- b) チャレンジセンターの活動を通し、地域社会との連携活動を展開する。連携活動件数を増やす。
- c) 既存施設を活用した地域社会との連携活動を充実させるという全体の目標を達成するために、図書館施設の地域開放（地域住民や中高生）を推進する。

現状説明

1) 社会への貢献

本学の社会貢献として、地域への貢献活動の場として、キャンパスの外に、サテライトオフィスを設置、大学の教育研究活動の情報公開の場として、また地域住民の交流の場としても開放している。

湘南校舎では、スポーツ教育センターが中心となって、地域住民のスポーツと健康増進へ向けた公開イベントも開催している。またスポーツ活動を通じて広く社会に貢献するために、大学内のクラブ活動における試合等を中心に、Web サイトを使って情報公開している。（東海スポーツインフォメーション HP http://www.u-tokai.ac.jp/tokai_sports/）

本学は、社会貢献として、国内のみならず海外に対しても積極的な貢献活動を展開してきている。

国際貢献として、学園全体の国際戦略を策定し、この戦略に沿った学園全体の国際活動支援を行う、「国際戦略本部」を法人直轄組織として設置し、有機的な国際活動の実施と、その活動を有効に教育・研究に還元してきている。創立者の「国際平和の希求を科学技術を中心とする研究・教育の活性化による社会貢献」という考え方のもと、学術・文化・スポーツ活動を通じた活発な国際交流活動を行ってきた。また、JICA(国際協力機構)の支援を受けて行った、タイのモンクット王ラカバン工科大学に対する大学教育支援活動は、同国のエンジニア育成に大きく寄与している。そのほか、国際平和や地球環境をテーマとした国際会議やシンポジウムを主催するとともに、26カ国・地域の72機関と学術交流協定を締結し、研究者・学生の国際的な交流を行っている。

この他、各学部・研究科等において、それぞれの設置されているキャンパスを中心にして、さまざまな社会貢献活動が展開されている。それらについては、各部署の報告書を参照願いたい。
項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

全国の東海大学関連機関・施設では一般市民を対象にした講演会や生涯学習講座、シンポジウムなどを、年間を通じて数多く開催している。ビジネス講座や研究内容の展示会などバラエティ豊かなテーマがあり、それらの情報は、大学のWeb サイトで下記の施設、項目において随時閲覧することができる。

- ア. 東海大学教育開発研究所（東京都渋谷区富ヶ谷：代々木校舎）
- イ. 東海大学エクステンションセンター（東京都港区高輪台：高輪台校舎）
- ウ. 東海大学社会教育センター（静岡県静岡市）
- エ. 望星学塾（東京都三鷹市）
- オ. 松前記念館（神奈川県平塚市：湘南校舎）

カ. 東海大学サテライトオフィス（神奈川県秦野市）

キ. 東海スポーツインフォメーション（東海大学 HP オフィシャルサイト）

エクステンションセンター、望星学塾および社会教育センターは、法人直轄の施設であり、それぞれ、毎年、10～50の講座を開設している。このほか、大学の各学部、研究科等において、それぞれの専門分野に関わる講座を開設しており、これらも Web 上で報提供されている。

大学が実施する公開セミナーは定期的に年6回程度開催されている。その内のひとつである「樗能」は、毎年、11月1日の建学記念日の前夜に開催され、2009年度で第20回目を迎えることとなり、地元周辺の市民等、500名以上の参加者を得た。

さらに大学の一部署であるチャレンジセンターでは、学生が中心となって活動を展開するプロジェクトが複数企画・実施されており、地域貢献および地域連携をテーマにした活動が展開されている。2008年度は、複数の国内国外を活動の場とするプロジェクトが進められた。

<2009年度>

第296回 5月7日（木）「喜びを、力に・・・」有森 裕子（女子マラソン五輪メダリスト）（約400名）

第297回 6月30日（火）「公共広告のコミュニケーション」草川 衛（社団法人公共広告機構（AC）専務理事）（約300名）

第298回 7月9日（木）「文系の人でも科学を楽しむ方法」～もし東海大学湘南校舎が巨大ロボットだとしたら～ 柳田 理科雄（空想科学研究所主任研究員、明治大学理工学部非常勤講師）（約300名）

第299回 10月31日（土）「樗能」（約500名）

第300回 1月21日（木）「テーマ未定」読売巨人軍監督 原 辰徳

項目番号166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

公開セミナーでは、毎回、100～500名の地域住民が参加し、またエクステンションセンターでは、下記表に示したように、1講座当たり、10～20名が参加している。そのほとんどは大学外からの一般市民となっている。

そのほか、学部、研究科が開催する公開講座やセミナーも、それぞれの部署の報告書に記載されているように活発に開催され多数の参加者を得ている。

表 エクステンションセンター開講講座数と参加者数

	2007 前期	2007 後期	2008 前期	2008 後期	2009 前期	2009 後期
開講講座数	34	45	40	45	46	49
合計参加者数	517	767	692	977	800	910

項目番号167)

教育研究の成果の社会への還元状況

研究活動の成果は、それぞれの学部・研究科において、学術論文、学会発表等を通じて公表されるとともに、産官学連携活動の活性化の源になっている。公的機関、一般企業、外部団体等からの受託研究、共同研究、奨学寄付金、研究助成金等の件数は毎年千件前後、金額は15億円から19億円を推移している（下表参照）。

表 科研費を除く外部研究費受入状況（管理費等含む）

	2006 年度		2007 年度		2008 年度	
	件数	金額（百万円）	件数	金額（百万円）	件数	金額（百万円）
受託研究	204	770	236	1122	277	971
共同研究	110	135	99	146	136	177
奨学寄付	631	479	599	479	572	458
研究助成	42	64	47	188	46	149

研究支援・知的財産本部（2008年3月21日、承認 TLO）が企画する産学連携フェアには、2009年度（2009年12月9日）、学内から54件のシーズ発表、神奈川県が取りまとめた企業等33社が独自の成果や技術を展示発表し、相互の情報交換を行った。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

各学部、研究科から、教員がそれぞれの専門性を活かす形で審議会等の委員として関与している。

国際活動の分野では、積極的な平和外交を進め、一例として、国内滞在ブラジル人の子弟が学ぶ学校の教員育成を国内で初めて手掛け、文部科学省の視点の下、プログラム化し、現在実施している。

項目番号 170)

大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性

近年大学における社会的使命として、教育・研究に加えて市民への大学施設の開放が強く求められ、大学図書館の利用開放が要望されている。附属図書館は、校舎ごとにその地域の事情に合わせて利用開放を実施している。地域公開サービスの内容は、(参考データ1)のとおりで、館内閲覧および文献複写、図書の貸し出しを実施し、地域の公共図書館では提供できない専門性の高い学術資料を提供することで社会貢献を果たしている。

(参考データ1) 地域利用者サービス内容と高校生開放 (2008年度)

サービス 図書館名	地域利用者サービス内容				高校生開放
	閲覧	TIME-OPAC	館内複写	図書貸出	
中央図書館	○	○	○	○ (注)	○
代々木図書館	△	△	△	×	○
高輪図書館	△	△	△	×	×
沼津図書館	○	○	○	○ (注)	○
清水図書館	○	○	○	○	○
伊勢原図書館	○	○	○	×	○
熊本図書館	○	○	○	×	○
阿蘇図書館	○	○	○	×	○
札幌図書館	○	○	○	○	○
旭川図書館	○	○	○	○	○

※TIME-OPAC (TIME=Tokai Information Media Enterprise ; 東海大学図書館総合情報システム、OPAC=Online Public Access Catalog、東海大学蔵書検索システム。)

○ 利用できる △ 地域開放は未実施であるが、来館された場合は利用できる × 利用できない

(注) 図書貸出希望者の磁気カード発行は有料

ア. 地域住民への利用開放

中央図書館(湘南校舎)は、1988年より平塚市民・秦野市民を対象に登録制で、館内閲覧・複写サービスに限り図書館を利用開放していた。2005年度には両市民に加え、伊勢原市民・大磯町民・二宮町民も対象とした広域住民へ利用開放を拡大した。同時に、利用サービスも、館内閲覧・複写のみにとどまらず、図書の貸し出しサービスも実施することにした。サービス拡大後、各市町民の登録者数は毎年増加しており、これに比例して図書の貸し出し冊数も増加している。

この広域住民への利用開放には、2005年度から伊勢原図書館が参加している。伊勢原図書館では、この事業に加え、附属病院と地域医療機関との連携に基づく利用開放も実施し、とくに近隣医師会の会員には、図書の貸し出しと夜間や休日等の無人開館中の入館を認める利用サービスを実施している。

また、2006年度からは伊勢原市立図書館が主催する「市民のための図書館教養講座」に、中央図書館(湘南校舎)も企画・講師派遣などに協力し、生涯学習活動に寄与している。

沼津図書館では、1995年より沼津市民を対象に利用開放していたが、2006年度からは利用サービスを拡大して図書の貸し出しも実施している。

清水図書館では、開設当初から地域住民への図書館の利用開放を実施している。とくに近隣の「遠洋水産研究所図書館」とは、相互交流で図書の貸し出しサービスも行い、相互に研究活動の活発化に尽力している。

熊本図書館では、2004年度から地域住民へ館内閲覧サービスを実施している。

阿蘇図書館では、2000年度から阿蘇郡南阿蘇村民への利用開放のほか、農学部が主催する「モニター農家制度」会員にも館内閲覧サービスを実施し、生涯学習活動や農業生産活動を援助している。

札幌、旭川図書館では、18歳以上の一般住民には地域の制限なく、館内閲覧および図書の貸し出しサービスを実施している。旭川図書館では、とくに学部の特化した専門分野（芸術、デザイン、建築）の資料は、地域の図書館では稀少であり、家具製造業者に利用され地域産業に貢献している。

地域公開における利用登録者と貸し出し状況は、(参考データ2)のとおりで、地域貢献を高めるためには地域や各図書館の状況に基づいた施策を講じる必要がある。

(参考データ2) 地域公開における利用登録者・貸出状況

図書館名	登録者・貸出状況	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	備考
中央図書館	利用登録者(人)	185	210	224	263	平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町の在住市民登録者数値
	貸出状況(冊)	393	923	1,091	903	
代々木図書館	利用登録者(人)				30	エクステーションセンター講座「総務・経理・人事実務者要請コース」受講者を期限付き利用者として登録
	貸出状況(冊)					
高輪図書館	利用登録者(人)					2007年エクステーション講座受講者43名、うち1名館内利用あり。登録はせず
	貸出状況(冊)					
沼津図書館	利用登録者(人)	7	5	6	6	東海大学開発工学部産学連絡協議会会員・沼津市民の登録者数値
	貸出状況(冊)	-	0	0	0	
清水図書館	利用登録者(人)	19	19	19	19	遠洋水産研究所の研究員19名が利用者登録、貸出あり
	貸出状況(冊)	74	74	38	33	
伊勢原図書館	利用登録者(人)	185	210	224	263	中央図書館での登録者(平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町)を受け入れ
	貸出状況(冊)					
熊本図書館	利用登録者(人)	5	9	11	0	登録者に利用閲覧証を発行したのみで、貸出不可とした
	貸出状況(冊)					
阿蘇図書館	利用登録者(人)	0	0	1	0	モニター農家制度加入者も利用可
	貸出状況(冊)					
札幌図書館	利用登録者(人)	29	27	12	22	
	貸出状況(冊)	304	319	228	145	
旭川図書館	利用登録者(人)	12	15	25	30	
	貸出状況(冊)	287	301	432	238	

イ. 高校生への図書館開放(オープン・ライブラリー)

夏期休暇期間中に高校生へ付属図書館を開放するオープン・ライブラリーは、2009年度は、中央図書館(湘南校舎)、代々木、沼津、伊勢原の各図書館で実施している。

清水図書館は、期間を限定せず中高生にオープン・ライブラリーを実施している。また、2003年度より静岡県立清水南高校のディベート学習に1日開放し、データベースの利用説明や検索指導等を行い、体験学習の一端を担っている。

札幌、旭川図書館は、期間や地域を限定せず、高校生にオープン・ライブラリーを実施している。札幌図書館では、2008年度末からは、札幌市南区内の全中学校生徒を対象として自由閲覧室や視聴覚室を貸し切りで使用できるグループ学習の予約受付を開始した。隣接する本学付属第四高等学校では、生徒が社会の職場を体験するインターンシップを行っており、毎年度数名(2008年度は6名)の生徒を図書館に受け入れ、実習を行うことで連携を図っている。

旭川図書館では、「中高生の読書離れ」の現状を踏まえ、旭川市中央図書館と連携し中高生向けに東海大学公開講座を企画し、2009年度夏休み期間に実施する。本学教員が講師となり、各講師の専門分野に関する内容の本から得られた体験談を語り、読書の楽しさと必要性を伝える企画となっている。

ウ. 東海大学エクステンションセンターが開催する講座受講者への図書館開放

本学エクステンションセンターは、生涯学習・生涯教育の機関として各種の講座を開講している。高輪校舎をメイン会場としているが、湘南、代々木校舎でも講座が開講されている。受講者には、講座が開講されている前後1カ月を含む期間限定で、図書館資料の館内閲覧・複写サービスを認めている。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 研究者および学生の国際貢献活動を活性化させるために、単に交換留学にとどまらない国際交流活動の件数を増やす。

学生の留学先として、現在、16カ国25大学と提携しており、学生の交換留学のみならず、研究者の交換も進めている。2009年度においては、さらに2大学との提携を進め、国際交流活動を進めている。着実に件数は増加している。

b) チャレンジセンターの活動を通し、地域社会との連携活動を展開する。連携活動件数を増やす。

チャレンジセンターのプロジェクトは、学生の応募をベースとしている。よって、年度により、その件数は変化するが、限られたプロジェクト件数の中で、地域との連携活動を含むものは、当初より増加している(2008年度27件、2009年度24件)。

c) 既存施設を活用した地域社会との連携活動を充実させるという全体の目標を達成するために、図書館施設の地域開放(地域住民や中高生)を推進する。

図書館の地域開放により、その利用件数も増加傾向にあり、当初の目標は着実に達成されている。地域住民への利用開放のメリットは、地域住民にとっては大学図書館の専門性が高い資料を利用できる点にあり、また大学図書館にとっては、提携する公共図書館の郷土資料や教養的な幅広い資料を利用できる点にあり、相互に補完が実現している。

本学では校舎ごとにその地域の事情に合わせて地域住民への利用開放を実施してきた。代々木、高輪図書館は現在未実施であるが、来館された場合は利用を認めている。

利用開放を行っている各図書館においても、利用サービスに図書貸し出しがあるかないか、利用者登録が要るか要らないかで対応が分かれている。附属図書館としては、地域特性や各図書館の実情に合ったサービス内容で、能動的な利用開放を今後も実施していく予定である。とくに、教員や学生の利用に支障のない範囲で、図書の貸し出しサービスをすべての図書館で実施できるように制度化するのが、より現実的で有益な対応が必要であると考えている。

中高校生への図書館開放については、大学の授業期間外の開放は在学生への影響が少なく、東海大学の広報活動の一環として役立っている。また、中高校生にとっては「大学生気分」を体験できる機会となり、さらに学習の場として開放することで地域社会への貢献を果たしている。

<長所としてあげられる事項>

i) 国内ブラジル人学校の教員養成プログラムなど、他大学に先駆けた国際連携活動を積極的に展開している。

ii) 図書館について、地域住民や高校生(一部の館では中学生も含む)のほかに大学主催の公開講座などの受講者も対象にして、幅広く利用開放している。

iii) 各校舎の図書館内の活動だけでなく、大学主催の公開講座や提携する公共図書館とも連携して活動している。

<改善が必要な事項>

i) チャレンジセンターの活動を通じた社会貢献は、その年度ごとのプロジェクトの内容、目的によって変化する。よって、目標設定において、単に連携活動の件数を増加させることは困難が予想され、その目的を再検討する必要がある。

ii) 代々木、高輪図書館は、地域住民への利用開放が実施されていない。

iii) 利用開放実施館の利用サービス内容は、館によっては対象地域の限定や利用開放時間の制限が行われている。また図書の貸し出しについても未実施館がある。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 世界平和を目指し、大学であればこそできる国際交流活動を本学の特長のひとつとして、今後もさまざまな活動を積極的に展開し、国際交流に基づく社会貢献活動を展開していく。
- ii) 図書館においては、利用開放の対象者居住地域を現在よりもさらに地域を拡大し、登録や手続の簡素化を図る。
- iii) 大学主催の公開講座や付属図書館が協力している講演会などの受講者にも、利用開放に関する周知を積極的に行う。

＜問題点の改善方法＞

- i) チャレンジセンターの活動を通じた社会貢献活動の在り方および目標設定について、数値目標の在り方を検討し、件数に代えて、内容の充実度を指標としていく。
- ii) 現在、新館建設中の高輪図書館においては、新館開設後に地域住民への利用開放を実施すべく検討がなされている。また、代々木図書館は、有人開館時間と無人開館時間の管理面で問題を抱えているが、地域開放実施に向けて検討を行う（大項目 11. 図書および電子媒体等 「参考データ 2 授業時間および定期試験期間の開館時間」参照）。
- iii) 中央図書館（湘南校舎）および伊勢原図書館については、今後、所蔵資料の閲覧・複写および図書の貸し出し冊数などサービス内容の充実とともに、現在協定を結んでいる3市2町以外にも相模川以西の全地域の在住住民に対して利用拡大を実施する。ただし、教員や学生の利用に支障のない範囲で地域利用者の便宜を図ることにしたい。

通常の利用開放時間は、多くの図書館では専任図書館員がいる時間帯に制限しているのが実情である。しかし、臨時職員などの有人時間帯を長く設けて、サービス内容を制限するとしても、可能な限り利用時間を拡大することが必要である。

表 東海大学エクステンションセンター2009年度

	講座名	詳細				人数		
		回数	開講日	時間	曜日	定員	受講者数	達成率
1	英語基礎通訳（基礎コース）	8	10/3	13:00~14:30	土	16	14	87.5%
2	英語基礎通訳（実践コース）	6	10/3	15:00~16:30	日	16	15	93.8%
3	実践英語発音矯正	6	12/5	13:00~14:30	土	10	10	100.0%
4	放送通訳体験講座	5	11/7	15:00~16:30	土	16	12	75.0%
5	ビジネスライティング	4	10/10	10:30~12:00	日	12	6	50.0%
6	TOEIC®攻略600	10	10/6	19:00~20:30	火	20	11	55.0%
7	ハングルで仲よし!ステップ2	12	9/29	19:00~20:30	火	25	10	40.0%
8	韓国語会話 入門Ⅱ	10	10/6	19:00~20:30	火	16	15	93.8%
9	韓国語会話 初級Ⅱ（10月開講コース）	10	10/1	19:00~20:30	火	16	13	81.3%
10	韓国語会話 初級Ⅱ（12月開講コース）	10	12/10	19:00~20:30	火	16	10	62.5%
11	韓国語会話 中級Ⅱ	12	9/29	19:00~20:30	火	16	11	68.8%
12	韓国語会話 中級Ⅱ（許先生）	12	9/29	19:00~20:30	火	16	8	50.0%
13	ニイハオ! 中国語－基礎編（10月開講コース）	10	10/1	19:00~20:30	木	20	11	55.0%
14	ニイハオ! 中国語－基礎編（12月開講コース）	10	12/10	19:00~20:30	木	20	13	65.0%

第7章 大学の社会貢献

15	ニイハオ! 中国語-応用編 (10月開講コース)	10	10/1	19:00~20:30	木	20	7	35.0%
16	ニイハオ! 中国語-応用編 (12月開講コース)	10	12/10	19:00~20:30	木	20	7	35.0%
17	スウェーデン語入門	10	10/1	18:30~19:40	木	10	5	50.0%
18	くずし字で読む「源氏物語の名場面」	5	11/18	10:30~12:00	水	30	16	53.3%
19	音楽療法講座-子供編	2	10/3,4	11:00~16:40、 9:30~12:40	土、 日	30	10	33.3%
20	コンピュータミュージック	5	11/10	19:00~21:00	火	20	16	80.0%
21	たのしい色彩学(パーソナルカラー&ファッション編)	8	10/20	19:00~20:30	火	15	15	100.0%
22	たのしい色彩学 (色彩心理&配色編)	7	10/15	10:30~12:00	木	25	24	96.0%
23	たのしい色彩学 (パーソナルカラー編)	6	1/14	10:30~12:00	木	15	15	100.0%
24	コーチング入門	6	11/6	19:00~21:00	金	24	0	0.0%
25	神々の遊ぶ庭-講釈日本書紀 (神代の巻、上)	10	10/1	10:30~12:00	木	36	31	86.1%
26	新しき時代への前奏	5	10/13	13:30~15:00	火	60	60	100.0%
27	変革の時代 武士の登場	5	1/26	13:30~15:00	火	60	60	100.0%
28	浮世絵に描かれた江戸の川	1	10/30	11:00~16:30	金	20	20	100.0%
29	「山の手散策」	1	10/21	9:30 集合	水	20	20	100.0%
30	「歴史街道」	1	11/25	9:30 集合	水	20	14	70.0%
31	大人のためのピアノ教室 (個人レッスン)	10	10/24	9:30~12:30	土	24	24	100.0%
32	大人のためのピアノ教室 (グループレッスン)	10	10/24	9:30~12:30	土	30	14	46.7%
33	塑造「粘土で造ろう terracotta」	3	11/7	13:00~16:00	土	15	7	46.7%
34	からだに効く歩き方	1	11/21	10:30~12:00	土	100	95	95.0%
35	サロンコンサート	1	12/12	15:10~	土	100	60	60.0%
36	組込み技術で情報科学を楽しく学ぼう	1	11/14	13:30~15:00	土	40	0	0.0%
37	英語会話1	11	9/26	13:25~14:55	土	30	30	100.0%
38	英語会話2	11	9/26	11:05~12:35	土	30	17	56.7%
39	韓国語 入門コース	11	9/26	11:05~12:35	土	30	10	33.3%
40	韓国語 応用1コース	11	9/26	9:20~10:50	土	30	20	66.7%
41	韓国語 応用2コース	11	9/26	11:05~12:35	土	30	29	96.7%
42	韓国語 応用3コース	11	9/26	9:20~10:50	土	30	30	100.0%
43	フランス語 入門コース	11	9/26	13:25~14:55	土	30	5	16.7%
44	フランス語 応用1コース	11	9/26	11:05~12:35	土	30	17	56.7%
45	フランス語 応用2コース	11	9/26	9:20~10:50	土	30	8	26.7%
46	中国語 入門コース1	11	9/26	9:20~10:50	土	30	9	30.0%
47	中国語 入門コース2	11	9/26	11:05~12:35	土	30	23	76.7%
48	中国語 応用コース	11	9/26	13:25~14:55	土	30	17	56.7%

第7章 大学の社会貢献

49	こどものためのリトミック教室	10	12/12	9:15~11:45	土	30	16	53.3%
合計		385				1,359	910	67.0%

定員	1,359
受講者数	910

7-2 学部の社会貢献

7-2-1 文学部

目 標

- a) 「知のコスモス」などの講演会・展示会を通じて、教員が蓄積してきた研究成果を地域社会に積極的に発信し、一般市民の知的関心を満たす。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

本学部ではテレビ番組制作、遺跡の発掘調査、展示会の開催など、教員と学生が協力して行う取り組みが活発である。広報メディア学科では、視聴覚コンテンツの制作指導などを通じてコミュニケーション能力をはじめとする実践力を養うために、大学教育と社会活動に連続性を持たせた教育プログラムを展開している。3号館地下にある本学部専用のスタジオ「ミネルヴァスタジオ」と湘南校舎3号館2階にある「東海大学キャンパススタジオ」で学生たちが制作する番組を、地域のケーブルテレビ放送でオンエアする活動もそのひとつである。これらの番組は地域の問題をとりあげたドキュメンタリー番組で、「東海大ミネスタウェーブ」と題されている。2001年10月から2009年3月放送分までに制作された番組は計48本、湘南ケーブルネットワーク（神奈川県平塚市）、テレビ西軽井沢（長野県・御代田町）、小田原ケーブルテレビ（神奈川県・小田原市）でレギュラー放送されている。2009年4月からは隔月（偶数月に実施）で新番組「知のコスモス」がスタートした。新番組の今年度のテーマは「いのち」で、本学部に所属する幅広い専門分野の教員が、学生とのトーク（対話）を通じて「いのちの今」を考えている。

また、考古学専攻は湘南校舎内の遺跡の発掘を担当しているが、発掘には教員だけでなく学生も従事し、近隣住民などへの説明会も実施している。さらに、近隣の小学校で行われている「総合的学習の時間」の授業にも協力しており、2006年度と2009年度に各1回、児童を湘南校舎に招いて遺跡見学などを実施した。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

本学部では「知のコスモス」と題する講演会・展示会を1998年から実施し、2009年6月までに累計208回の講演会・展示会を開催している。学科・専攻によって講演会・展示会の実施状況は異なるが、多くの企画に平塚・秦野市民をはじめとする多数の一般市民が参加しており、リピーター（定期的参加者）の存在も確認できた。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

本学では平塚市・秦野市との提携事業として両市で「市民大学」を開講している。これには本学部からも毎年講師を派遣している。また、両市以外の近隣自治体で開催される講演会で本学部の教員が講師を務めることも多い。さらに、本学部では3号館4階に文学部展示室を設け、教員と学生が協力して展示を行い、教育研究の成果を公開している。これも「知のコスモス」のひとつで、毎年数回の展示会を開催している。

2008年度から本学部では研究教育プロジェクト「北海道の近現代史をめぐる人文的総合研究」（以下、北海道プロジェクトと略記）をスタートさせた。これは学科・専攻の枠を超えた共同研究で、札幌校舎・旭川校舎と連携しながら、北海道の近現代史を学びながら、現代社会を見つめ直すことを目的としている。このプロジェクトは3つのグループに分かれて進められている。第1のグループは、夕張市で石炭採掘に従事した人々の生活を復元するための調査を担当する。第2のグループは、利尻島に残るアジア太平洋戦争までの軍事関連資料の掘り起こしを行う。第3のグループは、アイヌの人々が残した遺跡や遺物の掘り起こしを行う。これらの調査は教員と学生が協力して行い、遺跡の発掘に際しては現地で説明会を行い、地元住民に調査成果を公開して

いる。また、調査の過程で、夕張・旭川・日高など地元自治体の専門家や市民との情報交換を行っている。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

学科・専攻および教員の専門分野によって、政策形成への寄与の状況は異なるが、本学部の教員の場合、自治体などが設置する委員会の委員に就任することにより、政策形成に関わるという例が見られる。歴史系の一部教員は、近隣自治体の文化財保護審議会や博物館運営協議会の委員として、文化行政への指導・助言を行っている。また、教育委員会の委員として教育行政全般に関わっている例も見られる。現代社会系の教員のなかには、総務省や地方自治体の情報アドバイザーを務めたり、地方自治体に対して学校不適応児童などに関するアドバイスを言ったりしている例が多数見られる。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 「知のコスモス」などの講演会・展示会を通じて、教員が蓄積してきた研究成果を地域社会に積極的に発信し、一般市民の知的関心を満たす。

「知のコスモス」講演会・展示会および学生による番組制作（東海大ミネスタウェーブ）は、社会からも高い評価を得ている。2002年4月・8月・12月に放映された、旧日本軍の毒ガス工場に関する問題を取り上げた3作品は、2003年度の「日本ジャーナリスト会議 市民メディア賞」と『地方の時代』映像祭 市民・自治体部門奨励賞を受賞した。そして制作指導を担当した教員に対して、2004年度の「牧野不二雄奨励賞」（本学および短期大学部の学長などを歴任した牧野不二雄教授の功績を記念して創設された賞）が、制作に当たった学生・教員および技術支援課職員に対して2004年度松前重義賞「卒業生・教職員の部 文化部門最優秀賞」（建学の精神に基づき、文化の分野で顕著な業績を収めた者に与えられる賞）が授与された。また2006年には、「学童保育の現在～茅ヶ崎市 NPO 法人の取り組み～」が東京ビデオフェスティバルで入賞を果たした。2008年には、「筆とだるまに託す想い～職人・荒井星冠を追う～」が「湘南映像祭 地域番組賞 優秀賞」を受賞した。これらの受賞歴は、社会一般の知的関心を満たしていることを示し、本学部の社会貢献が高く評価されていることを示すものといえよう。

2008年度から開始された北海道プロジェクトの成果は、夕張・旭川・日高などの各自治体に還元される予定である。ただ、現在はプロジェクト開始から1年程度しかたっており、本格的な成果が出るのは来年度以降である。

<長所としてあげられる事項>

- i) 「知のコスモス」講演会・展示会は平塚・秦野両市民をはじめとする一般市民にも定着しており、参加者のなかにリピーターも見られるようになっている。
- ii) 学生による番組制作（東海大ミネスタウェーブ）は、社会からも高い評価を得、前述したような受賞歴を持っている。
- iii) 北海道プロジェクトは、学科・専攻の枠を超えた共同研究としてだけでなく、本学部の専門性を活かした社会貢献として重要な取り組みである。

<改善が必要な事項>

- i) 学科の専門性によっては、一般市民対象の講座を開催するのがむずかしい場合もあるとはいえ、最近数年間「知のコスモス」をほとんど実施していない学科があるのは改善すべきことである。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) 一部の学科・専攻は「知のコスモス」を継続することにより、成果を着実に蓄積している。たとえば、日本史専攻は相模川以西の地域史を共通テーマに、「地域の歴史を掘り起こす」と題して毎年1～2回の講演会を開催している。この講演会は2009年6月までに13回を数えた。

こうした講演会を継続するのはもちろんであるが、講演会の記録を活字化し、「文学部叢書」として刊行すれば、来場者以外にもこの講演会の内容を伝えることができる。

- ii) 2009年度のミッション・シェアリング・シートに記載されているように、学生による番組制作は現在の規模を維持しながら継続する。具体的には1年に「東海大ミネスタウェブ」6本、「知のコスモス」6本を制作する。
- iii) 北海道プロジェクトは来年度以降も継続し、その成果を北海道の各自治体に還元する。なお、2010年度秋学期には本学部共通科目「知のフロンティア」のなかで、その成果を講義する予定である。

<問題点の改善方法>

- i) 「知のコスモス」講演会・展示会を各学科・専攻が少なくとも年1回は開催し、一般市民に学科・専攻の取り組みを理解してもらう機会を設ける。

7-2-2 政治経済学部

目 標

- a) 本学部の目標達成のための教育・研究の過程で得られた成果を本学部の知として社会に発信し、地域社会や国際社会に貢献する。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流を目的とした教育システムの充実度

本学部では社会との文化交流を目的として次の2つの教育プログラムを実施している。

ア. 政治経済学部 NPO・NGO センターにおける地域社会と連携した活動

主たる活動は以下の通りである。

- ・2005年度より2008年度までのケータイ地域通貨システムプロジェクトの実施
- ・「NPOと市民活動」講義と連携した東海大学湘南キャンパス周辺地域のNPOの現地調査の実施
- ・キャンパス周辺商店街の利用状況調査
- ・ソーシャル・キャピタルの持続可能性を確保する方策の検討（山北町）
- ・地域・都市交流のためのケータイ SNS『やまきた「結」システム』のプロトタイプの開発
- ・山北町おきな草プロジェクトならびに森林セラピープロジェクトへの参加と同会場における『やまきた「結」システム』への参加
- ・山北町共和地区福祉バス運営協議会への参加（過疎地域の交通手段の確保）

イ. 講演会の一般公開

本学部で実施している、「先端セミナー」および「現代政経セミナー」は学生以外にも市民に公開している。予算の許す範囲内で新聞や地域広報誌を通じて広報活動をして、参加を呼びかけている。市民の参加人数は講演の内容によって異なるが、20名程度である。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

本学部では公開講座は開設していないが、学部主催の講演会を市民に広報して開放しており、この措置が公開講座と同様の役割を果たしていると考えている。

項目番号 167)

教育研究の社会への還元状況

ア. 学部の性格上、私的・公的な機関からの、審議会委員、アドバイザー、コンサルタント、審査員、講演者などがその主たるものである。この中では、国や地方自治体における審議会において専門家委員として政策形成にかかわることが最も多い。私的・公的機関から学部に正式に委嘱依頼が来たのは75件（2006年度～2009年度）であった。これらには26名の教員が関与した。

イ. 地域社会への大学の知の還元ということで、秦野高校2年生を対象に、年1回2クラス（1クラス30名ほど）の模擬授業を2008年度と2009年度に行った。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与状況

小田原市、相模原市、川崎市、平塚市、秦野市、厚木市、横浜市、神奈川県、八王子市、小平市、西東京市、足立区、中野区、総務省、内閣府、国税庁、人事院、JICAにおける各種委員会の委員、アドバイザー、コンサルタントとして14名の教員が政策形成に寄与している。

点検・評価

＜目標の達成度＞

a) 本学部の目標達成のための教育・研究の過程で得られた成果を本学部の知として社会に発信し、地域社会や国際社会に貢献する。

教育と研究にほとんどの時間がとられる中、教員の努力により、その成果を本学部の知として社会に発信し、貢献していくという目標は、NPO・NGOセンターの活動、公開講座の開催、公的・私的機関における委員等の活動を通じて達成されている。

＜長所としてあげられる事項＞

i) NPO・NGOセンターの活動は学生が地域住民と密に連携をとりながら実施しており、社会との文化交流を目的とした教育システムとして成果をあげている。

ii) 学部開催の講演会の市民への公開により本学部から社会への知の還元を行っている。

iii) 教員が私的・公的機関の委員会等に専門家として寄与している。

＜改善が必要な事項＞

i) 教育研究の社会貢献に関しては2006年度～2009年度に26名の教員が私的・公的機関に委員等の形で75件寄与していることが報告されているが、必ずしも学部で報告されていないケースも多いと思われる。とくに私的機関のコンサルティング業務や講演に関してはこのケースが多いと思われる。学部としてこの動向を把握しておく必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

i) NPO・NGOセンターの活動状況を継続していく。

ii) 学部開催の講演会の市民への公開を継続していく。

iii) 私的・公的機関の委員会等に専門家としての教員の派遣を継続していく。

＜問題点の改善方法＞

i) 教員の学外における社会貢献活動に関しては教員に報告をしてもらうことの必要性を理解してもらい、2009年度より報告を義務づけていく。社会貢献の状況を具体的数字に表わし、その数を前年度より増加させていく。

7-2-3 総合経営学部

目 標

a) 本学部では、専門領域の高い見識を持ち、人間としての健全な心と体で、社会の一員として現在および未来に社会貢献し、国際社会、地域社会の中で、リーダーシップを発揮できる人材の育成を行うことを目標としている。この目標の下、地域社会と連携する社会貢献の事業数を増加させることで、熊本に住む人々とともに豊かな未来社会を築くことを目標としている。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

社会との文化交流は、公開講座の開催が中心である。主に研究成果・業績の社会に対する還元の一環として、公開講座の開設や学外からの委託による講師派遣等が行われている。講師派遣の詳細は、(項目番号 166) 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況参照。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

市民大学講座・フェスタ（新カリキュラムに移行した 2007 年度以降の分を記載する。）

開催日	講師	講座テーマ	対象者	人数 (学生)
2007. 6. 30	西崎信男	英国ライフスタイルー 男のサッカー	一般市民・ 学生	51(9)
2007. 6. 30	西崎佳華 (元 JAL エア ロ・コンサルテ ィング講師)	英国ライフスタイルー 女のアフタヌーンティー	一般市民・ 学生	51(9)
2007. 7. 14	奥山甚一	スリランカと紅茶	一般市民・ 学生	48(8)
2007. 7. 28	小松敏弘	国際社会への誘い	一般市民・ 学生	46(7)
2008. 7. 27	高田修平	2008 年大統領選挙に関するアメ リカテレビ報道の実況解説	一般市民・ 学生	23
2008. 7. 27	奥山甚一	スリランカ映画の上映と解説	一般市民	23
2009. 6. 14	高田修平	不景気のなかのアメリカ社会	一般市民	25
2009. 6. 14	西崎信男	サブプライム問題、その背景に あるもの	一般市民	25

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

学会発表・学術雑誌等への投稿による研究業績の公表はもとより、各種公開講座・講演会等の開催や、本学部のキャンパスが所在する熊本県を中心に、外部への講師の派遣、あるいは公的機関の各種委員会への委員の派遣等を行っている。

具体的には、地域社会への教育研究活動の紹介は、本学の大学祭である「建学祭」等における展示・説明等で行っている。また、学生・一般および団体・個人を問わず、若い才能を発掘し作品発表の機会や場を提供する目的で、アート、エンターテイメントあるいはサイエンスやエンジニアリング等、さまざまな分野でのシミュレーションやCG作品を公募する「CGグランプリ」を、2002 年度から主催し、学内外の専門家の審査により定期開催している。

移動模擬授業実績（新カリキュラムに移行した2007年度以降の分を記載する。）

開催日	都道府県	開催場所	担当講師	講座テーマ	対象学年	人数
2007.5.22	福岡	東海大学 付属第五高校	高木一郎	21世紀を生きる	記録なし	記録なし
2007.10.10	熊本	多良木	高木一郎	人生を生きるヒント	記録なし	記録なし
2007.11.8	熊本	熊本北	奥山甚一	法学部の概要等について	記録なし	記録なし
2007.12.1	鹿児島	大島	田中靖久	スポーツコンディショニング	記録なし	記録なし
2008.2.7	宮崎	宮崎南	山崎松男	コンピュータ活用の魅力とビジネスの可能性	記録なし	記録なし
2008.3.4	熊本	東海大学 付属第二高校	紫垣由則	「心と体」などを含め 生きることの尊さ	記録なし	記録なし
2008.9.4	熊本	鹿本高校	田中靖久	運動・スポーツの不思議について	1・2	84
2008.2.12	熊本	東海大学 付属第二高校	白鳥 裕	宇宙は宝箱	1	22
2002.6.18	熊本	第一高等学院 熊本校	田中靖久	運動・スポーツの不思議について	1～3	15
2009.8.19	佐賀	東明館高校	田中靖久	心とからだ	2	未定
2009.9.3	熊本	鹿本高校	田中靖久	心とからだ	1・2	未定

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

地域とのつながりを重要視し、さまざまな形で交流活動を行っている。

地方公共団体およびその関連機関等に対して、その各種委員会・協議会等への委員・講師等の派遣、さらには助言、政策形成のための受託研究等が行われている。

(1) 地方公共団体および関連機関等による委嘱各種委員

(新カリキュラムに移行した2007年度以降の分を記載する。)

氏名	委嘱元	期間	目的
山崎松男	熊本県警察本部長	2007年 4月1日～2008年3月31日	熊本県情報セキュリティ コミュニティセンターア ドバイザー
高木一郎	財団法人大学基準 協会会長	2007年 4月5日～2008年3月31日	平成19年度大学評価委員 会大学評価 分科会第15群委員
貝田翔二	熊本県知事	2007年 6月5日～2008年3月31日	平成19年度異分野融合研 究開発促進 事業に係るテーマ審査・評 価委員会委員
坂井教郎	熊本県学校農業 クラブ連盟事務局長	2007年 7月25日～2007年7月26日	平成19年度熊本県学校農 業クラブ連盟農業情報処 理競技熊本県大会問題作 成
島田曜彰	熊本市長	2007年 10月31日～2009年10月30 日	熊本市景観審議会委員
山崎松男	熊本県警察本部長	2007年 4月1日～2008年3月31日	熊本県情報セキュリティ コミュニティセンターア ドバイザー
飛田 努	財団法人メルコ学術 振興財団	2008年 4月30日～2009年3月31日	調査研究室、嘱託調査研究 委員
松前義昭	財団法人くまもと テクノ産業財団	2008年 4月1日～2010年3月31日	財団法人くまもとテクノ 産業財団評議員
山崎松男	財団法人大学基準協会	2008年 4月1日～2009年3月31日	平成20年度大学評価委員 会大学評価 分科会第21群委員
紫垣由則	財団法人熊本県体育協会	2008年 4月1日～2010年3月31日	平成20・21年度財団法人 熊本県体育 協会「スポーツ医科学専門 委員会」委員
松前義昭	熊本県知事	2008年 7月1日～2009年3月31日	くまもとアートポリス建 築展2008 実行委員会
松前義昭	株式会社テレビ熊本	2008年 10月1日～2009年1月14日	くまもと世界の蘭展2009 実行委員会委員
松前義昭	熊本県知事	2008年 10月29日～2009年3月31日	「セミコンフォレスト本 部」 本部員
米沢 久	熊本市夢もやい館 館長 菊川 輝範	2009年 4月1日～2010年3月31日	健康体力オブザーバー
西崎信男	財団法人大学基準協会 会長 納谷 廣美	2009年 4月1日～2010年3月31日	平成21年度大学評価委員 会 経営学系第4専門評価分 科会委員

点検・評価

＜目標の達成度＞

a) 本学部では、専門領域の高い見識を持ち、人間としての健全な心と体で、社会の一員として現在および未来に社会貢献し、国際社会、地域社会の中で、リーダーシップを発揮できる人材の育成を行うことを目標としている。この目標の下、地域社会と連携する社会貢献の事業数を増加させることで、熊本に住む人々とともに豊かな未来社会を築くことを目標としている。

市民大学講座・フェスタ、移動模擬授業の実施状況は、現状において活発に行われている。地方公共団体および関連機関等による委嘱各種委員の数もここ数年、増加傾向にあり、社会貢献のための取り組みの目標は達成されているといえる。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 市民講座は、本学科の存在意義や認知度を高める意味でも評価できる内容である。
- ii) 公開講座がほぼ継続的に開催されている。
- iii) 教育研究の成果を多面的に還元している。
- iv) 地域の政策形成に積極的・意欲的に取り組んでいることはその実績からも評価できる。
- v) 地域交流を活性化するため、人材の派遣、施設の開放、文化・芸術、スポーツ活動等各種催事への協力や支援、広報活動の相互協力、国際交流への協力等が実施されている。

＜改善が必要な事項＞

- i) 教育システムやプログラムを反映した公開講座が設定されていない。
- ii) 公開講座を開催しているわりに社会や市民に認知されていない。広報の方法に検討の余地がある。
- iii) 研究成果としての学会発表・投稿が、どの程度社会の役に立っているのか判断の材料がない。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 内容をより充実したものにして聴講者を増やすために、たとえばホームページ上で内容に対する意見・希望をアンケート形式で募るなど、地域のニーズを把握し、これを具現化する。
- ii) 毎回、市民の興味を引くような、国内外の新聞やニュースで話題となっているテーマで講座を開催する。
- iii) 地域社会に還元できる特色ある教育研究内容の充実を行う。
- iv、v) 今後も地域社会に対して継続的に相互協力し、研究成果が目に見える形で地域社会に還元できるように取り組む。

＜問題点の改善方法＞

- i) 公開講座の企画にあたっては、学部の特長を踏まえ、教育システムの内容を反映し、地域社会一般の期待に応えるものを作っていく。ホームページ上で内容に対する意見・希望をアンケート形式で募るなど、地域のニーズを把握し、これを具現化する。
- ii) 講座のPR方法を工夫していく。具体的には従来行っているダイレクトメールのほかにメディア等の広告媒体を利用し広報を行う。
- iii) アンケート等を分析するとともに、その結果に基づき、目に見える形で地域社会に還元できる特色ある教育研究内容としてアピールの手法を工夫する。

7-2-4 法学部

目 標

- a) 地域社会との連携協力を図り、学部として大学の地域社会への貢献目標に寄与する。
 なお、今年度よりスタートする5カ年計画では、国および地方自治体等の委員受任数を数値目標（学部専任教員数の1.5倍から2倍弱程度）として設定した。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実

カリキュラムの中に社会との文化交流等を目的とした授業科目を設定することはしておらず、教育システムとして社会との文化交流を図っているとはいえない。しかし、本質的に社会と密着した学問であるという法律学の性質上、たとえば裁判官および裁判所職員による裁判員制度の説明会の開催（2008年度）に見られるような個別の法律関連実務との交流は積極的に実施されている。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

最近3年間では、学部主催の連続的な公開講座は実施していない。単発では、2006年11月に「法学部創設20周年記念講演会」を開催し、約200名の参加者があった（「2006年度東海大学教育研究年報」121ページ記載）。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

法律学という学問の性質上、研究・教育の成果はすべて直接・間接に社会へ還元されていると考える。

また、個々の教員が主催団体に講師として招かれて講演することも研究・教育成果の社会への還元の一つと考えることができるが、最近3年間の確認可能な講演数（東海大学教員活動情報に「講演」として業績登録されているもの）は、表1のとおりである。

表1 法学部教員の登録された講演数

年度	2006年度	2007年度	2008年度
講演数	6	7	9

さらに、就職者数もまた教育研究の成果の社会還元ということが出来るが、最近3年間の就職者数（公務員を含む）は表2のとおりである（大学基礎データ「表8. 就職・大学院進学状況」より抜粋）。

表2 直近3年間の法学部卒業生（新卒）の就職者数

年度	2006年度	2007年度	2008年度
就職者数	219	222	220

項目番号 168)

国や地方自治体等への政策形成への寄与の状況

近隣地方自治体と大学との協力協定もあり、本学部への委員会や審議会等の委員の依頼は少なくない。最近3年間の中央と地方を合わせた各種委員の受任件数は表3のとおりである（本学教員活動情報に登録されている業績に限る）。

表3 直近3年間の法学部教員の委員等の受任数

年度	2006年度	2007年度	2008年度
受任委員件数	23	30	27

点検・評価

＜目標の達成度＞

- a) 地域社会との連携協力を図り、学部として大学の地域社会への貢献目標に寄与する。
 なお、今年度よりスタートする5カ年計画では、国および地方自治体等の委員受任数を数値目標（学部専任教員数の1.5倍から2倍弱程度）として設定した。
 本学部は地域社会との連携協力を社会貢献の目標としており、大学を經由して依頼された近隣地方自治体の委員は原則として引き受ける努力をしている。この結果、数多くの地域、地方自治体とは良好な協力関係を形成・維持していると考えている。
 受任件数の数値目標については、今年度の集計は終わっていないが、昨年度並み（所属教員20名に対し27件）であるとする今年度の数値目標（教員数の1.5倍）を若干下回ることになりそうである。しかし、項目番号168)記載の受任件数には地方自治体の職員研修の講師数は含まれておらず、これらを含めると昨年度並みの受任件数で教員数の1.5倍という数値目標は達成することになる。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 地方自治体の委員会および審議会等の委員は積極的に受任するようにしており、この点の協力関係の形成・維持は順調といえる。
 ii) 学部の規模と行事遂行能力を勘案すれば、地方自治体の委員を積極的に引き受けることや、学部以外の組織が主催する講演会に積極的に講師として参加することによって地域社会に貢献することが、最も効果的で実践的であると考えている。

＜改善が必要な事項＞

- i) 委員受任数の5年後の数値目標（専任教員数の1.9倍程度）は、目標設定として過大である恐れがあり、1、2年後に再検討する予定である。
 ii) 専門分野の性質上やむを得ない点はあるが、地方自治体からの委員の依頼が公法分野の教員に偏りがちである。負担の公平や本務とのバランスを考えると、合理的な範囲内で公平な分担の実現を図る必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 学部に対する地方自治体の委員選出の依頼は、原則としてこれを引き受けるという積極的姿勢で臨む。

＜問題点の改善方法＞

- i) 2009年度から5年間の法学部の活動目標を掲げた法学部ミッション・シェアリング・シートでは、5年後の委員受任数の数値目標を専任教員数の1.9倍程度と設定したが、2年程度の実情を踏まえて再検討する予定である。
 ii) 公法分野への委員の偏りは、職務内容をよく吟味したうえで、できるだけ均等な負担になるように他分野の教員にも分配する。

7-2-5 教養学部

目 標

新たな教育プログラムである「SOHUM プログラム」（1. 理念・目的（2）学部等の理念・目的・教育目標等 現状説明参照）を策定し、本学部と各学科・課程がその専門性を展開して社会でも実践的に貢献できることを目指し、具体的な教育の到達目標を以下のように定めた。

- a) 社会への還元可能な教育プログラムを策定し実践していく。
- b) 教育研究の成果を公開講座などで公開し、積極的に市民の参加を促していく。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

本学部は、教育目標にも掲げているように、とくに社会とのつながりを重視しており、各学科・課程では財団による寄付講座を開講したり、社会的に活躍している団体（たとえば交響楽団）との合同演奏会を開催したり、また国際的なボランティア活動を通じて外国社会への貢献を促進したりして、社会との交流を活発化すべく努力している。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

本学部では、とくに一般市民を対象にした公開講座や演奏会、デッサン講座、さらには国際社会の正確な動向を知ってもらうための講座等を多く開設している（具体的な数値は下記一覧表参照）。これら講座などは、各学科・課程の教員のみならず外部の専門家の応援を得て積極的に実施されている。

教育プログラムの策定と実践および市民の参加について、具体的な状況は以下のとおりである。

- ア. 人間環境学科では、2008 年度よりコココーラ教育・環境財団による寄付講座を開講しており、財団のさまざまな活動に学生が積極的に参加することで社会との文化交流を活性化している。「さかな君」を講師とした特別講演会には、一般から、奨学生親子約 100 組の参加があった。
- イ. 人間環境学科自然環境課程では、平塚市や神奈川県湘南地域県政総合センター等と共同で大学近くの金目川で夏休み生き物観察会を開催している。参加者は近隣の小学生等約 120 名に対し、本学から教員および事前に水生生物に関する相当の学修をした学生が約 30 名参加して、観察会のサポートを行っている。
- ウ. 芸術学科音楽学課程では、本学と東京交響楽団との文化交流協定の締結に基づいて、2004 年度より同楽団から派遣講師を招いて管弦打楽器の音楽実技教育を導入し、大学、楽団、市民合唱団などの市民団体との合同演奏会等を開催して授業の成果発表の場としている。一般からの参加は、50～100 名程度となっている。
- エ. 芸術学科デザイン学課程では、平塚市商工会議所青年部と共同でデザイン開発を行ってきたが、今後も「平塚フードコレクション」というブランド開発に絡み、エンターテインメントデザイン・コースの課題で行ったスイーツ作品を題材に商品開発を検討している。
- オ. 国際学科では、とくに国際社会への貢献として、タイ、カンボジア、ブラジル、南アフリカ等でボランティア研修を行っているが、中でもタイでは 10 年以上にわたり、現地のモンクット王工科大学の協力を得てタイ北部の小学校の図書館建設等のボランティア活動を続けている。

本学部で開設した公開講座の状況は以下の通りである（大学基礎データの表 10「公開講座の開設状況」参照）。

	年間開設講座数	参加者数
2006 年度	26	966
2007 年度	29	1,603
2008 年度	27	1,550

この内、湘南公開セミナー委員会との共催で、2007年度は「21世紀世界潮流と日本」（120名参加）、2008年度は「文明の交差点としてのボランティア活動」（246名参加）が開催された。また、その他の各学科が独自に開催した市民を対象とした講座などは以下の通りである。

- ア. 人間環境学科では、前述したようにコカコーラ教育・環境財団による寄付講座を開講しており、その一環として2009年2月に公開講座を行い、定員200名に対して約1,800名の申し込みがあって大盛況であった。また、附属本田記念幼稚園の「自然環境の大切さ」講座や学生主体による自然観察会も1年に10回程度開催されており、それぞれ毎回20名から40名の園児や市民が参加している。
- イ. 芸術学科音楽学課程では、1996年度より毎年1回学外（TOKYO FM ホール）でレクチャー・コンサートを毎回一般の入場者約150名を集めて、シリーズで開催している。また、本学エクステンションセンターによる「大人のためのピアノ教室」「コンピュータ音楽」「音楽療法講座」、附属本田幼稚園での「親子のためのピアノ教室」も開設されており、すべての講座に地元の平塚、秦野両市民を中心に最低30名の参加がある。
- ウ. 芸術学科美術学課程のエクステンションセンターによる公開講座（「人物を描こう」など）は、2004年度から本課程教員により毎回定員15名を満たして継続開催されている。また、2008年度より近隣の中学1年生から高校3年生までを対象としたデッサン指導講座「土曜デッサン会」が春秋の両学期（7月、10～1月）に、また秋学期（3月）に高校生対象の「1日〈美術〉体験」が開催されるようになった。いずれも20名定員のところを、それを上回る生徒が参加している。
- エ. 芸術学科デザイン学課程では、2006年度以降エクステンションセンターによる「写真」「陶芸」等の公開講座を開催しており、各講座に10名～20名の市民参加がある。
- オ. 国際学科では、年間数回「国際理解講座」を、さらには学科主催シンポジウムや直近の国際情勢を解説する「コメンタリー・タイム」を適時開催しているが、それらをポスター・HPで一般市民の参加を呼びかけ、少ない時で30名、多い時で150名の市民や学生の参加がある。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

人間環境学科自然環境課程では、教員や学生の研究成果を活かした自然観察会、音楽学課程の各種コンサート（年15～20回開催）、美術学課程の美術展（平塚市美術館で開催される学生の卒業展覧会、教員が中心となったグループ展「WORKS 展」など）は、多くの市民の入場者がある。さらに、特筆すべきものとして、音楽学課程の音楽療法士の育成や、国際学科の教員が中心になって進めている事業である、本学とブラジルのマトロソ連邦大学とが共同で開設する「在日ブラジル人教育者養成を目的にした遠隔地教育（通信教育）講座」が挙げられる。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

本学部教員の専門分野は、自然科学、人文社会、芸術、国際と多岐にわたっており、多くの教員が公的機関の委員会や審査会の委員となっている。その委員の数は、2008年度で延べ27名である。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 社会への還元可能な教育プログラムを策定し実践していく。

目標として掲げた社会へ貢献できるプログラムについては、実社会との専門的交流や総合大学の利点も活かした独自の展開を通じて具体的な形で、少なくとも一定程度は達成されていることが確認できる。また、公開講座の開設数と参加人数は増加しており、効果を挙げていると評価できる（大学基礎データの表10「公開講座の開設状況」参照）。

- b) 教育研究の成果を公開講座などで公開し、積極的に市民の参加を促していく。

項目番号 166) にも記したように、本学部では、各学科による公開講座を中心に、一般からの参加も活発化してきており、その数も2008年度はやや減少したが、全体としては増加傾向にある。当初の目的はある程度達成しており、今後も継続して増やす努力が求められる。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 人間環境学科では、多くの授業、ゼミなどで学外とのつながりを重要と考え、すべての学生が学外に出て学修するシステムができています。教員は社会へ貢献し、学生は社会から学び、市民は大学を知るというサイクルが構築できています。また、社会貢献に関わる活動を行っている財団（コココーラ教育・環境財団）などとの連携により、そのサイクルをより大きなものへと成長させる取り組みを行っています。
- ii) 東京交響楽団の派遣講師による音楽専門実技教育は、他に例を見ない独自のシステムであり、単に実技教育にとどまらず、2007年度に実現したベートーヴェン第九交響曲「合唱」の合同演奏会開催など、専門家を交えた実践的な教育研究の成果の公開を行っています。
- iii) 本学医学部や付属病院との連携を含む音楽療法の専門教育は他では成し得ない教育研究であり、湘南校舎の周辺医療福祉機関とも連携した実践的教育などによって、2008年度も音楽療法士補の資格認定および医療福祉機関への就職などを実現しています。
- iv) 美術学課程の絵画教室は、中学生、高校生への指導を通して今日の若い世代の志向に触れることができるが、そのことによって芸術的感覚の滋養を実現しています。
- v) デザイン学課程では、企業との連携による産学共同研究が常に複数の外部企業との共同研究・商品開発というかたちで行われているが、その中で学生を交えた商品開発などを行い、教育の一環としても高い効果を生んでいることは、特筆できる。2009年度も2社との共同研究の研究成果の発表展示を予定している。
- vi) 国際学科の「国際理解講座」は、国際学科の教員の国際的特色を活かして、諸外国のあまり知られていない現状について市民や学生、さらには教職員に理解してもらう良い機会を提供している。また、「在日ブラジル人教育者養成講座」は、ブラジル政府の資金を獲得することができ、マトロソ連邦大学との学術教育包括協定を結ぶに至るという成果も得られた。

＜改善が必要な事項＞

- i) 社会へ還元可能な教育システムの構築が十分ではない。
- ii) 各学科・課程で開催されている公開講座やコンサートなどが現在は必ずしも組織的に行われているとは言えない。
- iii) 一般市民社会や国や地方自治体への広報が効率的に行われていない。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 現在のコココーラ教育・環境財団との連携だけでなく、その他の同種の財団との連携を模索していく。
- ii) 音楽という芸術表現を市民にも開放するために、東京交響楽団との合同演奏会の回数を増やしていく。
- iii) 音楽療法は新しい研究分野であることから、それを一層効果的な方法に練り上げることによって社会や医療での貢献を実現していく。
- iv) めまぐるしく変化する社会において若い世代の感性を絵に託す意味は大きい。絵画教室の開催数を増やしていく。
- v) 社会に役に立つより良い商品を開発するために、産業界との連携をさらに活発化させる。
- vi) 海外事情の正確な伝達を行うために、学外の専門家による講座をより多く開催する。また、在日ブラジル人の教育を通じて在留外国人社会への貢献を促進する。

＜問題点の改善方法＞

- i) 本学部の新教育プログラム「SOHUMプログラム」を、2009年度秋 Semester から試行し、2010年度から本格実施することで、教育システムとしての完成度を上げていく。
- ii) 本学部は多くの分野が混在しており組織化は必ずしも容易ではないが、しかし、学部として組織的にことを動かすことは必要なので、その方法を2010年度から教育・研究推進委員会で検討を開始する。
- iii) いくつかの社会的活動において、アンケート等で市民や学外参加者の反響を調査、分析することによって内容や広報の在り方を検討し、さらなる改善・改革に向けたPDCAサイクルを2011年度より実行する。

7-2-6 国際文化学部

目 標

- a) 2008年度の改組に伴い、学部の目標のひとつとして社会貢献を掲げ、学部所在地の札幌市南区を対象とした地域活動への参加や、道内各地域に密着した地域活性化支援活動、健康スポーツの普及活動、国際理解の推進等のプロジェクトなど、年間10プログラム以上実施することを目標に設定した。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

健康スポーツ系ゼミナールおよびサッカー部中心にこれまでに実施してきた地域の子どもを対象としたサッカー指導を春semesterに10回（参加学生29名）継続して行った。

また、フィールドワーク・インターンシップと連動して、学部所在地である札幌市南区でのコミュニティカフェの運営、地域特産品の開発・販売を行ったほか、地元小学校での英語指導補助、小・中学校に留学生が参加する交流事業等を継続して行っている。

これらの活動は、インターンシップ、フィールドワークの授業としても行われており、2008年度は年間11プログラム、参加学生数122名であった。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

2008年9月より、国際地域学研究科修士の提案により、大学の所在する札幌市南区において社会人を対象とした大学レベルの公開講座である「ホイスコーレ札幌」を実施した。当初は学部企画であったが、後に札幌校舎全体の企画として、企画立案、プログラム作成、講師の調整、会場手配、講師の派遣を行った。

実施内容は、健康・環境・地域・国際の4テーマで計12回の講義を実施し、毎回25名が受講した。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

「戦争と着物」についての講演や展示会の開催、国際物流に関する講演会、北海道民話のデジタル絵本作成支援等の活動を行っている。また、オリンピック委員会や陸上連盟、スキー連盟等の委員として、日本のスポーツの発展に寄与している。2008年度に北海道で開催された主要国首脳会議（サミット）では、学生も参加して北海道文化の紹介、通訳、アンケート調査などを行いサミットへも寄与した。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

札幌市の受託研究に基づく、南区の活性化・地域づくり案の策定、国土交通省の受託研究である東アジアとの経済交流促進研究、農林水産省の受託研究であるドバイへの道産品輸出のための先端技術開発と販売促進、清水町の地域づくりアドバイザー等を4名の教員が行っている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 2008年度の改組に伴い、学部の目標のひとつとして社会貢献を掲げ、学部所在地の札幌市南区を対象とした地域活動への参加や、道内各地域に密着した地域活性化支援活動、健康スポーツの普及活動、国際理解の推進等のプロジェクトなど、年間10プログラム以上実施することを目標に設定した。

札幌校舎が所在する南区の公開講座への参加、定山溪温泉の活性化、道内市町村での地域ブランド開発支援活動、北海道民話のデジタル絵本化指導、北海道物産の海外輸出指導、地元の

子ども対象のサッカー指導等、さまざまな形態で社会貢献に努めており、2008年度には目標とした年間10プログラムを達成している。しかしながら、これらの活動は個々の教員の活動にとどまっており、学部・学科として体系化されていない。これは、本学部が2008年度に大幅に改編され、教員も異動したことから、体制が整っていなかったことが原因であり、2010年度から学部としての方針を策定し、実践していく。

<長所としてあげられる事項>

体系化・義務化されていないにも関わらず、個々の教員の社会貢献は多様であり、とくに札幌市、南区等の行政からの評価は高く、継続して委託研究を受託している。

<改善が必要な事項>

前述のように、三大学統合という改編後1年であり、学部・学科として体系化された活動は不十分である。個別に行われている活動ばかりでなく、学部・学科としての共通プログラムを策定する必要がある。また、実際に成果を上げている教員が一部にとどまっており、今後はより多くの教員の参加を促すべきである。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

個々の教員の社会貢献活動については、従来通りとすべきであり、業績評価に取り入れることで、評価する。

<問題点の改善方法>

学部・学科としての社会貢献活動の体系化という視点では、学部の主任教授会で今後の対応を検討している。地域創造学科では、健康スポーツコースと地域づくりコースのゼミナールの教員学生による「健康スポーツ観光」についての共同調査・研究を2008年度に実施し、札幌市へ政策提言したが、2009年度はこれを学科プロジェクトとして継続し、発展させる。個々の教員が行っている社会貢献活動を取りまとめ、学部・学科としての社会貢献活動として把握し、今後の方針策定に活用する。

7-2-7 理学部

目 標

本学部の教育・研究成果を地域や社会へ還元することを目標とする。具体的には以下のことを行う。

- a) 公開講座などを通して研究によって得られた知識を社会に広める活動を定期的に行う。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実

本学部の教員の一部は研究成果の講演や小学校を通じた文化交流を行っている。小学校での理科授業は、ここ3年間は近隣の小学校で毎年3件行われ、1回に50人程度の参加がある。高校への出張講座は、不定期で年に5件程度行われ、1回に30人程度の参加があり、研究内容をわかりやすく紹介している。

付属中学校や付属高校へは、毎年2回程度、出前授業を行っている。この出前授業は、学部全体で組織的に行っている。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

本学部では中規模（参加者 150 人程度）の公開講座（自然科学の教養講座）を毎年2～3回開催している。2008年度は都内高輪校舎で10月と1月に計2回行い、地域の一般市民、近隣の企業人、高校生も聴講している。理科教育ボランティア講座は、毎年1回で30～50名の参加がある。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

地域社会への還元では、情報処理の先端的なアルゴリズム研究の展開を、毎年2～3回ロボット運動会等で誰もが親しみやすいAIBOロボットによるデモンストレーションを行うことにより、紹介している。他にも天体現象の不思議や最近の新たな星の発見などの天文学の進展を平塚市の「サイエンスカフェ」において2006年から主催しており、毎年数十名程度の参加者がある。より一般的な催しでは、2003年本学湘南キャンパスにおいて「数学アート展」も開催した。このような活動で、本学部での教育成果を社会に公表している。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

国や地方自治体の政策形成に関わる研究分野と形態は多岐である。教員が独立行政法人や社団法人学会・協会の委員会活動を行うことや主査を務めることにより、研究成果の還元をしている。また、秦野市、平塚市、神奈川県などで、教員が公的委員として環境関係の政策提言や有害物質分析技術の提言を行ったほか、国際情報オリンピックの役員等を務めている。公的委員を務める教員は、年延べ5名程度である。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 公開講座などを通して研究によって得られた知識を社会に広める活動を定期的に行う。

本学部は、より基礎研究に重点を置いているため、成果がすぐに地域や社会、産業などに結びつくことは少ない。しかし、教員は公開講座などを通して市民に新たな知識を広める活動や研究成果還元のため活動を定期的に行うようにしている。

小中校への出前授業や現地での公開講座等、例年通り今年も定期的の実施することができた。

<長所としてあげられる事項>

AIBOロボットを使ったイベントへの参加は定期的である。また、平塚市の「サイエンスカフェ」や理科教育ボランティア講座の開講も定着している。

<改善が必要な事項>

地域や社会への貢献に学科・学部単位で組織的に取り組む改善が必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

学科および学部が組織的に関わるような体制を作り、点検して改善する PDCA サイクルを構築する。

<長所の伸長方法>

ロボットを使ったイベント、平塚市のサイエンスカフェや公開講座を学科として行う。

<問題点の改善方法>

社会に貢献できる活動内容を個々の教員やグループで行うだけではなく、学部・学科で協力して行うことを目指す。専門性を活かすため、教員個人への依存度がどうしても高くなりがちである。情報の共有化を進めることで、組織的な対応を目指していく。

7-2-8 情報理工学部

目 標

- a) PC、携帯等の情報機器や研究施設等、既存施設を活用し、公開講座等を通じて中高生の科学への興味づけや一般社会人のサイエンスリテラシー育成を目指す。
- b) 障害者支援等について地域・社会との連携活動を充実させ、広く社会に貢献する。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

本学部には難聴学生1名在学している。当該学生の情報支援を試行しており、支援にあたり地域ボランティア団体との連携を模索している。こうした活動をはじめ、学部での教育と社会との接点を模索し、教育研究活動の成果を積極的に社会へ還元することを意識している。しかしながら、学部の改組改編を通じて、専任教員が減少し、十分な活動につながっていない状況がある。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

公開講座は2006年度、2007年度に開講されたが、2008年度以降、学部の改組改編等、組織変更が行われたため、関わる教員数の減少により、残念ながら現在のところ公開講座は開設していない。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

他大学、研究機関、企業との共同研究、委託研究を獲得し、先進的研究成果をあげている（先端医療振興財団とはMRI等を利用した最新医療技術の研究、理化学研究所とは機械学修の理論的研究、慶應義塾大学とは生体制御に関する研究、九州大学とは照明に関する研究などを通じて研究成果の社会還元を進めている）。また各教員は学会活動により、それぞれ学会論文、国際会議、特許、報告会などを通じて成果を世の中に還元している。2008年度の総合的業績評価における研究業績に登録された項目は情報科学科86件（8.6件/人）、コンピュータ応用工学科57件（4.1件/人）であった。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

学部の改組改編以降、国や地方自治体等の政策形成への寄与は残念ながらない。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 公開講座等を通じて中高生の科学への興味づけや一般社会人のサイエンスリテラシー育成を目指す。

公開講座は2006年度、2007年度に開講されたが、2008年度以降、学部の改組改編等、組織変更が行われたため、関わる教員数の減少により、残念ながら現在のところ公開講座は開設していない。

- b) 障害者支援等について地域・社会との連携活動を充実させ、広く社会に貢献する。

本学部には難聴の学生が在籍しており、授業環境を保障する一環としてノートイクの試行を進めている。学内ボランティアも活用しているが地域のボランティア団体との連携を試行している。

<長所としてあげられる事項>

- i) ハンディキャップ学生の支援を学外組織と連携して組織的に試行している。

＜改善が必要な事項＞

- i) 2008年度以降、公開講座は開設していない。公開講座の開設等、具体的な社会貢献活動を実施していくことが必要である。
- ii) 国や地方自治体等の政策形成への寄与が残念ながらない。具体的な貢献活動を実施していくことが必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) ハンディキャップ学生の支援体制は学部だけでなく、大学として取り組むべき課題である。現在教学部と打ち合わせを進めながら個別対応に近い運用となっている。現在ボランティアとはいえ経費も課題である。現実的で効果的な運用としたい。具体的にはまず教員の努力で可能な授業資料の改善を行い、かつ、学内でのボランティア募集をWebにより効率的に運用する体制の試行、および地域ボランティアに依頼する科目の迅速な決定を可能とする運用を構築していく。

＜問題点の改善方法＞

- i) 公開講座については学内の各種公開行事に積極的に貢献することを学部として奨励し、積極的に支援する体制を構築する。
- ii) 産学連携活動、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。国や地方公共団体等の政策形成への寄与については学会・省庁の委員等の活動を奨励し、支援する体制を構築する。

7-2-9 情報通信学部

目 標

- a) 社会に対する知的資源の積極的還元を実施する。
- b) 学部の活動を通じた地域社会との連携活動を展開する。
- c) 研究活動を活性化し、外部資金獲得や新たな社会価値の創造に貢献できるテーマに対し、予算重点配備によるインセンティブを与える制度を構築する（情報通信学部独自目標）。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

本学部は立ち上げ間もない時期であり、社会との文化交流を目指す教育システムは現在のところ整備されていない。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

本学部は立ち上げ間もない時期であり、公開講座は開設していない。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

国や公共機関による委託研究を獲得し、先進的研究成果を上げつつあるものも複数存在している。具体的には、2008年度に終了した総務省委託の戦略的情報通信研究開発推進制度の研究主体育成型研究開発、継続中の科学技術振興機構委託の戦略的創造研究推進事業、日本学術振興会の科学研究費補助金が増え、それぞれ学会論文、国際会議、特許、報告会、記事などを通じて成果を世の中に還元している。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

省庁の委員として、多くの基本政策の策定評価に関与している。具体的には、経済産業省の情報大航海プロジェクト評価委員、同省の新世代情報セキュリティ研究開発事業推進委員、総務省独立行政法人情報通信研究機構の評価委員、経済産業省の産学連携ソフトウェア工学実践事業に関する外部評価検討会委員長などがあげられる。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 社会に対する知的資源の積極的還元を実施する。
- b) 学部の活動を通じた地域社会との連携活動を展開する。
- c) 研究活動を活性化し、外部資金獲得や新たな社会価値の創造に貢献できるテーマに対し、予算重点配備によるインセンティブを与える制度を構築する（情報通信学部独自目標）。

本学部は、2008年に設立され、現在は2年次以下の学生のみが学んでいる状況のため、卒業研究などを通じて本来学部として有すべき研究開発能力が十分に発揮できる環境にない。しかし、その中で、教職員の個人的努力により結果を出している。具体的には、大型委託研究として、総務省委託の戦略的情報通信研究開発推進制度の研究主体育成型研究開発、科学技術振興機構委託の戦略的創造研究推進事業、日本学術振興会の科学研究費補助金を獲得し、論文国際会議、特許、報告会、記事などのさまざまな形で、成果を世の中に還元している。省庁委員として、政策への意見反映により社会還元を行った。予算の重点配算が可能となる制度構築は、目下その途上にある。

<長所としてあげられる事項>

社会貢献に関する活動度が高い学部教職員が複数存在することが、学部としての社会貢献を効率的に進められる素地となっている。

<改善が必要な事項>

研究開発体制の整備（2010年度以降順次）に伴い、地域・社会、場合によっては国際的な交流を学部として組織的に行うことが考えられる。

インセンティブを与える予算の重点配算の制度作りが十分でない部分が認められる。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

個人活動でアクティビティの高い教職員がいることを活かして、学部として社会貢献できる体制の確立を急ぐ。そのため、学部施策として新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行うことを決定しており、2011年までに環境整備と準備を行い予算の中の本施策配算割合、件数等を決定し、2012年度から研究費の重点配算を実施する。

<問題点の改善方法>

もっとも効率的に社会貢献できる道は、国や自治体の要望に対応できる研究開発体制の整備である。具体的には、本学部の新しい教育・研究棟の完成年度（2010年度）以降、設備を活用して学部内で横断的にプロジェクトを立ち上げ、業績や委託研究の件数を増加させる。また、科学研究費補助金申請率を2013年度に全教員の50%まで上げ、組織的に研究インセンティブの向上を目指すため、2013年度までに研究費重点配算を予定原資の50%まで上げる。地域のIT企業などとの共同研究を、2012年度以降、件数を前年度より1件以上上積みしていく。

7-2-10 工学部

目 標

本学部の教育研究活動について、社会貢献に積極的に寄与するために次の目標を設定している。

- a) 正規授業期間の他に、休暇期間中を利用して、工学部国内留学（社会人）を受け入れるなど、開かれた大学を目指す。
- b) 地域と密着した研究ならびに啓発活動を推進するために、外部組織への教員の参画、公開講座の開催を促進。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

本学部では、正規授業期間のほかに、夏期および春期休暇期間を利用して、工学部国内留学（社会人）を受け入れるなど、開かれた大学を目指した教育活動を実施している。工学部国内留学生（社会人）の入学状況は表5-1に示したとおりである。この国内留学生に対しては、1・2年次の夏期および春期休暇期間に集中講義を実施し、4年次の通常学期に学士課程の教育を実施している。また、教育研究成果を対象とした取り組みとしては、キャンパス内において毎年11月に開かれる建学祭の折に主要な成果の展示を行うとともに施設の公開をしているが、多くの参加者を得ている。キャンパス外においては、神奈川県内の産学連携活動の場で学生が研究成果を積極的に発表するよう指導している。航空宇宙学科航空宇宙学専攻においては、学生が所属している「東海大学・学生ロケットプロジェクト」において、「母校訪問プロジェクト」を不定期に行っている。これは「学生ロケットプロジェクト」に所属する学生が自身の母校（小・中学校）を訪問し、宇宙開発に関わる話題を小中学生にわかり易く説明するプロジェクトで好評を得ている。

表5-1 工学部国内留学生（社会人）の入学状況（2005年度～2009年度）

年 度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
入学者数	7	11	9	8	3

項目番号166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

本学部では、「東海大学学則第15章 公開講座」に定められているとおり、専門分野ならびにその産官学連携活動を中心とした公開講座やシンポジウム、セミナーの開催を行っている。その開催状況は表5-2に示したとおりである。とくに、工学部公開講座は地域社会の一般市民を対象に毎年開催している。

項目番号167)

教育研究成果の社会への還元状況

本学部の教育研究活動は、「学校法人東海大学知的財産憲章」、「学校法人東海大学知的財産権取扱規程」および「学校法人東海大学知的財産権取扱規程実施細則」に基づき、大学で得られた発見や知見、技術を社会に活かすことを重要視している。本学部専任教員による社会貢献等の活動は、毎年、教員の業績登録システムに入力され、ホームページ等を通じて学外に一般公開されている。研究業績等を除いた学会・学術集会等の運営数、教育・啓発活動の数、調査・研究協力の数、ボランティア活動の数は表5-3に示したとおりである。各学科の取り組みとして、建築学科では2008年度の専任教員15名のうち5名が企業等から産学連携での共同研究を受託し、その総数は13件ある。自治体や教育団体主催の講演会等で6名が講師・パネラーとして計31回の講演を行っており、各自の研究成果を社会に還元している。機械工学科では、「神奈川県ものづくり

技術交流会」や「東海大学産学連携フェア」などに参加し研究成果を社会に還元している。動力機械工学科では、「モータースポーツ工学教育」を通じて、学科の教育研究活動の成果を社会へ還元している。航空宇宙学科航空宇宙学専攻では、2008年度に「国際航空宇宙展」にブース出展して、学生が企業と共同開発していた小型衛星「かがやき」を紹介し、教育研究活動の成果を社会へ還元する努力が行われている。

表5-2 工学部の主催による公開講座等（2005年～2009年7月末）

年.月.日	開催名称・テーマ	受講対象者	受講者数	受講料	実施場所
2005. 1. 19	かながわコンソーシアム事業2005 第4回見学会・産学連携事業の事例講演	一般	28	0	東海大学12号館5階12-1会議室
2005. 5. 28	工学部公開講座「科学と工学からみた情報の最前線」・地球を診断する、科学技術情報流通の現状について	一般	80	0	東海大学16号館16-504教室
2005. 6. 13	ル・マン挑戦（レーシングドライバーによるデモ走行）・レーシングエンジン開発のための産学連携による走行実験及び技術発表	一般	大勢	0	東海大学湘南キャンパスの屋外
2006. 7. 30	工学部公開講座・第1部 太陽エネルギーで何が出来る？みんなで考えよう、第2部 エコ・モビル展示・説明	一般	120	0	東海大学16号館5階 16-504教室、1号館前広場
2007. 2. 22	工学部公開講座・自動車開発の最先端	一般	200	0	東海大学17号館2階 ネクサスホール
2007. 8. 31	工学部特別セミナー・Interaction of solute atoms with defects-a paradigm shift	学内外教員	57	0	東海大学17号館2階研修室
2007. 11. 8	KMUTT（タイ）とのジョイントセミナー・東海大学工学部とタイ国トンプリ工科大学との協定に学术交流として	両大学教員	32	0	霞ヶ関ビル33階 東海大学校友会館
2007. 9. 27	工学部公開講座・アラスカの自然と環境 オーロラにロケットを打ち込め	一般	92	0	東海大学12号館5階12-1会議室
2008. 10. 31	工学部公開講座・2008年度モータースポーツセミナー	一般	185	0	東海大学12号館5階12-1会議室
2009. 3. 20	KMUTT（タイ）とのジョイントセミナー・東海大学工学部とタイ国トンプリ工科大学との協定に学术交流として	両大学教員	33	0	タイ・バンコク モンティエンリ バーサイドホテル
2009. 7. 4	工学部公開講座・エネルギー技術革命を求めて50年-核拡散のない液体トリウム原子炉-	一般	244	0	東海大学12号館5階12-1会議室

表5-3 工学部専任教員による社会貢献等の活動（2009年3月末現在・過去3年間計）

学 科	学会・学術 集会等の運 営数	教育・啓蒙 活動の数	調査・研究協 力の数	ボランティ ア活動の数	政府・自治体 等委員の数
生命化学科	17	3	0	0	0
応用化学科	64	81	3	0	1
光・画像工学科	23	38	1	0	14
エネルギー工学科	44	24	107	0	52
電気電子工学科	122	61	17	27	8
材料科学科	104	83	30	5	24
建築学科	95	108	62	11	176
土木工学科	50	27	4	0	39
精密工学科	39	2	0	0	5
機械工学科	97	15	5	0	39
動力機械工学科	97	11	4	6	28
航空宇宙学科 航空宇宙学専攻	15	15	21	1	7
航空宇宙学科 航空操縦学専攻	14	8	9	2	0
合計	781	476	263	52	393

項目番号168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

本学部では、その専門分野の教育研究活動から、専任教員が日本学術会議、NEDO、国土交通省海事局マリンイノベーション検討会、環境エンジン開発検討会、川崎市環境審議会、JICA 国内支援委員、中央防災会議専門委員など、国や地方自治体等の審議会・委員会等の委員を委嘱して活動にあたっている。とくに、建築学科では、2008年度専任教員15名のうち10名が、各自の専門分野の知識を活かし、国・地方自治体等の審議会・委員会等の委員を務めており、その総数は69件にのぼる。とくに大学が所在する神奈川県・東京都の自治体が57件で8割を越え、地域の施策に寄与している。また、航空宇宙学科航空宇宙学専攻では、「東海大学・学生ロケットプロジェクト」において2005年度より能代市主催の「能代宇宙イベント」に参加し、地域の活性化に寄与している。2009年度は、さらに能代市とタイアップして、高度10kmまでの打ち上げが可能な射場の整備を進めるなど、地域活性化により一層貢献するための教育研究活動を行っている。

点検・評価**<目標の達成度>**

- a) 正規授業期間の他に、休暇期間中を利用して、工学部国内留学（社会人）を受け入れるなど、開かれた大学を目指す。

工学部国内留学生（社会人）の入学者数は、表5-1に示したとおり、2007年度9人から2009年度の3人に減少し、大学基礎データ表15（学部入学者構成）のように、社会人入学者数の割合は0.2%で比較的低い。工学部公開講座は表5-2に示したとおり地域社会の一般市民を対象に毎年開催（2009年度の一般参加者数244名）されている。このことから、判断すると、概ね目標が達成されつつある（項目番号165、166参照）。

- b) 地域と密着した研究ならびに啓発活動を推進するために、外部組織への教員の参画、公開講座の開催を促進。

本学部専任教員による社会貢献等の活動（2009年3月末現在・過去3年間計）は、表5-3に示したとおり学会・学術集会等の運営が781件、教育・啓蒙活動が476件、調査・研究協力が263件、ボランティア活動が52件、政府・自治体等委員が393件である。このことから判断すると、概ね目標が達成されつつある（項目番号167、168参照）。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 休暇期間中を利用して、社会人を受け入れる国内留学生の制度があり、開かれた大学を目指した活動がある。
- ii) 学会や学術集会などの運営に多くの本学部教員が携わり、国内外の教育機関等との間で連携した教育研究活動を推進している。国や地方自治体等の審議会・委員会等の委員に委嘱され活動している。

＜改善が必要な事項＞

- i) 本学部が主催する公開講座やシンポジウム、セミナーが経常的に実施されている。一方、より効果的な活動とするためには、地域自治体等と連携したテーマや広報活動が組織的に実施される必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

本学部では、点検・評価の結果で明らかになった長所や改善が必要な項目に対し、本学中期目標（期間 2009 年 4 月 1 日より 2014 年 3 月 31 日まで）と本学部ミッション・シェアリング・シート（2009 年度から運用開始）を活用した PDCA サイクルを構築し、逐次展開を図りながら 2013 年度末までに達成する。

＜長所の伸長方法＞

- i) 社会人を受け入れる国内留学生制度は入学者が減少しているものの、制度を廃止せず、開かれた大学として継続した教育活動を実施する。
- ii) 学外組織への貢献活動を継続して活性化させるため、産学連携集会への参加をしやすい環境整備を定着させるとともに、産学連携集会での教育研究成果の発表を継続させる。

＜問題点の改善方法＞

- i) シンポジウム、展示会や公開講座などの開催は地域市民の関心テーマを設定したうえ、参加者数を確保するために、地域に向けて組織的な広報活動を実施する。この行動目標には、工学部広報委員会等の活動として年間開催数 2 回以上を継続することを目標として実施する。

7-2-11 情報デザイン工学部

目 標

- a) 地域に密着した研究ならびに啓発活動を推進するために、学生の社会活動増加と外部組織への教員参画の機会を倍増する。また、企業との交流等を目的とした教育システムを充実させるために、企業を対象とした公開講座等を組織的に行う。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

建築デザイン学科では、授業の中で具体的なフィールドを選び、まちづくりに役立つ課題を出し、実際にその成果を地域住民の前で発表した。また、情報システム学科では、産学連携講座「空間情報処理」を開講し、企業の技術者と連携を図りながら講義を行っている。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

昨年度は3回公開講座を開催し、合計167名の受講生が参加した。一般からの受講生は60名程度である。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

前述したまちづくりをテーマとして学生の発表でみられるように、大学の教育プログラムで得られた成果は、一般の設計事務所やコンサルタンツ会社とは異なる、ユニークな提案として地域住民の方々に受け入れられ、評価を受けた。また、それをきっかけに教員が実際のまちづくりを担う委員を務めることもあり、大きな還元となっている。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

本学部では、その専門分野の教育研究活動から、教員が厚生労働省、埼玉県川越市、飯能市、所沢市、茨城県古河市など国や地方自治体の審議会・委員会の委員などに委嘱されて活動にあたっている。とくに建築デザイン学科では、文化財保護関連において地方自治体の政策形成に寄与している。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 地域に密着した研究ならびに啓発活動を推進するために、学生の社会活動増加と外部組織への教員参画の機会を倍増する。また、企業との交流等を目的とした教育システムを充実させるために、企業を対象とした公開講座等を組織的に行う。

学生の研究発表の場に地元の方々が加わっていただくことで、学生にとってはより実践的な経験になるとともに、地元住民にとっては、大学における研究成果を共有できる場とすることができた。企業を対象とした公開講座について、組織だったものは実施されていない。教員個人の活動の中で、企業を対象とした企画が5回実施されたことで、当初掲げた目標は、かなりの部分達成されている。今後、組織だった企画と実施を進めていく必要がある。

<長所としてあげられる事項>

- i) 若い学生たちが目を輝かせて、まちづくりに関して、いろいろ提案したことに対して、地域住民の方々が大きな関心を示し、将来への希望を与えることに寄与することができた。学生たちも自分たちの提案について、いろいろ意見をいただき、より実際的な計画をたてる必要性を感じたと同時に、自らの未熟さも自覚したようであり、教育的効果が十分あった。

＜改善が必要な事項＞

- i) まちづくりの対象フィールドとして選んだ地域（茨城県古河市、長野県塩尻市）が少し遠いこともあり、交通費の負担がかかる。また、まちづくりは一過性のものでないため、継続的に関わることができるよう改善する。
- ii) 公開講座について、参加者の人数や種類からみて、まだまだ社会貢献のレベルとしては、不十分である。しかし、毎年開催することで周辺住民をはじめとする一般市民への周知が少しずつでもなされるよう努める。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) まちづくりに関わるテーマを学生の教育プログラムに導入することは、これから多くの点で社会から求められることであり、他大学でもさまざまな形で成果をあげている。本学部でもこうしたプログラムを継続的に行うよう全教員に推奨している。

＜問題点の改善方法＞

- i) 外部資金を獲得する努力をさらに行い、学生への負担を減らすこと、そして住民との交流ももっと時間をかけて行えるよう企画していき、具体的なまちづくりのお手伝いができるよう努めたい。
- ii) 講座の内容について、さらに分析し、一般市民が参加したくなるようなテーマを設定することも必要だが、一般市民へ周知させる広報の仕方も工夫していかなければならない。2005年度に行った公開講座では渋谷区教育委員会の協力を得て、区内の文化施設にポスターを掲示してもらったこともあった。手続きが煩雑ではあるが、こうした地域の自治体との連携することも社会貢献につながる。

7-2-12 芸術工学部

目 標

本学部の教育研究活動について、社会貢献に積極的に寄与するために次の目標を定めている。

a) 教育研究成果の社会への還元

地域と密着した研究ならびに啓発活動を推進するために、学生の社会活動の増加、外部組織への教員の参画、企業や市民公開講座の開催を促進する。

b) 地域との教育連携

教育システムを充実させるために、地域の機関、組織などとの連携交流を図る。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

ア. 地域イベントへの参加

旭川は家具製造が主要産業のひとつであり、関連する木材工芸やクラフトも盛んな土地柄である。年間に開催される関連イベントも多く、交流も活発な地域である。デザインに対する意識は高く、本学部の専門性が寄与する場面も多いため、多くのイベントに参画してきた。2008年度の代表的なものは旭川市内各所において実施されたデザインの複合イベント「旭川デザインマンス」（2008年6月14日～7月27日）であり教員、学生が参画した。また、市内商店街活性化のための「私の店一押しグッドデザイン展」には学生が授業の一環として参画した。

イ. 教育における地域との連携交流

地域の産業界、経済界に講義の非常勤講師や講演会での講師を委嘱している。全国家具工業組合連合会会長へは客員教授を委嘱している。地域の機関、組織、地元デザイナーなどへの非常勤講師を依頼することで実践的な授業を展開している。また、地域企業とのインターンシップを授業として行っている。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

2008年度については主催としての公開講座は1件（意匠権に関するセミナー：参加者数30名）開催した。共催は7件開催し、旭川市の高等教育機関で運営している旭川オープンカレッジ委員会の公開講座（5回：参加者数約200名）と、国際家具デザインフェア関連（1回：参加者数約300名）、旭川デザインマンス関連（1回：参加者数約60名）であった。2009年度においては、「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採用され、この中で公開講座もその一事業として計画・実行する予定になっている。

項目番号 167)

教育研究成果の社会への還元状況

ア. 各種展示会・講演会の開催

①2008年度の展示会は、くらしのデザイン展（芸術工学研究館）、卒業研究学外展（旭川・札幌）、教員の個展などを実施した。それらは、100名から1,000名程度の一般市民の参加があった。また、成果の発表としては、「研究成果発表会（湘南ホームカミングデー）」、「産学連携フェア2008（本学産学官連携センター主催）」：旭川地元企業と共同開発した製品を「デザイン導入事例」として出展、「東海大学研究シーズ集2009」へ掲載された。

②2008年度の講演会は、工業高校建築系教諭対象に「北海道高等学校建築教育研究協議会研修」、小中学校新任教頭対象「学校経営3」、旭川グリーンベルト構想3回連続セミナー、Ice Pantheon Projectの公開説明会、デザインセミナー『デンマークでの経験』（旭川デザイン協議会主催）等を開催した。

イ. 情報の発信

印刷物：「芸術工学部紀要」、「北方生活研究所所報『NR⁺』」、各種パンフレット等の発行と送付。全国の研究機関や大学、および道内高校などへ配布した。また、各種パンフレット類（建築・環境デザイン学科チラシとコラムシリーズ・ハガキほか）は、JR旭川駅へも設置した。Web：各種

情報発信（公式 HP、学科 HP、ブログなど＝年間 250 回更新）。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

ア. 委員の委嘱

2008 年度に教授会で審議・承認し、上申した委員の委嘱は総数 84 件であり、そのうち旭川市など行政からの委員の委嘱は 28 件、その他（公共団体、民間企業など）は 56 件となっている。行政からの委員は重複が制限されることもあり比較的平準化されている。また、教員別の委嘱件数は 0 件：5 名、1 件：6 名、2 件：2 名、3 件：3 名、4 件：3 名、9 件：2 名、11 件：2 名、12 件：1 名となっている。9 件以上委嘱を受けている教員が 5 名いる一方、0 件の教員も 5 名いる。※数値は公表できる委員のみ

点検・評価

<目標の達成度>

a) 教育研究成果の社会への還元

地域と密着した研究ならびに啓発活動を推進するために、学生の社会活動の増加、外部組織への教員の参画、企業や市民公開講座の開催を促進する。

学生へ地域イベント等への参画を促すことで学生の社会活動は活発化している。また、教員を行政や公共団体等へ委員として派遣し、その運営に貢献している。一方地域の企業との共同・委託研究等の成果も発表し、地域産業へも貢献している。市民公開講座や高校との連携活動は適宜行われ、印刷物や Web ブログで情報発信を行っている。これらのことから地域と密着した研究ならびに啓発活動の推進についてはおおむね目標が達成されている。

b) 地域との教育連携

教育システムを充実させるために、地域の機関、組織などとの連携交流を図る。

地域の機関、組織（行政、産業界等）などから人材を非常勤講師として招き、また講演会などでも講師を依頼し、授業の一環としてインターンシップも行い連携交流を図っていることから教育システムは充実しつつあり、地域との教育連携についてもおおむね目標が達成されている。

<長所としてあげられる事項>

- i) 授業運営面においては、地域の特色を活かした専門家を講師として招聘できており、家具分野などでは地元専門分野、業界との信頼関係が構築されている。
- ii) 学生が地元業界関係者等と協議を重ねて、イベントを成し遂げていく過程は、ヒューマンスキルとテクニカルスキル相互の向上に資するものであり、それらを身につけた学生を社会へ送り出すことができている。

<改善が必要な事項>

- i) イベント等は準備期間の短いものが多く、広報にかかる時間が確保されていない。また、情報の集約部署・作成部署の明確化がされておらず、情報のスムーズな流れが確保されていない。
- ii) イベント等とカリキュラムとの整合性が不明確である。イベントは断続・単発的に実施され、カリキュラムや時間割に組み込みにくく、年度計画が立てにくい。
- iii) 学生の参加者が固定化している。企画に参加する学生は一部の意欲的な学生に限られている。また、イベント等の参加者の分野にも偏りがあり固定化している。
- iv) 教員の研究成果発表者が限られている。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) 地域と連携を深めるために共同研究および委託研究等を推進し成果を挙げることにより信頼関係を一層深めていく。
- ii) イベント等の参加と呼びかけを含めた広報場所を明確にし、情報の伝達をスムーズに行うことにより、イベント等へ参加し易くするとともに意欲的な学生を増やす。

＜問題点の改善方法＞

- i) 情報の集約部署・作成部署および担当者を2009年度中に明確にし、情報のスムーズな流れを確保するための議論を行い、可能なものから実践していく。
- ii) イベントの意味や目的を明確にし、カリキュラムとの整合性を図るとともに情報を学生や教員間で共有する。
- iii) 参加学生による報告会、発表会を実施することで、新しい学生の興味・関心を高め参加者の拡大に努める。
- iv) 研究シーズをまとめ、外部へ公表する。教員の研究成果を2010年度各種展示会等へ直ぐに提出・発表できるように、パネル等にまとめるよう学科会議および教授会等で依頼する。

7-2-13 産業工学部

目 標

本学部は、九州東海大学時代から長年にわたり地域社会と関わりを持ち続けてきており、現在でもほとんどの教員が何らかの形で貢献している。そのような中で、とくに本学部は本項目に対し以下のような目標を設定している。

- a) 地域の住民と学生が共同で実施するプロジェクトを企画し、文化交流を図る。
- b) 地元自治体と河川環境の美化作業などを通して、地元住民と交流することによって、地元固有の文化に触れる機会を設ける。
- c) 一般市民や学生など社会の幅広いユーザを対象に、情報分野の専門知識の学修環境をインターネットを用いて提供する。
- d) 公開講座「環境保全講座」（前身は「土木工学講座」および「都市工学講座」）を1995年12月から開催）を開催し、研究成果の社会への還元やトピックスの紹介を行う。
- e) 地場企業との共同研究を行う。
- f) 国や地方自治体等の政策形成のための委員会などに積極的に参加する。
- g) 各種団体、国・地方自治体等が開催する講演会・シンポジウムへ参加、出演する。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

地域社会の文化交流等を目的とした教育システムの充実度

地域社会と学生、教員が協働して下記のような教育システムを構築し、充実させている。

- ア. 地元小学校の PTA や町づくり委員会に対して、地域マップを利用した町づくりの支援を行うことで地域社会との交流を図っている。
- イ. 学科 Web ページで運営している「インターネット大学」(<http://iu.ktokai-u.ac.jp/>) に情報分野の専門知識の学修環境を配信している。さらに、学生のチャレンジプロジェクトを支援し、学生、教員が一体となって附属高校や近隣高校の生徒・教員を対象にした技術講習会を実施している。
- ウ. 委員会出席などで地元自治体との積極的な交流を図っている。
- エ. 各種団体、国・地方自治等が開催する講演会・シンポジウムへ参加、出演している。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

- ア. 年2回（原則として6月と12月）開催している。
- イ. 毎回40～50名の市民が参加している。
- ウ. 講師は、学科の専任教員が務める。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

環境保全講座を開いて、教育研究の成果の社会への還元している。

- ア. 年2回（原則として6月と12月）開催している。
- イ. 最近のテーマは、「衛星データに見られる環境と防災の情報」、「観光を仕掛けた人々～成功をもたらした諸要因～」である。その他テーマは多岐にわたる。
- ウ. 毎回40～50名の市民が参加している。
- エ. 講師は、学科の専任教員が務める。

以下について県内企業と共同研究を行っている。

- オ. 水の音楽を奏でる装置
 - カ. ヒートパイプのビニールハウスの暖房や床暖房への応用
- また、
- キ. 地域のシンポジウムや講演会で講演やパネラーとなって参加し、発言をしている。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

国や地方自治体等の政策形成のための委員会の委員長、座長、委員を務めている。

主なものを平成 20（2008）年度について、以下に挙げる。

ア. 国の機関関連

九州川標検討委員会委員、国有財産の有効活用に関する地方有識者会議座長、交通アドバイザー会議座長、JP 豊肥本線を活用した阿蘇くまもと空港へのアクセス改善方策に関する調査委員会委員長、経済産業省 ASTER 衛星の利用に関する米国との共同研究の実施委員、国立天文台電波専門委員会電波天文周波数小委員会委員

イ. 県の機関関連

熊本県公共事業再評価委員会委員、熊本地域における水環境保全のための活動や学修を支援する専門家派遣事業水環境アドバイザー、熊本県福祉有償運送運営協議会委員、熊本県警察確認事務委託業務審査委員会委員長、熊本県組込みシステムコンソーシアム幹事、熊本景観賞審査委員、構造評価委員

ウ. 市の機関関連

熊本市都市計画委員会委員、熊本駅周辺地域都市空間デザイン会議副委員長、熊本市公共事業再評価監視委員会委員長、指定管理者候補者選定委員会委員、熊本市自転車駐車対策等協議会委員長、熊本市立熊本博物館協議会副会長、熊本市立熊本博物館プラネタリウム検討委員会委員長、熊本市開発審査会委員、熊本市都市マスタープラン策定委員会委員

エ. その他

肥後の水とみどりの愛護基金理事、熊本県営有料駐車場事業検討委員会委員長、JAXA 衛星リモートセンシングデータ利用を推進するための活動の実施委員、JAXA 衛星リモートセンシング推進委員会の防災分野での衛星データの利用主査、セミコンフォレスト推進会議理事及び企画推進委員、熊本知能システム研究会幹事、熊本県経済同友会環境部会アドバイザー

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 地域の住民と学生が共同で実施するプロジェクトを企画し、文化交流を図る。
小学校区との密接なやりとりが実現でき、子供避難の家のオリエンテーリングや防犯マップ作りに参加することができ、地域社会との共同プロジェクトを実現できた。
- b) 地元自治体と河川環境の美化作業などを通して、地元住民と交流することによって、地元固有の文化に触れる機会を設ける。
2009 年度は、地元住民との交流として、河川環境の美化作業を行うことができ、当初の目標を達成することができた。
- c) 一般市民や学生など社会の幅広いユーザを対象に、情報分野の専門知識の学修環境をインターネットを用いて提供する。
電子知能システム工学科が中心となって 2008 年度秋学期から試行的に開設してきている「インターネット大学」が順調に運営できるようになった。また、チャレンジセンタープロジェクトである「ACOT-Advanced Community Of Technology」の活動も含め、情報分野の専門知識を学べる機会を多数準備し、学習環境を提供することができた。プロジェクトの運営に参画している学生たちへの教育効果も大である。社会貢献と自らの学修を標榜した学生のチャレンジプロジェクトは、上記 a)、b) の運営も含め、確実に歩み始めている。
- d) 公開講座「環境保全講座」（前身は「土木工学講座」および「都市工学講座」）を 1995 年 12 月から開催）を開催し、研究成果の社会への還元やトピックスの紹介を行う。
研究テーマを一般の方々に分かりやすく解説する「環境保全講座」の第 4 回として、2009 年 6 月 27 日、公開講座「観光を仕掛けた人々～成功をもたらした諸要因～」を熊本キャンパスで開催した。毎回市民の方々、学生および学内の教職員 40～50 名が参加している。

- e) 地場企業との共同研究を行う。
現状説明（項目番号 167）に示すように成果が上がっている。
- f) 国や地方自治体等の政策形成のための委員会などに積極的に参加する。
現状説明（項目番号 168）に示すように成果が上がっている。
- g) 各種団体、国・地方自治体等が開催する講演会・シンポジウムへ参加、出演する。
2008年度は次のようなテーマで、各種団体、国・地方自治体等が開催する講演会・シンポジウムへ参加、出演した。

「熊本の地下水のひみつ」、「熊本の地下水について」、「白川中流域農地における湛水事業の効果評価」

「おいしい水、健康にいい水ってどんな水」、「水のふしぎ！？ワークショップ」

「熊本の地震一震災は忘れなくてもやってくる」

「自転車とまちづくり～過去・現在・将来～」、「公共交通をめぐる社会の変化」、

「地方交通における最近の動き」

「宇宙人をさがそう！ ～科学的な宇宙人の探査の話～」

「熊本市ふれあい講座「親子で楽しむロボット実験」、

「親子で楽しむロボット実験」

<長所としてあげられる事項>

- i) 近隣の行政組織への専門家としての教員の派遣は、とくに高く評価できる。
- ii) 学生と教員の連携による行事は地域に貢献できている。
- iii) 環境保全講座は地域市民あるいは行政機関に環境に関する情報を提供できている。

<改善が必要な事項>

- i) 上記の<長所としてあげられる事項>の活動が、学内外に十分周知できていない。
- ii) 環境保全講座に学内者（学生、教職員）参加者が少ない。
- iii) 環境保全講座に新規参加者が少ない。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) 国や地方自治体等の政策形成のための委員会などの委員を積極的に引き受ける。
- ii) 地域との交流を継続して実施する。
- iii) Web サイトを用いた「インターネット大学」を継続していく。さらに、学生によるチャレンジプロジェクトを支援し、学生を主体とした近隣中高生へのプログラミング啓発活動を継続していく。
- iv) 学部・学科の性格上、外部からの協力要請が多いが、とりわけ行政組織における、審議会委員、アドバイザー、審査員などがその主たるものである。内容は、それぞれの専門分野における貢献を示すものと評価しうるが、専門的知識の社会への還元は、今後も一層進める。
- v) 環境保全講座を年2回継続して開催し、地域市民あるいは行政機関に環境に関する情報を提供し続ける。

<問題点の改善方法>

- i) 行事の実施、講演会の開催などの際には、学内では、掲示を多くする、外部に向けては、マスコミに取り上げでもられるよう案内の仕方を考えるなどして、参加を促す。
- ii) 環境保全講座の開始前に、開催案内、レジュメを自由に取れるように、学内の主な場所に置く。
- iii) 従来、環境保全講座の開催案内は、既参加者と一部のマスコミ（熊本日日新聞、FM中九州）に発送していたが、在熊の主なマスコミに案内状を発送し、アナウンスを依頼する。

7-2-14 開発工学部

目 標

- a) チャレンジセンターの活動やプロジェクト型科目を通じ、地域社会との連携・交流活動を行う（年2件以上の活動を目指す）。
- b) 教育研究成果の社会への還元を図る。ミニマムな目標として、公開講座を毎年2シリーズ計8回開催するほか、開発工学部産学連絡協議会（IULA）の開催するシンポジウムへ学部として参加する（学部からの研究発表件数として、学科専任教員数の半分以上を目指す）。
- c) 開発工学部産学連絡協議会（IULA）等を活用し、地域における産業・研究機関との共同研究（委託研究や研究協力を含む）を推進する（年2件以上を目指す）。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

感性デザイン学科では、その教育方針の一環として社会との関わりを重視している。2008年度はチャレンジセンターのチャレンジプロジェクトの一環として次の3つの活動を行った。まず、地元小学生を対象としたエコツアーを実施した。また、沼津校舎敷地内にて400mの流しそうめんを地元住民参加により実施した。さらに沼津市、地元市民の協力を得て、沼津校舎に至る道路（約2km）に全国初の電柱アートを制作した。2009年度はチューリップの花びらを敷き詰めて絵を描くイベント「OHANART（オハナート）」を沼津中央公園で開催し、花によるアートを地域市民と共同で制作した。

物質化学科では、教員と学生によるボランティアな活動として2003年以降地元の海岸の漂着ゴミ清掃作業とゴミや環境問題に関するイベント「フェスタ・デル・ゴミ in 千本浜」に参加し、表1のようにゴミを利用した展示品を作成するなどしてゴミ・環境問題に関するキャンペーンに貢献している。

表1 フェスタ・デル・ゴミ in 千本浜の環境展示品・参加学生数

	名称	参加者数（3年次生）
2003年	ゴミゴジラ	9
2004年	ゴミえもん	9
2005年	オクPET	8
2006年	シャボン玉発生器	4
2007年*	ゴーイングメリー号	11
2008年	ペットボトルロケット	4

* チャレンジセンター企画

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

学部の「公開講座委員会」の企画の下に春・秋の2回、それぞれ4回の公開講座を実施している。2006～2008年度のテーマは概ね健康法と健康科学に関するものであり、本学部の体育および医用生体工学科の専任教員が講師を務めた。また2007年度秋期には「沼津再考」として地域デザイン・地域経済・地域文化などについて感性デザイン学科ほかの教員が講師を務めた。3年間の参加者数実績はそれぞれ311名、343名、267名である。

表2 開発工学部の公開講座開設状況

年間開設講座数(A)			参加者(延べ数)(B)			1講座当たりの 平均受講者数 B/A		
2006 年度	2007 年度	2008 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
8	9	8	311	343	267	38.9	38.1	33.4

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

学科での取り組みとして、感性デザイン学科では2008年度に地元の文化施設（コミュニティながいずみ）において、卒業制作展を実施した。医用生体工学科では日本臨床工学技士教育施設協議会会員として臨床工学技士全国統一模擬試験問題の作成・臨床工学技士国家試験解説集の作成へ協力するなど、臨床工学技士業務の認識向上や教育水準の向上等の教育活動を行っている。

学部としては1991年に設置した産学交流のための組織「東海大学開発工学部産学連絡協議会（略称 IULA）」があり、それを通じて教育研究成果の社会への積極的な還元を図っている。本協議会の中での学部教員あるいは大学院生・学生が関与した活動について表3に記す。

表3 産学連絡協議会（IULA）活動状況（学部専任教員が関与したもの）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
研究会				
研究会名	東部ソフトウェア技術者ネットワーク（teNet）	teNet	teNet	teNet（予定）
担当者	渡辺晴美	渡辺晴美	渡辺晴美	渡辺晴美
参加人数	延べ22名	延べ52名	延べ54名	
打合せ回数	12回	10回	5回	

シンポジウム

名称	第12回開発工学シンポジウム	沼津エリア研究開発・ものづくりシンポジウム2007	富士山麓アカデミック&サイエンスフェア2008	富士山麓アカデミック&サイエンスフェア2009
参加機関	東海大、沼津高専	東海大、沼津高専、沼津技術専門学校、県立大、沼津工業技術支援センター	東海大、沼津高専、沼津技術専門学校、県立大、富士常葉大	東海大、沼津高専、沼津技術専門学校、県立大、富士常葉大、日大
開催場所	学内 4号館	沼津市立図書館	ブケ東海沼津	ふじさんめっせ
開催日	2006/12/3	2007/12/9	2008/12/11	2009/12/16（予定）
件数：東海大	40件	26件	36件	
件数：東海大以外	8件	45件	91件	
参加者数	125名	170名	454名	

その他

企業への出前セミナー	2件	3件	0件	1件
------------	----	----	----	----

IULA 以外にも各教員がさまざまな展示会へポスター発表などで参加するほか、外部からの依頼による講演会講師を務めている。以下に学部専任教員の展示会への発表件数および講師担当件数を示す。

表4 展示会発表件数および講演会講師担当件数（IULA 以外）

年度	2005	2006	2007	2008	2009（途中）
展示会	4	16	17	14	2
講演会	0	6	0	5	0

研究支援課調べ

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

表5に2003年度以降の国・地方自治体の委員会・審議会等への委員委嘱件数を示す（2009年度の数値は2009年6月現在の数である）。

表5 国・地方自治体の委員会・審議会等への委員委嘱状況

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
国	3	4	0	3	4	5	1
地方自治体	6	4	4	5	18	21	4
全体計	9	8	4	8	22	26	5

表5で2007年度から急に地方自治体の委員会・審議会委員の委嘱件数が増えているが、これは景観・環境アドバイザーとしての感性デザイン学科の一教員の加入によるところが大きい。ちなみに、2008年度に同教員が務めた委員は、富士山世界遺産登録に関わる「楽寿園（小浜池）保存管理計画策定委員会」委員（静岡県）、地方港湾審議会委員（静岡県）、都市景観審議会委員（静岡県）、自然環境保全審議会委員（富士宮市）などである。

他に物質化学科の教員が静岡県中部以東の高等科学教育体制について県に意見書を提出するなど、地方行政の「科学技術教育研究」政策形成へ貢献している。また省庁、国家研究機関のわが国の将来科学技術のあり方に対するアンケートを提出するなどしている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) チャレンジセンターの活動やプロジェクト型科目を通じ、地域社会との連携・交流活動を行う（年2件以上の活動を目指す）。

感性デザイン学科では社会との交流を教育目標のひとつに掲げており、活発な実績を残している。また、物質化学科では、2003年度より地元の海岸に漂着するゴミを収集して環境に対する意識を啓発するイベント「フェスタ・デル・ゴミ IN 千本浜」に「ゴミで作った作品展示」で参加する活動を行っており、地域社会の活動に貢献している。「年2件以上」の実績は十分に満たされている。

- b) 教育研究成果の社会への還元を図る。ミニマムな目標として、公開講座を毎年2シリーズ計8回開催するほか、開発工学部産学連絡協議会（IULA）の開催するシンポジウムへ学部として参加する（学部からの研究発表件数として、学科専任教員数の半分以上を目指す）。

学部が主催する公開講座は、年2シリーズ、それぞれ4回のペースで定期的に開催されており、毎年延べ300名前後の参加者を得ている。また、学部としてIULAシンポジウムへの教員・学生・院生の参加を呼びかけ、本学部からの2006～2008年度の研究発表件数はそれぞれ40、26、36件（5学科の専任教員数はそれぞれの年度で57、51、45名であり、件数/学科専任教員数は0.70、0.51、0.8）と、十分な発表件数があった。

これら以外にIULAの研究会の運営やIULA以外の展示会等への参加もあり、「教育研究成果の社会への還元は十分に行われている。

c) 開発工学部産学連絡協議会（IULA）等を活用し、地域における産業・研究機関との共同研究（委託研究や研究協力を含む）を推進する（年2件以上を目指す）。

IULAは、設立直後から本学部に関わる産学連携を推進する目的で「研究開発助成」を行ってきた。残念ながら諸事情により研究開発助成は2007年度で終了したが、学部として地域の産業・研究機関との研究協力・共同研究を重視する姿勢に変化はない。表6にIULAの研究開発助成、地元企業からの委託あるいは地元企業との共同研究、ならびに沼津高専との共同研究の件数を示す。過去3年間はそれぞれ3件の共同研究ないしは研究開発助成が実施されており、目標は達成している。

表6 共同研究件数

	2006年度	2007年度	2008年度
IULA 研究開発助成	2件	2件	0件
地元企業委託・共同研究	0件	1件	2件
沼津高専との共同研究	1件	0件	1件

沼津校舎研究支援課調べ

<長所としてあげられる事項>

産学連絡協議会（IULA）の運営

IULAは、開発工学部の発足した年（1991年）に設立されたもので、学部長が会長を務め、主要な幹事を学部教員が務める形で教育・人材育成および研究開発に関する産学協力の推進と産学間の情報交換促進の活動を行っている。景気後退の中で会員企業の数が減少し、大学と地元企業との共同研究促進のための研究開発助成金制度が維持できなくなっているが、産学交流会の開催（年1回）、IULAシンポジウム（年1回）、講演会（年1回）の開催などの活動は維持しており、これが学生の教育への貢献や学部教員と地元産業界の間の交流の促進に寄与する組織として機能している。

<改善が必要な事項>

目標は達成されており、その意味では改善は必要ないが、今後本学部の廃止が見込まれており、教員数減少の中で社会貢献があまりに不活発にならないよう工夫が必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

産学連絡協議会（IULA）の運営

4～5年後の学部廃止が見込まれる状況であるが、研究教育活動に刺激を与えるためにも学が存続する限りはIULAを通じた地元企業との交流の場を確保する。IULAの組織の維持・運営に関しては今後も学部としてコミットすることを2009年度内の教授会等で確認し、学部としてIULA事務局と具体的な運営計画について協議を開始する。

7-2-15 海洋学部

目 標

a) 大学には知的資源を積極的に社会に還元することが求められているが、とくに本学部はわが国の大学の中でも海洋の保全や利用に関するユニークな研究が進められており、社会貢献は本学部にとって重要な使命のひとつである。

そこで、大学・学部全体の活動やチャレンジセンター等の活動を通じて、積極的に地域社会との連携活動を展開し、地域連携活動件数の増加と向上を目標とする。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

社会との文化交流を目的として、学部独自の事業のほかに、文部科学省の質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）や独立行政法人日本学術振興会教育プログラム、さらには財団法人日本科学協会や日本海洋学会との共催事業、ならびに静岡市との交流事業などとしての小・中・高生を対象にした体験型海洋環境教育プログラム・科学教育プログラム・理科数学教育プログラム・出張講義などを企画・開催している。これらのプログラム実施に際し海洋調査研修船や実験室を公開するとともに、長期休暇中に地域の中・高生に図書館を開放している。また、科学・音楽・デザイン関連の学生サークルによる体験型教室などといった学生による各種の交流活動への組織的な支援を行っている。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

本学部では、また、2004 年度より「海のシンポジウム」と題して、「海をひらく」・「海を知ろう」など本学部ならではのテーマにより、学部内や外部の施設で一般市民を交えたシンポジウムを開催している（表1「東海大学海洋学部における公開講座等の社会貢献事業数」参照）。また、本学の創業者・松前重義博士の記念基金による学術セミナーを1998年より本学園の教員・職員・学生・生徒などを対象に開催しているが、このセミナーを公開セミナーとして学外でも開催し、市民が参加できるようにしている。さらには、地域と有機的な連携を深めるために静岡市との交流事業や地域の公開事業へ講師を派遣している。

表1 東海大学海洋学部における社会貢献事業数

	2006 年度	2007 年度	2008 年度	計
小・中・高生教育プログラム	5	5	4	14
公開セミナー	8	4	8 (6)	20
公開シンポジウム	4	3	3 (1)	10
その他の交流事業	2	3	5 (1)	10
学生による交流活動	4	6	6	16
海洋調査研修船一般公開	1	2	3	6
図書館開放	1	1	1	3
計	23	22	28	73

※（ ）内は教育 GP による事業数

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

本学部における教育・研究成果を社会に還元するために、文部科学省の質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）の関連事業として「海のシンポジウム」や静岡市との共催事業として「サイエンスワールド」・「プランクトンの観察会」などを開催している。また、学部独自の事業として「海と人間研究フォーラム」などの公開シンポジウムを開催している。さらには、県内6大学

共同で静岡県と「防災教育および防災研究の振興並びに防災対策の発展に係る協力に関する協定」を締結し、公開講座の開催、研究・調査結果などの発表、研究者・専門家・県民の相互交流の強化などを進める計画となっている。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

海洋に関わる国の政策（国土交通省「海洋管理のための離島の保全・管理・利活用のあり方に関する検討委員会」など）や地方自治体の政策（静岡県「静岡県漁病対策委員会」など）に関わる委員会等に、本学部の多くの教員が委員等で参画している。また、当然のことであるが学会の理事（日本ウォータージェット学会、日本沿岸域学会など）や各種委員会委員（論文編集委員や査読委員など）で学会の運営に当たっている。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 大学には知的資源を積極的に社会に還元することが求められているが、とくに海洋学部はわが国の大学の中でも海洋の保全や利用に関するユニークな研究が進められており、社会貢献は海洋学部にとって重要な使命のひとつである。

そこで、大学・学部全体の活動やチャレンジセンター等の活動を通じて、積極的に地域社会との連携活動を展開し、地域連携活動件数の増加と向上を目標とする。

本学部内でのシンポジウムやフォーラムの開催については、学園内の参加が多く、一般市民の参加はそれほど多くない。しかし、外部の施設での開催では50～100名程度の一般市民の参加があり、とくに、2008年度の「海のシンポジウム」では2日間で280名の参加があった。ただし、市民への公開講座は不定期で開催されているため、広報が十分に伝わっていない。

本学部における本学認定資格「海洋環境士」育成プログラムが、高度な専門教育を行う資格教育プログラムに周辺地域の自治体との連携による市民対象の体験型環境学習などの社会教育活動を組み合わせ、学生ならびに地域住民の地球環境問題への意識向上を図るという取り組みの先進性が認められ、「平成20年度質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」に選定された。従来行ってきた社会貢献のための各種事業に加えて、初年度（2008年度）より教育GP関連の一部事業を開始しており、質量ともに高いレベルでの社会貢献が達成されている。

国や地方自治体の審議会や評議会・協議会、評価委員会、あるいは検証委員会などに委員として参画している。さらには、学会等からの委員委嘱等も含めれば、2008年度は199件の委嘱を受けている。委員への委嘱等については評価・連携室で把握しており、教員の総合業績として登録を毎年行っている。

<長所としてあげられる事項>

教育GP選定プログラムにより、社会貢献事業が質的、量的に充実した。とくに、海洋調査研修船を利用した活動は本学部の特長である。

<改善が必要な事項>

社会貢献に対する活動が、組織的に一元化されておらず、各部署ごとに実施している。したがって、社会貢献に対応する事務組織を統一し、これを一元化する必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

教育GP選定プログラムでは資格教育プログラムに社会教育活動を組み合わせて実施することになっており、関連する各種の社会貢献事業を継続的に実施する。

<問題点の改善方法>

社会貢献について、一元的な対応する事務組織を決めるために、教職員による委員会を2010年度に立ち上げる。また、教員すべてが政策形成に寄与しているわけではない。しかし、寄与していない教員が能力不足ということではなく、機会を得ていないだけである。したがって、教員の能力が国や地方自治体等に正確に伝わるような広報についても、担当する事務組織が実施する。

7-2-16 生物理工学部

目 標

本学部は実学系学科を中心とする地域対応型の学部として教育・研究活動の飛躍的發展を目指すとともに地域社会に寄与することを理念としている。この理念を実現するため、次の到達目標を掲げる。

- a) 公開講座等による社会への知的資源の還元
- b) 大学・学部全体の活動やチャレンジセンター等の活動を通じた地域社会との連携活動の展開

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

本学北海道キャンパス社会教育活動委員会

北海道キャンパスでは表記の委員会を設け、各種セミナー、シンポジウム、公開講座の企画・運営・実施について協議している。委員会の企画に基づき、北海道知事を学長とする「道民カレッジ」の連携講座として公開講座を開設し、道民（札幌市民）に生涯教育の場を提供している。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

2008年度に学部教員が講師を務めた公開講座は6回で、参加教員は延べ11名である。また、参加した市民は総数330名であった。

	年月日	講座名	定員	参加数
1	2008/4/26	山菜採りと試食会	100	149
2	2008/5/24	行者ニンニク入り消臭餃子の調理体験と健康効果	30	36
3	2008/5/17	山菜採りと試食会（旭川）	30	37
4	2008/6/14 建学祭期間	大型海洋生物を守る、でも大型海洋生物を食べる 1. 響きでジュゴンを救う —音響情報学が救う生態系— 2. マグロはどう食べられているのか —クロマグロの養殖と刺身の生化学—	100	27
5	2008/7/5	高齢化と医療技術 1. 未病対策とIT 2. 福祉機器あれこれ 3. 電子血圧計のしくみ 4. 北海道の食品で病気の予防	50	32
6	2008/11/22	「環境と健康を考える」シンポジウム —無農薬野菜ヤーコン料理の試食体験—	100	49

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

ア. 臨海実験所

各臨海実験所は施設のみで、常駐の教職員はいない。

イ. 寿都臨海実験所

本実験所は、海洋生物科学科の授業「臨海実習」を実施するほか、企業や地元との共同研究のために使用している。2008年度の活動状況は次のとおりである。

- ・増養殖に関する共同研究の実施（磯焼け対策、ナマコの種苗生産技術）
- ・立命館慶祥中学の体験漁業における講師（寿都町および寿都町漁組との共同）

- ・寿都高校での授業（3回）（参加生徒数各回約40名）

ウ. 留萌臨海実験所

本実験所は、卒業研究および企業や地元との共同研究のための使用している。2008年度の活動状況は次のとおりである。

- ・産増養殖に関する共同研究（マナマコ種苗生産技術開発、マナマコの蝸集効果調査、エゾバフンウニ稚ウニの保育場効果調査、ホタテガイ出荷前育成実験）
- ・マナマコの種苗生産技術開発およびエゾバフンウニ稚ウニの保育場効果調査の結果発表（留萌日報、NHK 旭川）

エ. 豊浦臨海実験所

本実験所は、水産業振興のため、豊浦町が水槽施設を大学へ無償提供したものである。当地の漁協が施設管理を町から受託している。これまでの活動状況は以下のとおりである。

- ・1回の総合交流協議会の実施
- ・水産増養殖に関する研究の実施（食品加工研究、ナマコ育成研究、有用魚の陸上養殖研究）
- ・産官学連携事業の立案と具体化構想（公的資金への申請：過去4件）
- ・研究報告会の実施（過去3回）
- ・論文等での成果発表
- ・新聞・テレビ等での報道多数

オ. 2008年度に、専門家としてマスコミで話題提供した本学部教員は、テレビが2名、ラジオが3名であった。

カ. 2008年度の特許出願は1件であった。

項目番号 168)

国や地方自治体等への政策形成への寄与の状況

個別課題について開催される検討委員会に、教員が委員として参加している。2008年度は、成層圏オゾン層保護に関する検討会環境影響分科会委員に生物工学科の教員が、また、港湾、漁港整備にかかわる検討委員会に海洋生物科学科の教員が参加している。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 公開講座等による社会への知的資源の還元
 社会に対する知的資源の積極的還元としての公開講座の開催については、2008年度は6回（延べ330名参加）実施した。
- b) 大学・学部全体の活動やチャレンジセンター等の活動を通じた地域社会との連携活動の展開
 地域社会との連携活動の展開については、共同研究6件、地元での授業3件等、着実に実施されており、当初の目標は達成されていると言える。

<長所としてあげられる事項>

- i) 公開講座は、毎年テーマを変えるとともに、例年人気の高い「山菜取りと試食会」は継続して実施している。
- ii) 臨海実験所については、前述の項目番号 167 に示すように、成果が上がりつつある。

<改善が必要な事項>

- i) 臨海実験所は、大学から遠距離のため、旅費を含めた研究活動資金の確保が必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) 公開講座については、本学北海道キャンパス社会教育活動委員会において、地域との連携に配慮したテーマの選定を行っていく。
- ii) 臨海実験所の活用を、学部のホームページを通じて学内外に広く呼びかける。

<問題点の改善方法>

- i) 施設管理者・利用者は各機関が主催する科学研究費補助金制度を利用し継続的な資金申請や共同研究の企画をするとともに申請根拠となる基礎データの収集を行う。

7-2-17 農学部

目 標

本学部では、以下の目標を掲げている。

- a) 地域社会への知的資源の還元を目的として地域との交流を積極的に推進する。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

1983年よりモニター農家制度（現在81戸の農家）を発足させ、毎年1回の総会、作物、園芸、畜産の部会ごとに研修会を年数回開催している。また、2005年度より年6回開催するモニター農家リレー模擬授業は地域住民と学生も参加するイベントであり毎回、50名から100名が参加して行われる。

さらに大学と地域の高校および中学との連携が求められる中で、附属高校はもちろんのこと、スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）プログラムとして熊本県立第二高等学校、宮崎北高等学校、佐賀致遠館高等学校を招いての授業を開催している。また、宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校や「理科大好き」イベントでは南阿蘇長陽中学校を招き実験実習を行っている。

一方、チャレンジセンターの公募プログラムとして「阿蘇援農コミュニティープロジェクト」が採択され、学生と地域農家との交流を計っている。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

九州東海大学開学30周年記念事業のひとつとして1994年度より九州キャンパスでは「公開セミナーLet's 不思議」を熊本日日新聞社との共催にて引き続き開催している。また、本学部独自の学部講演会を2007年度から年1回開催している。2009年度はすでに3回実施しており、参加者は30名から120名程度である。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

大学は、教育・研究活動を社会との日常的連携を通じてその研究成果を活用することにより積極的に社会への貢献につなげることが強く求められている。このような現状から本学は「地域社会への貢献」と「地域に根ざした開かれた大学」を目指し、1997年に地域交流技術センターを設置し、その後、2008研究支援課として、組織変更を行った。本センターは研究者の研究内容を社会に広く公表するとともに、積極的な技術相談（07年度21件、08年度5件）および講演会・講習会（07年度1件）への講師派遣等を実施することにより、大学の研究成果を社会へ還元してきた。また、そのような環境の中から産学官連携を通じた新技術・新産業の創出につなげ、地域経済の活性化に貢献できるよう努めている。講師派遣数、技術相談件数は前年度に比して減少しているが、委託研究等につなげたケースが、1件あった。また、熊本市、合志市、南阿蘇村、菊池市との交流協定を締結し、研究成果の社会への還元を積極的に行っている。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

公的機関の専門委員としての参加は2007年度15件、2008年度は19件であった。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 地域社会への知的資源の還元を目的として地域との交流を積極的に推進する。

社会との文化交流等を目的とした教育システムとしては、1983年よりモニター農家制度を発足させ、毎年1回の総会を開催し、各部会で研修会を年数回開催している。2005年度より年6回、農家によるリレー模擬授業を実施し、学生も積極的に参加している。

さらに附属高校ならびに九州圏内の中学校および高校との教育連携プログラムにおいて、農

学や理科に興味を持つ生徒が数多く見受けられた。

また、公開講座として開講している農学部講演会は、2008年度で2回目を迎え、「牧羊犬を用いた羊管理に関する講演およびシープドッグショー」を開催し、120名の参加者から好評を得ることができ、社会的にも認知されてきた。

教育研究の成果の社会への還元は、社会の要求に応えるために研究支援課を中心に無料で行っている。また、専門的なものや、試験研究を必要とするものは、必要に応じて委託研究等に結びつけ、産学連携で成果を出せるよう研究支援課がコーディネートする形態を取っているが、企業との連携は円滑に行われているとは言いがたい。

それぞれの教員の専門性を活かして、国や地方自治体等の政策形成への寄与するために公的機関の専門委員としての参加は2007年度15件、2008年度は19件と増加し、教員の意識も向上している。

<長所としてあげられる事項>

本学部の教員、学生が協力し地域社会との密接な関係を構築している。

<改善が必要な事項>

産学連携を効率的に実施するための研究支援課に専門の事務スタッフがいないことから、適切な企業へのアプローチができにくい状況にある。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

社会との文化交流等を目的とした教育システムであるモニター農家制度や大学と中・高校との連携においては、充実したシステムが構築されているために、内容を2012年度までに、さらに吟味し農家経営の向上や「理科離れの歯止め」につなげる。

公開講座の開設については、今後も社会のニーズを把握しつつ、本学独自の研究情報をさらに充実した内容で地域住民に、教員が提供する。

<問題点の改善方法>

教育研究の成果の社会への還元については、技術相談に対して組織的な対応ができるよう、学内研究者に周知徹底し、技術相談の受付・対応・処理までのシステムを2011年度までに改善する。学外に対しては、印刷物およびホームページ等により情報提供を行っているが、さらに内容を充実させるために、業務担当者の役割分担を再検討する。

7-2-18 体育学部

目 標

本学部は、本学中期目標の基本目標7)、達成目標7)にある、国際貢献や地域社会との連携活動を活発に展開していくために、学部の社会貢献方策として、学部・学科単位のみならず、学部構成教員の個人的貢献活動も積極的に支援していくことが必要と考えている。本学部として実現可能な社会貢献活動を具現化するために以下のような目標を設定している。

- a) 「東海大学学校体育授業研修会」や「教員免許状更新講習」等、広く全国の現職保健体育教員へ研修の場を提供する。
- b) トップアスリートによる公開講座〔例；北京オリンピックに向けて－2007年度開催〕等を開催する。また、学生に社会との交流の機会を設け、専門的知識や技術等を役立てるよう努める。
- c) 健康科学部など他学部との連携も含め、近隣地域との提携による、健康づくりプログラム等の開発に取り組むとともに、学生の体験学習の場を含めた社会貢献の場を提供する。また、文部科学省からの依頼講演、地方自治体や各種学校主催で行われる講演や実技研修会等の講師やインストラクターとして依頼があれば積極的に協力していく。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

本学部における「社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度」については学部や学科の特長を活かした方法で教育システムを構築し、活動を実施している。

- ア. 全国の現職保健体育教員へ研修の場として「東海大学学校体育授業研修会」（年1回3月定期開催）「教員免許状更新講習」（年1回8月開催）の提供をした。また、神奈川県立の中学・高等学校の部活動支援も学生を促し協力体制を取っている。さらに特筆すべきは、2009年9月に、平塚・秦野地区（平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町）に所在する県立高等学校14校と特別支援学校6校、計20校と本学部との間に、教育交流に関する協定が結ばれた。これにより学生は、教育実習・教育体験、あるいは部活動指導の機会も得ることができ、同時に、地区の高校等への貢献にもつながっている。
- イ. 学科共通専門科目である「競技スポーツ海外実習」では、スポーツを通じた国際交流を実現している。また、各種少年武道教室や武道大会を開催し社会との交流を目的とした活動を行っている。
- ウ. 地域貢献としては、秦野市介護福祉課と連携し、高齢者体力測定を実施し、地域住民との交流の場を持つとともに、学生には測定委員として自主的に参加・活躍を促し、社会貢献を含めた高齢者スポーツの体験学習の場の提供をしている。その他、新聞社やスポーツ団体、地方自治体主催のスポーツ等のイベントに学生を積極的に参加させることで、社会との交流の場を提供している。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

本学部では、2007年度に競技スポーツ学科と武道学科が中心となって「体育学部40周年、体育学研究科30周年公開座談会」として「北京オリンピックに向けて」を開催した。一般市民の関心も高く、多くの方々の来訪を得ている。

運動部に所属する教員や学生が主体となって、地域の小学生から高校生向けの各種スポーツ教室〔例；少年武道大会（剣道：年1回開催で参加人数約300人、柔道：年1回開催で参加人数約300人）、サッカー教室（年2回開催、参加人数60人）等〕を毎年開催しており、活発に活動している。

2006年度より「湘南望星ゼミナール」を年間4～6回、望星学塾との共催で開催している。2008年度は5回開催した。テーマによって異なるが学生や教職員以外の市民参加が少なく5～10人程度の参加にとどまった。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

本学部における「教育研究の成果の社会への還元状況」については、学科というより、むしろ学部の姿勢として、個々の学部教員が積極的に『教育研究成果の社会還元活動』をすることを促しており、活発に実施されていると認識している。

文部科学省からの依頼講演、地方自治体や各種学校主催で行われる講演や実技研修会等の講師やインストラクターとして、全国的に多様な活動をアグレッシブに行っている。また、その教育的成果は、テレビ放映やラジオ放送、新聞や雑誌などに掲載、発表されてきている。市民向けの健康プログラムの開発を委託研究として受託し、市民体操創作や DVD、解説書などの作成等に取り組み社会に還元している。また、総合型地域スポーツクラブ普及・定着化に関わる開発研究を受託し、「かながわ総合型地域スポーツクラブハンドブックの作成」「かながわ総合型地域スポーツクラブ人材育成カリキュラムの開発」も行っている。

その他、国内外において研究成果を基に、大会の役員等となり活躍・貢献している。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

本学部においては、それぞれの学科の特長を活かした方法で、国や地方自治体等の政策形成への寄与的活動を行ってきている。とくに、生涯スポーツ学科は伊勢原校舎の健康科学部と伊勢原市スポーツ課と提携し、伊勢原市民を対象とした、総合型地域スポーツクラブの NPO 法人立ち上げを目指し、2008 年度からその準備を進めている。その一環として、2009 年度は『東海大学健康スポーツ大学』という市民講座（16 回）を開講する。また、熱海市から高齢者介護等の対策として高齢者向け『市民の健康作り体操』（仮称）の作成依頼を受けており、委託研究として学科が受託している。

また、項目番号 167) にも記載したが、スポーツ・レジャーマネジメント学科の活動も顕著で、『かながわ総合型地域スポーツクラブハンドブック』の作成、『かながわ総合型地域スポーツクラブ人材育成カリキュラム』の開発を行った。

このほかにも学部を代表して多くの教員が国や地方自治体の政策形成のブレインとして、活躍している。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 「東海大学学校体育授業研修会」や「教員免許状更新講習」等、広く全国の現職保健体育教員へ研修の場を提供する。

「東海大学学校体育授業研修会」や「教員免許状更新講習」等、広く全国の現職保健体育教員へ研修の場を年に 2 回提供した。また、2009 年 9 月に、平塚・秦野地区（平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町）に所在する県立高等学校 14 校と特別支援学校 6 校、計 20 校と本学部との間に、教育交流に関する協定を結んだ。これによりすでに 6 人の学生が教育体験、あるいは部活動指導の機会を得て地区の高校に貢献することができた。

b) トップアスリートによる公開講座（例：北京オリンピックに向けて－2007 年度開催）等を開催する。また、学生に社会との交流の機会を設け、専門的知識や技術等を役立てるよう努める。

公開講座については、トップアスリートによる公開講座 としては、参加人数約 300 人を得て「北京オリンピックに向けて」を 2007 年 11 月に開催した。また、学生に社会との交流の機会を設け、専門的知識や技術等を役立てるための企画として、運動部に所属する教員や学生が主体となり、地域の小学生から高校生向けの各種スポーツ教室を開催している。少年武道大会（剣道：年 1 回開催で参加人数約 300 人、柔道：年 1 回開催で参加人数約 300 人）、サッカー教室（年 2 回開催、参加人数 60 人）等を毎年開催しており、活発に活動し社会に貢献している。また、2006 年度より「湘南望星ゼミナール」を年間 4～6 回、望星学塾との共催で開催している。2008 年度は 5 回開催した。

c) 健康科学部など他学部との連携も含め、近隣地域との提携による、健康づくりプログラム等の開発に取り組むとともに、学生の体験学習の場を含めた社会貢献の場を提供する。また、文

部科学省からの依頼講演、地方自治体や各種学校主催で行われる講演や実技研修会等の講師やインストラクターとして依頼があれば積極的に協力していく。

近隣地域と連携したプログラムの実施においては、伊勢原市と健康科学部との連携により「東海大学市民健康スポーツ大学」16 講座を開催し、約 60 名の参加を得ている。また（項目番号 167、168）で述べたように、総合型地域スポーツクラブ普及・定着化に関わる開発研究を受託し、「かながわ総合型地域スポーツクラブハンドブックの作成」「かながわ総合型地域スポーツクラブ人材育成カリキュラムの開発」も行った。さらに、文部科学省、地方自治体や各種学校主催で行われる講演や実技研修会等の講師やインストラクターとして依頼があれば積極的に協力している。

<長所としてあげられる事項>

- i) 「東海大学保健体育授業研修会」や「教員免許状更新講習」等、広く全国の現職保健体育教員へ研修の場を提供することについては、卒業生も含めた現職教員対象の各種研修会の定例開催が学科教員相互の研修ともなり、関与している学生の企画・運営能力の向上につながることであった。教員免許状更新講習への積極的協力は、教員個々の講演・講習会講師としての目覚しい活躍の場になっている。
- ii) 「現状説明」での記載通り、競技界における最上級の知識と技術を持った教員や学生による、国際交流や社会交流を目的とした大会や教室の開催などが、日々の成果を世に発信していく意味においても、スポーツを通じた社会貢献の取り組みとして重要である。また、大会や教室等の開催を通じた交流の場は学生の資質向上にも役立っている。
- iii) 大学近郊の地域社会と連携して、健康づくりに関連するプログラム開発の協力依頼を受けることが多くなり、積極的に参画している。こうした機会は学部のみならず、他学部との新たな連携を生み、教育・研究領域の幅を広げることにもつながっている。また、公開講座（望星講座）も、安定して開催されている。

文部科学省からの依頼講演、地方自治体や各種学校主催で行われる講演や実技研修会等の講師やインストラクターとしての活動には、積極的に対応している。近隣の地域に対するプログラム開発や支援活動などの提供など、（項目番号 168）に記載通り、充実した社会貢献ができていく。

<改善が必要な事項>

- i) 個々の教員がフィールドを持ち実践研究を行ってきているが、本学として地域に密着した教育・研究の開拓をする。
- ii) これまでの社会貢献内容、教育システムを維持する方向を考えている。施設の開放や地域クラブへの指導者の派遣など、社会貢献の立場から検討した結果、まだ不十分な点も認められた。また、社会交流のプログラムを学生教育や授業などに活かせるような取り組みが必要であると考えている。
- iii) 地域社会の連携により得られた貴重な資料を今後も収集し、教育・研究や地域社会に還元できる環境を構築することとともに、学生の体験学修の場として活かされるような地域との協力体制を整える。また、「望星講座」への社会人の参加を増やす（項目番号 166）。

将来の改善・改革に向けた方策

本学部の社会貢献活動は国際的にも国内的に充実した活動を進めてきている。5つの学科が協力し、連携をとり、体育・スポーツの研究・教育・発展のために学部・学科の特長を活かした方法で充実した社会貢献活動を行っていく。

<長所の伸長方法>

- i) 卒業生も含めた現職教員対象の各種研修会の定例開催については、これからも継続して実施し、社会貢献とともに教員や学生の資質の向上を図る。またその実施に際し、より多くの参加者を獲得するために、卒業生への呼びかけをするほか、教育実習視察時などの機会を活用し、研修会への参加をPRするなど、積極的に活動する
- ii) トップアスリートによる公開講座等の開催や近隣地域との文化交流のための教育システムを充実させる。また、大会や教室等の開催を通して、社会貢献するとともに、学生に社会との交

流の機会を設け、専門的知識や技術等を役立てるよう努める。また、各種大会や大会などへの役員派遣を継続して定期的に行う。さらにそれらの活動内容について学部や学科に報告し、今後の学生指導や授業内容等にも反映できるように取り組む。

- iii) いままで実施してきた本学近隣地区での社会貢献活動を充実させ継続していくとともに、活動で得られたさまざまな資料等を、大学や学部・学科と地域社会で共有し、地域社会を含めた教育・研究活動や地域社会に役立てる。学生の社会参加、公開講座をさらに充実させる（項目番号 166）公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況）。また、文部科学省や地方自治体、各種学校主催で行われる講演や実技研修会等の講師やインストラクターとしての活動には、さらに積極的に対応する。また、近隣の地域に対するプログラム開発や支援活動なども教育・研究とのバランスを考えつつ積極的に実施する。

<問題点の改善方法>

- i) 近隣の学校や教育関係団体との連携を深めることで継続的な教育活動や共同研究を進めることができる。そのために連携可能な近い距離にある学校現場を開拓する。
- ii) トップアスリートによる公開講座等の開催や近隣地域との文化交流のための教育システムを充実させるために、現行の貢献内容の実状分析を行い、社会貢献のあり方について検討する機会を設ける。そのためには現在、交流のある人達との情報交換を積極的に行う。また、大会等に派遣した学生には報告書を提出させ、それをもとに反省会を設けることにより学生指導プログラムや授業方法の改善にもつなげたい。
- iii) 地域社会との連携により得られた資料を教育・研究や地域社会に還元できる環境を構築するために、プロジェクトを立ち上げ定期的活動を実施する。また、学生が体験学修を通して社会貢献できる場の開拓を、地域に向けて組織的に実施する。目標は1年に1カ所以上を目標とする。また、公開講座開催のPR方法を改善、タウン誌等で扱ってもらえるようにする（項目番号 166 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況）。

社会貢献活動の実状をしっかりと社会に知らしめるためには、大学の広報を通じて広く社会に向けてPRするようにする。

7-2-19 医学部

目 標

本学部は、最先端の研究・教育・診療を連携させた総合的な医療活動に取り組んでおり、「ヒューマニズムと科学の調和」を目指し、その成果を広く社会に還元することを目標に掲げている。

達成目標

- a) 大学における知的資源を積極的に社会に還元する。
- b) 診療分野において、自治体と連携した医療体制を提供する。
- c) 地域医療に貢献できる人材を育成・輩出する。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

2年次において、「福祉施設実習」を開設しており、利用者とのコミュニケーションを中心に医師に求められる人物像や医療制度、社会体制の理解を目指している。また、6年次においては地域医師会や地城中病院の協力の下、第一次・第二次医療体制や他医療機関との関係を学んでいる。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

「市民公開講座」を年間2回開催しており、参加者は延べ82名となっている。ほかに一般市民向け講座・研修会として「東洋医学講座」（年4回、延べ400名）、※「老人認知症研修会」（年1回、156名）、※「難病講座」（年2回、延べ152名）、※「がん・緩和ケア研修会」（年1回、102名）、※「肝疾患講演会」（年1回、80名）など補助事業（※印の4テーマ）を含め開催している。市民の関心は非常に高く、参加者の80%以上は一般市民となっている。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

文部科学省補助事業「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（2009～2013年度）、総務省採択事業「ICT 地域経済活性化事業（「ユビキタス特区」事業）地域活力向上プロジェクト」（2009年度）に採択されており、公的資金を基に社会還元のモデル研究が推進されている。ほかにも「老人性認知症指導対策事業」や「難病治療研究センター事業」、「がん診療連携拠点病院機能強化事業」、「肝疾患医療センター事業」などに基づく講演会の開催などを実施している。

また、附属病院も特定機能病院・がん診療連携拠点病院の指定を受けており、地域の中核病院として医療分野においても地域還元を果たしている。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

項目番号 167 のような国の政策に則った補助事業への参画のほか、省庁や地方自治体の各種委員の委嘱は79件（2009年度実績）に上る。また、地元自治体である伊勢原市とは「包括的な事業提携に関する協定」を締結しており、（項目番号 166）で示した市民公開講座のほか、教育・文化交流等を中心に実施している。

項目番号 169)

大学附属病院の地域医療機関としての貢献度

4つの附属病院を抱え、それぞれが地域の医療機関として貢献している。

とくに神奈川県伊勢原にある附属病院においては、地域医療計画の中核を担っており、県西部をカバーする高度救命救急センターの運営や県の委託によるドクターヘリの運航、県内医療機関への医師派遣など地域の医療政策に寄与している。

点検・評価

＜目標の達成度＞

本学部の目標である「ヒューマニズムと科学の融合」の精神に基づき、現状のような研究・教育・診療を融合させた幅広い社会・地域貢献が実施されている。

a) 大学における知的資源を積極的に社会に還元する。

とくに国の政策に基づく補助事業の採択は、知的資源を広く社会に還元させるものであり、採択の件数は40件を数えるなど、目標の意義を大いに達成している。

表1. 東海大学医学部における社会貢献事業数

	2006年度	2007年度	2008年度	計
文部科学省補助事業採択件数	6	5	3	14
厚生労働省補助事業採択件数	10	8	7	25
公開講座	6	5	11	22
図書館開放	0	0	1	1
計	22	18	22	62

※補助事業採択件数には、継続中の件数を含む

b) 診療分野において、自治体と連携した医療体制を提供する。

診療分野においても、所有の高度救命救急センターは第三次救急において神奈川県西部をカバーしており、県内唯一のドクターヘリの運航を委託され年間の運航件数は400件を上回っている。また、地域の救急医療体制の確立に向け、第二次救急運営の市中病院に医師の派遣を行うなど、その貢献度は多大である。

c) 地域医療に貢献できる人材を育成・輩出する。

現在社会問題となっている医師不足・医師偏在の問題に対しては、2009年度より定員増実施のほか、「地域医療従事者の育成」を目的とした独自の奨学金の設定も行っており、神奈川県内における医師の安定供給に向けた体制を整備するなど、より高い目標達成に向け、態勢を確実に進めている。

＜長所としてあげられる事項＞

i) 研究の分野において、国の政策への参画にとどまらず世界レベルの成果を出しており、医療分野における人類に対する貢献度が高い。

ii) 地元医療機関との協力体制は診療のみならず、学生・研修医の教育体制にも及んでおり、医師会による学生教育は17年間前から継続している。また、市民公開講座など行政との連携も積極的に実施されている。

＜改善が必要な事項＞

i) 地域の要望により応えるべく、医師偏在の是正を早期に図る必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

現在の状態に甘んじることなく、さらなる社会貢献を実現するためには学内における若手研究者の育成と地域医療に関心を持つ医師の育成が挙げられる。研究者育成に関しては、積極的に国の補助事業に参画できるルール作りと学内の人的サポート体制を確立する。また、地域医療者育成については、地元医師会や地域医療機関との協力体制を強化し、外部施設での実習拡大を図るとともに本学の卒後研修医プログラムをより魅力的なものに改善し、県内医療機関への医師派遣に応えるマンパワーを確保する。

＜長所の伸長方法＞

- i) 研究に参画しやすい体制作りと雇用方法を工夫し、医療従事者を含めたマンパワーの確保し、各々が一定期間研究に従事することが可能な環境を2013年度を目途に整備する。
- ii) 地域と一体となった医師育成は、本学における卒前・卒後の医学教育の特長となり、本学における医師確保に有益に働くものとする。このことは県内医療機関に対し、安定的に医師派遣が可能な環境となり、県内の医師不足に貢献できる。

＜問題点の改善方法＞

- i) 研修医プログラムの改善により、特定診療科に対する特別プログラム（現在、産婦人科コースを設置）を2010年度以降小児科や地域医療に対応するコースを段階的に増設し、医師偏在に対応する専門職の人材育成が可能となる。

7-2-20 健康科学部

目 標

- a) 地元伊勢原市民への知的資源の還元として、大学開放講座を実施する。
- b) 地元伊勢原市との包括的な連携および協働の提携協定に基づき、市民の健康づくりに貢献する事業を実施する。
- c) タイ王国・公衆衛生省の協力協定に基づき、タイ王国における介護士教育のシステムおよびカリキュラムの開発に専門的・技術的支援を行う。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

伊勢原市との包括的な提携により、2009年度の社会福祉学科のカリキュラムの中に市民の健康づくりや介護予防、生きがい・社会参加に関する「地域社会への貢献」科目を4つ設定した。

医学部附属病院のスタッフの協力を得て、外来患者への聴き取り調査を基本に企画した保健・医療・福祉の連携教育「知と技と心を磨くライブ教育」を実施している。

国際的な社会貢献活動の一環として、2008年6月から本学部と医学部公衆衛生学のスタッフが、タイ王国の現地視察や話し合いを実施、また、タイ王国の公衆衛生省や国立看護学校の関係者らが伊勢原キャンパスを訪れ、本学部社会福祉学科介護コースの教育システムなどを視察するなどして準備を重ね、11月、タイ王国との間で協力協定を締結し、介護士教育のシステムおよびカリキュラムの開発を支援する準備を整えることができた。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

毎年度、伊勢原市民を対象とした大学開放講座を実施しており、2008年度は、2009年1月～2月に「医療・福祉サービスをかしこく利用する」をテーマに講座（全6回）を開講した。参加登録者は17名であった。募集定員は30名であるが、参加者数は年度によって異なり、2007年度21名、2006年度25名であった。2009年度も開講する。市民健康スポーツ大学は、参加登録者63名であり、毎回、ほとんどの方が出席している。いずれも、参加者の感想は、たいへん好評である。その他の講座の開設状況、参加者状況は、以下の表1のとおりである。

表1. 公開講座の開設状況（健康科学部） 基礎データ表10より抜粋

年間開設講座数 (A)			募集人員 (延べ数)			参加者 (延べ数) (B)			1講座当たりの平均受講者数 B/A		
2006	2007	2008	2006	2007	2008	2006	2007	2008	2006	2007	2008
3	6	6	90	180	180	70	105	89	23.3	17.5	14.8

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

今年度、本学部と体育学部の教員（健康クラブ研究会）により開始した「市民健康スポーツ大学」（9カ月、16回講座、受講者60名）において、健康づくりスポーツや生活習慣病・疾病（認知症を含む）・栄養、生きがい・社会参加などについての大学の研究教育の成果を、開放講座等を通じて市民に還元している。

看護学科・社会福祉学科の共通科目として開講される「看護福祉特講」では、「利用者（東海大学病院患者および家族）のニーズに対応する社会資源提供プログラム開発」を具体的なテーマとし、本学の医学部附属病院との相互関係を活かして、看護・福祉・医療の視点から専門職としての連携や協働のあり方を検討しながら学修を深めており、その方法として、専門知識や技術の修得を、利用者（患者および家族）や専門家との実際の関わりを通して考えている。本講義は、支援対象者の理解、支援者の自己覚知、人間関係の理解につながるものであり、大学病院を演習フ

ィールドにしていることで、各種社会資源・サービスなどに関する患者向けパンフレットや利用案内 DVD などの製作を通じて、その成果物が大学病院利用者（患者および家族）に還元されるようになっていく。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

近隣の市の社会福祉審議会や保健福祉関連計画策定委員会、介護認定審査会、各種委員会に多くの教員が委員として参加している。その実績は以下の表 2 のとおりで、過去 3 年間で見れば、その延べ件数は増加している。

表 3. 地方自治体の審議会等の数（健康科学部 2006～2008 年度）

年度	2006	2007	2008
件数	22	23	32

点検・評価

<目標の達成度>

a) 大学開放講座の実施。

継続して開放講座を実施することができた。大学開放講座には、1 講座当たり、およそ 20 名前後の市民の参加がある。しかし、2006 年度から 2008 年度の 1 講座当たりの平均受講者数は減少傾向にあり、広報活動等を通じて、市民の希望等を踏まえた講座の内容としていくことが必要であろう。

b) 伊勢原市との提携協定に基づいた市民の健康づくりに貢献する事業の実施。

伊勢原市との共催により、大学開放講座を継続して実施することができた。

c) タイ王国・公衆衛生省の協力協定に基づく、タイ王国における介護士教育のシステムおよびカリキュラムの開発。

2009 年 11 月、タイ王国の公衆衛生省と同国の介護士教育に協力することで合意し、11 月 2 日にバンコクで協定を締結した。当初の目的を果たすべく、その準備が整ったといえよう。

<長所としてあげられる事項>

- i) 大学開放講座は、市民の関心の高い、健康や介護、子育てなどをテーマに取り上げ、積極的、前向きな考え方・生き方を提案する内容にしている。
- ii) 市民健康スポーツ大学では、継続的な健康づくりに取り組めるよう、また、仲間づくりができるように配慮した講座にしている。また、伊勢原校舎の本学部の教職員だけでなく、湘南校舎の体育学部の教員、伊勢原市の職員の協力を得て、組織を超えた交流ができた。
- iii) タイ王国との協力協定は、介護士教育に関して、海外の公的機関と大学が協定を結んだ例としては国内の大学として初めてのものであり、その意味でも貴重な取り組みである。今後は、経済連携協定による人材交流についても貴重な示唆を与えることができるものと考えられる。

<改善が必要な事項>

- i) 大学開放講座は、おおむね 1 カ月の前の市広報紙による参加者募集であるため、情報が広く市民に知られるまでには至っていない。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) および ii) 大学開放講座と市民健康スポーツ大学ともに、参加者や市民、市の担当者、関係者へのニーズ調査を行って、他機関が行っている講座と重ならない魅力的な講座内容にする。
- iii) 今後、ア. タイ王国における介護士養成カリキュラムと教育システムの開発、イ. タイ王国の介護士養成に当たる教職員のトレーニングに対する支援、ウ. タイ王国の介護士学生のため

の教育の支援、エ．会議と共同の研究の組織に対する支援、オ．情報、ノウハウと出版物の交換等を進めていく。

<問題点の改善方法>

- i) 大学開放講座は、早めに、可能であれば前年に企画して、年度初めから市広報紙に掲載できるようにするほか、本学部のホームページ等の他の広報手段も活用し、参加者を増やしていく。

7-3 大学院研究科の社会貢献

研究科の社会貢献については、大学院教員は、全員学部教員と兼務のため、学部に基礎を置かない研究科のみ記載する。

7-3-1 実務法学研究科

目 標

- a) 地域での法律相談、地域として抱える法律問題の解決へ寄与する。
- b) 現役の実務者へのリカレント教育、訓練の場を提供する。
- c) 社会貢献の実践を志向する学生の教育を行う。
- d) 実務家教員、研究者教員がそれぞれの立場から、個人として社会に貢献する。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流を目的とした教育システムの充実度

学生は、臨床法学の1形態としての「リーガル・クリニック」（東京弁護士会が主催する渋谷パブリック法律事務所に現実に持ち込まれる法律相談に、弁護士の指導のもとに、学生を携わらせる授業）に参加することで、教育の一環として社会に奉仕する法曹の実体験をする。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

知財に関する特別講義（欧米の第一線実務家による講義）を毎年3科目ほど一般公開し、現役の実務家のリカレント教育、他大学研究者、法科大学院生への特別教育訓練の機会として好評を得ている（2008年度参加者数13名）。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

教員の研究の成果を「東海法科大学院論集」という形で公表している。2009年度は2010年3月発刊予定。

教員の個人的研究成果として届け出られているものは、2008年度で口頭発表のものを除き、12件である。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

法制審議会や日本弁護士連合会等からの一般的法律事項に関する意見聴取等には、積極的に応じている。とりわけ、全国的に形成過程にある法科大学院のあり方について、適性試験等の入学時の成績と司法試験合格との相関性を調べる法務省の事業「連携事業」に対しては、積極的な情報提供をしている。

また、専任教員はそれぞれの専門領域において、国・地方あるいはNPOなどにおける政策決定に携わっている。2009年度においては16人中7名の者がこのような役割を担った。

点検・評価

＜目標の達成度＞

下記の理由により、当初イメージした状態と比較して、およそ50%程度であると評価する。

a) 地域での法律相談、地域として抱える法律問題の解決へ寄与する目的に関して、これまで本研究科で実施してきた主な社会貢献活動は、実務家や研究者、法科大学院学生を中心としたものであり、地域密着型ではなかった。地域貢献、とりわけ法律実務面を通しての貢献が本研究科の特質を活かすものであろうが、これまでのところ、ほとんどその実績はなく目標は達成されていない。

b) 現役の実務者へのリカレント教育、訓練の場を提供する目標に関して、特別講義の公開による実務界への貢献は大きく、継続の要望は強い。また、2009年から開始した公開講演会もきわめて好評であった。

c) 社会貢献の実践を志向する学生の教育を行う目標に関して、「リーガル・クリニック」の実践を通して、社会に仕えていく法曹としての基本姿勢を学ばせているが、法律事務所のキャパシティの関係から参加学生数を12名に限定され、かつキャンパスを異にするため、効果は部分的にとどまる。

d) 実務家教員、研究者教員がそれぞれの立場から、個人として社会に貢献する目標に関しては各個人の活動に委ねられるが、研究科全体でみた場合、およそ70%程度である。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 特別講義および講演会・シンポジウムの公開による実務界への貢献は高く評価されている。
- ii) 「リーガル・クリニック」による学生への実践型臨床法学教育の実施をしている。

＜改善が必要な事項＞

- i) 組織として、地域での法律相談または地域として抱える法律問題の解決への寄与が十分に行えていない。
- ii) 研究を通しての社会貢献としては、法律系については自然科学系と異なり、「紀要」の発行がもっとも重視されるべきところに鑑み、その発行頻度の向上が課題である。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 特別講義の内容を豊かにして実務家のリカレントに貢献する。また定期的な公開講演会には、地域社会の要望に応えるテーマを組み込んでいく。多様な人材を擁する法科大学院の特長を生かして、現代的問題に適切に応える公開講義を展開する。2010年度からは「エンターテインメント法」という講義科目を開設し、他法科大学院、また社会一般に参加を呼びかけていく予定である。
- ii) リーガル・クリニックによって修得しうる単位数を増やし、学生の参加意欲を増大させる。

＜問題点の改善方法＞

- i) 法律事務所を開設する方向で検討しており、これを基盤として地域住民を直接の対象とする法律相談を定期的開催するとともに、そこで感知された地域の法的要望をテーマに組み込んでいく。また、ここを拠点としてリーガル・クリニックをより充実した、受講しやすいものにする。
- ii) 研究科紀要の発行を検討し、具体的な活動のための準備を進める。

7-3-2 組込み技術研究科

目 標

製造業においては、組込み技術の登場によりハード指向型の製品機能の実現からソフト指向型の製品機能実現に革命的な変化が起きている。しかし、これに対応できる人材が約万人不足している状況がある。本研究科は、こうした人材の育成、革命的な変化に対応すべく国のプロジェクト等に参画し、日本の産業力強化に貢献することを目標として、次の到達目標を掲げている。

- a) 高度な実務能力をもった組込み技術者を育成すべく、社会人を積極的に受け入れる。
- b) 要望があれば、企業に対して本研究科の教育システムを提供し、企業現場での人材育成に協力する。
- c) 公的機関のプロジェクト等に積極的に参加し、わが国の産業力強化に貢献する。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流を目的とした教育システムの充実度

現在のところ半期に1度、組込み技術のセミナーを開催している。講師は外部から招聘し、広く地域や企業等に広報し、聴講者は毎回40名前後であり、講師との交流を行っている。内容が高いため、いわゆる地域住民の方の参加よりは周辺企業の参加者が多い。しかし、まだ専門的な交流の場としては人数的に不十分である。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

現在のところ公開講座はまだ開設していない。近いものとしては、(項目番号 165) で述べた年2回開催のオープンクラスの開設がある。いわゆる地域の一般市民の参加者は2～3名である。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

- ア. 情報処理学会組込みシステムシンポジウム (ESS)、MDD ロボット・チャレンジ、WRO、ET ロボコンで本学教員が指導。
- イ. 全国高校生ものづくり大会電子回路の部は、本研究科の教員が指導して構築。毎年審査委員長を出している。
- ウ. 文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」学部段階における情報専門教育カリキュラムの研究に参画、コンピュータエンジニアリング教育の事例提供に寄与している。
- エ. 情報処理学会にて、情報専門学科におけるカリキュラム標準 J07 を作成している。
- オ. 東芝ソリューション社内のエンベデッドアカデミーへの等研究科の教育システムの提供による人材育成への協力、ルネサステクノロジの中級技術者の高度化への本研究科による研修協力。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

- ア. 独立行政法人情報処理推進機構ソフトウェアエンジニアリングセンターにて策定した組込みスキル標準 (ETSS) は本研究科の教員が主導。
- イ. 経済産業省産業構造審議会人材育成 WG への参加
- ウ. 独立行政法人情報処理推進機構を介してのタイ政府からの依頼によるタイの大学教員の研修
- エ. 経済産業省における「サポーティングインダストリ法」案の策定

項目番号 170)

大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性

- ア. 産学官連携推進室を設けており、国の機関が使用する場合やその他公的機関の利用に開放している
- イ. 実験機材等については専門性と管理組織が必要となるため開放はしていない。
- ウ. 現在のところ施設および設備は一般には開放していない。

項目番号 173)

大学と大学以外の社会的組織との教育研究上の連携策

- ア．東芝ソリューション株式会社と株式会社ルネサステクノロジに対し、新人と再教育研修を目的に本研究科のプロジェクト授業を提供している。
- イ．東芝ソリューション株式会社で研修を実施する場合の研修指導者を指導し、本学の実習科目を社内研修として実施する連携関係を構築。研修結果を本学の教育へフィードバックするという好循環を構成している。

点検・評価**<目標の達成度>**

まだ、3年目であるが社会への貢献は目に見える形になりつつある。現在までのところ、以下のとおりである。

- a) 高度な実務能力をもった組込み技術者を育成すべく、社会人を積極的に受け入れる。
初年度の社会人学生は12名である。企業の研究所あるいは名古屋から通学するなど、高度な実務能力をもった組込み技術者の教育を行っていることは認められたと考えられる。本年3月に修了しており、高度な実務能力を発揮できるようになったかという育成の達成度評価はこれからである。社会人の受け入れ人数を20名程度と考えており、社会人受け入れの達成度はまだ60%程度である。
- b) 要望があれば、企業に対して本研究科の教育システムを提供し、企業現場での人材育成に協力する。
東芝ソリューションから社内のエンベデッドアカデミー設立と組込み技術者育成に向けた協力要請があり、本研究科のカリキュラムの提供、科目内容の提供、実際の研修の提供を行い、その成果は同社の役員からも高い評価を得たという報告があった。他に、ルネサステクノロジからも中級技術者育成の養成があり、本研究科において5日間の研修を行った。こうした企業との連携件数は5件であり、ほぼ目的は達成している。
- c) 公的機関のプロジェクト等に積極的に参加し、わが国の産業力強化に貢献する。
独立行政法人情報処理推進機構を介してタイ政府からタイ王国の大学の教員に組込み技術を教える要請があり、2週間にわたって教育研修を行った。さらに、公的機関のプロジェクト等への参加数は6件であり、教員9名からみるとまだ少なく、一人1件とする達成度は70%弱である。

<長所としてあげられる事項>

少人数ながら、省庁、学会、企業への協力度合いが大きいことである。

<改善が必要な事項>

企業への研修実施は手間がかかるため、他の多くの企業へ展開するのが困難である。

将来の改善・改革に向けた方策**<長所の伸長方法>**

産学官への協力の内、公的活動の方が産業界への協力よりも多い。政策立案を含めて、こうした公的活動は重要なものであり、各教員が社会に貢献することのモチベーションを持てるようなステータスを策定していきたい。

<問題点の改善方法>

企業への直接的な人材育成協力はひとつの企業に限定されるため、具体的な人材育成ではあるがわが国全体への組込み技術者育成という貢献度は小さくなる。今後は、個別の企業に対応するのではなく、組込み分野の企業をまとめて人事育成を産業界全体として組織的に共同運営できるような組織を立ち上げることで改善されると考えられる。

7-3-3 総合理工学研究科

目 標

- a) 社会人や諸外国からの留学生を学生として積極的に受け入れる。
- b) 高度な研究能力のみならず、国際的な広い視野と見識を併せもつ人間味豊かな研究者、技術者を育成し、社会に送り出す。
- c) 研究者および学生の社会活動、企業との共同活動、国際交流活動を通じて研究科の研究成果を公表することで、地域社会、国際社会の発展に貢献する。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

企業への広報活動や SeedNet などの情報網の活用により、研究科の開設以来、入学者 106 名のうち、社会人 12 名、海外からの留学生 17 名を学生として受け入れている。

また、2008 年度にタイ国モンクット王カラバン工科大学（TMITL）との間にデュアルディグリープログラムを開設し、優秀な外国人留学生の受け入れを進めている。このプログラムでは、学術的な研究成果だけでなく、お互いの国の文化を相互理解することも修了要件としており、真の国際人の育成が目標として掲げられている。さらに、現在、マレーシア工科大学とのデュアルディグリープログラムの調印に向けても準備を進めている。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

独自の公開講座は実施していないが、所属教員の主な母体である理学部、情報理工学部、工学部、開発工学部、海洋学部において公開講座が毎年約 50 講座ほど行われており、これに多くの研究科所属教員も参画している。また、学位論文の公聴会は一般市民にも公開され、2008 年度においては 20 件の公聴会が開催され、多くの社会人が来場した。この中には雑誌の取材もあり、研究成果が社会に広く発信された例もあった。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

教育方法等の現状説明で示したように、2007 年度からの 2 年間に学位を取得した者（課程博士）44 名のうち、国内の大学の教員および公的研究所の研究員となった者 8 名、また、海外の大学および研究所は 6 名、民間企業の研究・開発部門に就職した者 24 名、その他 4 名であり、質の高い研究者、技術者を国内および国外に多数輩出している。

また、国や地方自治体、一般企業からの委託研究も毎年約 200 件行われている。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

研究科の所属教員のうち 3 分の 1 以上が国や地方自治体、学協会などからの委員委嘱を受けており、この情報は『学校法人東海大学広報』によって、学園の全構成員に周知されている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 社会人や諸外国からの留学生を学生として積極的に受け入れる。
企業への広報活動や SeedNet などの情報網の活用により、研究科の開設以来、入学者 106 名のうち、社会人 12 名、海外からの留学生 17 名を学生として受け入れており、当初の目的はある程度達成している。
また、2008 年度にタイ国モンクット王カラバン工科大学（TMITL）との間にデュアルディグリープログラムを開設し、優秀な外国人留学生の受け入れを進めている。このプログラムでは、学術的な研究成果だけでなく、お互いの国の文化を相互理解することも修了要件としており、

真の国際人の育成が目標として掲げられている。

- b) 高度な研究能力のみならず、国際的な広い視野と見識を併せもつ人間味豊かな研究者、技術者を育成し、社会に送り出す。

これまでに輩出した課程修了生は、44名中8名が修了後、国内外の大学の教員および公的研究所の研究員となり、また、民間企業の研究・開発部門に就職した者24名、その他4名であり、専門性と人間味の豊かさを活かした質の高い研究者、技術者を国内および国外に多数輩出しており、目標を達成している。

- c) 研究者および学生の社会活動、企業との共同活動、国際交流活動を通じて研究科の研究成果を公表することで、地域社会、国際社会の発展に貢献する。

所属教員の主な母体である理学部、情報理工学部、工学部、開発工学部、海洋学部において公開講座が毎年約50講座ほど行われており、これに多くの研究科所属教員も参画している。しかしながら、独自の公開講座や学会との共催研究会等はまだ実施するに至っていない。

また、教員、学生による国際会議での論文発表によって学術的・技術的な国際貢献を果たしている。学位論文の公聴会は一般市民にも公開され、2008年度においては20件の公聴会が開催され、多くの社会人が来場した。なお、国や地方自治体、一般企業からの委託研究も毎年約200件行われており、研究成果の還元がなされている。

<長所としてあげられる事項>

- i) 企業に在職している社会人やアジア地域からの留学生を学生として多数受け入れている。
- ii) タイ国モンクット王カラバン工科大学 (TMITL) とのデュアルディグリープログラムを開設した。
- iii) 学位取得者の93%が、大学（海外を含む）、研究所、一般企業のいずれかに就職している。
- iv) 国や地方自治体、企業からの委託研究が多数行われている。

<改善が必要な事項>

- i) 公開講座や学位論文公聴会の開催について、社会に対する情報発信が不十分な面もあった。情報発信の方法を工夫することで、一般人の参加人数を増やすことが可能と考える。
- ii) 学生の研究成果を社会に還元できるよう、研究科組織が学生を支援して研究成果の情報発信を行うシステム構築がない。

将来の改善・改革に向けた方策

地域社会、国際社会に貢献するという目標を確実に達成するために、研究科長と研究科広報委員が中心となって、以下の取り組みを進める。

<長所の伸長方法>

- i) アジア地域だけでなく、他の地域の国からの留学生も受け入れるための体制を整備する。また、社会人の入学者を増やすために、企業に対する広報活動をより充実させる。
- ii) マレーシア工科大学とのデュアルディグリープログラムを新たに整備し、2010年度の開始を目指す。
- iii) 在学生に対する学位取得後の進路指導を、研究科として一層強力に行う。
- iv) 委託研究はこれまで個々の研究者の努力に委ねていたが、研究科としてもサポートするための体制について検討を始める。

<問題点の改善方法>

- i) 公開講座や学位論文公聴会などの情報を、研究科のホームページを用いて日本語と英語の両方で発信する。ホームページへのアクセス数、実際に来場した一般人の人数を継続的に調査することによって、より有効な社会貢献のための情報発信の方法を構築する。
- ii) 学生の研究成果を社会に還元できるよう、本研究科が、学会等と共催して情報発信を行う研究会を開催するなどして、学生、地域、企業、研究機関を巻き込んだ情報発信の場を設ける。

7-3-4 地球環境科学研究科

目 標

- a) 本研究科は、研究科が取り組んでいる新しい「地球環境科学」の教育研究活動を紹介する取り組みや、研究活動から得られた成果をわかり易く解説する取り組みを行い、市民への地球環境に関する情報提供を行うことを社会貢献の目標とする。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

研究科としての組織的な社会との交流等を目的とした教育システムは今のところない。しかしながら、北海道から九州まで7つのキャンパスに多様な研究分野を専門とする教員が、それぞれが兼担する学部・学科において本研究科で取り組んでいる教育・研究活動の成果も取り入れた社会貢献を行っている。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

本研究科は北海道から九州までの7校舎に勤務する教員からなっており、本研究科とともに各校舎の学部の教員も兼担している。このため、本研究科としての公開講座は開いていないが、教員個別には各校舎・学部としての公開講座などの講師を行っている。東海大学の教員活動情報データベースによれば、本研究科所属の教員が2004～2008年度の間講師を務めた公開講座数の総計は、高校などでの教育講座を含め81件であった。年度別の内訳は以下の通り。

年 度	2004	2005	2006	2007	2008
講座数※	10	21	16	10	24

※高校などでの教育講座を含む

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元

本研究科に所属する教員のうち、公的団体の理事・委員などを務める形で社会貢献した教員は18名であった。また、所属する学会・協会の評議員・各種委員を務めた教員は15名であった。

2006～2008年度の3年間本研究科の教員が中心となって、「衛星データを用いた日本沿岸域の総合的環境把握の高度化に関する研究」を大学内プロジェクトとして行い、「東海大学研究フォーラム2009」等で報告を行った。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

環境省における「成層圏オゾン層保護に関する検討会」委員や、静岡市の「環境審議会」委員など、本研究科の教員が専門の研究分野を活かして国や地方自治体等の政策形成へ寄与している。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 本研究科は、研究科が取り組んでいる新しい「地球環境科学」の教育研究活動を紹介する取り組みや、研究活動から得られた成果をわかり易く解説する取り組みを行い、市民への地球環境に関する情報提供を行うことを社会貢献の目標とする。

前述のように、本研究科は本学の7つの校舎に所属する教員によって構成されており、研究科として直接地域社会に貢献することは困難であるが、各教員は本研究科で取り組んでいる教育・研究の成果を反映させながら、それぞれの研究分野を活かして兼担する学部等において市民への地球環境に関する情報提供を行うといった社会貢献を行っている。また、本研究科の複数の校舎にまたがる複数の教員による研究プロジェクト研究の成果を報告する機会があり、本

学の特長を活かした研究プログラムとして高い外部評価を得ている。

＜長所としてあげられる事項＞

7校舎にまたがる教員による新しい地球環境科学に関する学際的・学融的な研究プロジェクトが実施でき、その研究成果をわかり易い形で広く全国に向けて報告する機会を持つことができている。

＜改善が必要な事項＞

研究科に所属する教員がどのような社会的活動を行っているか、また外部の研究機関等とどのような交流を行っているか、研究科として十分把握できていない部分がある。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

研究を主体とする研究科として研究成果を上げてそれを社会に還元することが最大の社会貢献であるので、学際的・学融的プロジェクト研究を継続して実施できるように研究体制や研究環境を整備する。そのために、適切な研究テーマには科長留保金から研究費の補助を行う。

＜問題点の改善方法＞

2009年度から、研究科に所属する教員の業績登録システムの活用を通じて、関連業績を収集し、研究科として把握する。また、外部の研究機関との共同研究の実情や交流の実績についても調査する。

7-3-5 生物科学研究科

目 標

- a) 教員が所属する校舎、併任している学部、研究科修士課程と連携して、既存施設を活用した地域社会等との連携活動を充実させる。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

各教員が所属する校舎において、併任する学部の所属で市、県の教養講座、講演会などへの参加で協力している。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

研究科として独自の公開講座は実施しなかった。本学の教員活動情報データベースによれば、本研究科所属の教員が2004～2008年度の間講師を務めた公開講座数の総計は、高校などでの教育講座を含め97件であった。年度別の内訳は以下の通り。

年 度	2004	2005	2006	2007	2008
講座数*	8	17	23	24	25

※高校などでの教育講座を含む

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

本学の教員活動情報データベースによれば、本研究科に所属する教員が、公的団体、学会の役員・委員などを務める形で教育研究の成果還元・学術振興により社会貢献した件数は2004年度から2008年度で延べ291件であった。年度別の内訳は以下の通り。

年 度	2004	2005	2006	2007	2008
公的団体・学会の役員・委員等	46	53	58	72	62

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

本学の教員活動情報データベースによれば、本研究科に所属する教員が、国および地方自治体の役員・委員などを務める形での政策形成への寄与等により社会貢献した件数は2004年度から2008年度で延べ54件であった。年度別の内訳は以下の通り。

年 度	2004	2005	2006	2007	2008
国・地方自治体の役員・委員等	8	7	11	14	14

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 教員が所属する校舎、併任している学部、研究科修士課程と連携して、既存施設を活用した地域社会等との連携活動を充実させる。

広域研究科の特長を活かし、所属する校舎・地域に特色を持った分野において、教員個々の資質を活用した社会貢献の実績が認められ、目標はある程度達成されていると考えられる。

<長所としてあげられる事項>

2004～2008年度の間で所属教員当たりで実績を換算すると、公開講座等の実施件数は3.73件/

人、公的団体・学会の役員・委員等は 11.19 件/人、国・地方自治体の役員・委員等は 2.07 件/人であった。本研究科を含む研究教育の成果等は、各教員の所属する校舎の併任学部、研究科修士課程と兼務の形ではあるが、活発かつ確実に社会に還元されている。

<改善が必要な事項>

研究科の統合的テーマに基づく社会貢献については、実施形態、予算等の課題が残っている。また、研究科の研究教育の理念を活かした形での社会貢献の方策について、何らかの方向性を模索する必要があると考える。

将来の改善・改革に向けた方策

今後、教授会で、研究科の研究教育の理念を活かした形での社会貢献の方策について、科学教育成果還元等を目的とした競争的資金の獲得を含め、3年後までには、研究科として研究成果を展示・発表する機会を設けるなど、社会還元の事業の開催を目指す。

7-4 センターの社会貢献

7-4-1 チャレンジセンター

目 標

- a) チャレンジセンターの活動を通し、地域社会との連携活動を展開する。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

本学は教育を通じた社会貢献を具現化するため、湘南キャンパスが位置する神奈川県平塚市および秦野市、清水キャンパスが位置する静岡県静岡市と協定を結び、長きにわたり組織的な提携事業を推進してきた。これらの協定・連携関係を通じて明確になった地域のニーズを踏まえ、本センターでは2006年度から、学生が主体となって次のプロジェクトが実施されている。

- ア. キャンパスストリートプロジェクト:「この街一緒に盛り上げない?」を活動理念として、周辺地域の方々とのコミュニケーションを通じてさまざまな企画を実施し、地域の活性化を実践している。
- イ. 病院ボランティアプロジェクト: 本学医学部付属病院において、ベッドサイドのボランティア活動をはじめとして、プロジェクト参加学生のスキルアップと地域の方々の医療に関する意見交流を目的としたセミナーを開催するなど、学生にしかできない医療に関するさまざまな活動を通じて社会貢献を行っている。
- ウ. スポーツ社会貢献プロジェクト: 本学のスポーツ活動を、これまで以上に地域や社会に還元するため、留学生との交流イベントや地域の小・中学生を対象にしたスポーツ教室を開催するなど、大学と地域社会とを結ぶ橋渡しの企画を実践している。

このほかにも、学生が企画するさまざまなプロジェクトによって、社会との交流の中で学生が成長し、またそのプロジェクトの成果が社会へと還元される教育システムが構築されている。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

本センターでは、教職員およびプロジェクト参加学生が企画する公開のセミナーや講座、講演会を、2006～2008年度に計14回開催した。各企画によって実施状況は異なるが、毎回、多くの一般市民が参加している。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

本センターは、2006年度文部科学省『現代的教育ニーズ取組支援プログラム』（現代GP）に応募・採用された。このGPプログラムでは、「USR型社会貢献モデルの創出・実践 多様なヒューマンリソースをマッチングして実践する地域活性化プロジェクト」の実施を掲げ、「総合大学である本学のさまざまな「知」を融合させながら、地域の課題に取り組む責任」と、「学生が現実にある課題を解決する過程で、学術的、人間的に成長してもらい、社会に対して有為な人材を輩出する」という二つの大学の社会的責任（USR: University Social Responsibility）を約束し、2008年度は、「ビーチライフ創生プロジェクト」で財団法人横浜市臨海環境保全事業団と協働し、横浜市金沢区「海の公園」にビーチハウスを建て、地域の人びとに四季折々のビーチライフを楽しんでもらうきっかけ作りを実践し、「高齢者いきいきプロジェクト」で神奈川県大和市役所と協働し、現在の健康状態を楽しみながら維持・促進するための高齢者を対象とした本学オリジナル健康体操の普及に取り組むなど、計5つのプロジェクト活動を通じて、教育研究の成果を社会へ還元した（他の3プロジェクトは、「日本縦断キャラバン隊（北ルート）」、「日本縦断キャラバン隊（南ルート）」、「障害者自立支援プロジェクト」）。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

本センターの活動が地方自治体の政策形成に寄与したケースとしては、「HCDI」（Hiratsuka Community Design Institute for movement：平塚コミュニティデザイン研究体）への参画が挙げられる。HCDIは、2007年5月に平塚市と本学が設置した「平塚市まちづくり課題調査研究協議会」とともに設立された新時代に対応する街づくりのための調査研究団体であり、本センターのキャンパスストリートプロジェクトに参加している学生が、同団体の学生研究員として、平塚の地域遺産や歴史遺産を掘り起こし、平塚海岸における環境型のビーチハウスの建築・運営、魅力的な街づくりを提案する展示会やシンポジウムの開催、街あるきマップの作成など、市民、市、商工会議所、まちづくり協議会の人々と協働して、平塚の街づくり政策の形成に貢献した。

点検・評価**<目標の達成度>**

a) チャレンジセンターの活動を通し、地域社会との連携活動を展開する。

センターのプロジェクトは、すべて、「総合大学である本学のさまざまな「知」を融合させながら、地域の課題に取り組む責任」と、「学生が現実にある課題を解決する過程で、学術的、人間的に成長してもらい、社会に対して有為な人材を輩出する」という理念の下に運営されている。その中で、地域社会との連携活動は、例えば以下のプロジェクトをもって、USR型社会貢献モデルとして活発に展開された。

ア. 日本縦断キャラバン隊

エコバスに乗って西日本を縦断し、環境問題に対する理解を深めてもらう活動を展開してきた特別プロジェクトの日本縦断キャラバン隊（環境キャラバン隊）は、高校生および大学生による環境保全・環境啓発に寄与する新しい企画を支援する「第16回コカ・コーラ環境教育賞」（主催＝財団法人コカ・コーラ教育・環境財団、協力＝読売新聞社、後援＝文部科学省、環境省）の次世代支援部門で優秀賞を受賞するなど、社会貢献の成果が学内外で徐々に認められつつある。

このプロジェクト以外にも下記のようなプロジェクトが活発に活動しており、それぞれが成果を出している。

イ. 障害者自立支援プロジェクト

ウ. ビーチライフ創生プロジェクト

エ. 高齢者いきいきプロジェクト

オ. サイエンスコミュニケーター

こうした実践は、まさにチャレンジセンターにおける教育活動を通じ、社会に貢献する活動となっており、掲げる目標は達成されている。

<長所としてあげられる事項>

2008年度のプロジェクト参加学生数は2006年度比で16.2%増加し、また、上記のようにプロジェクトの活動が表彰されるなど、センターが掲げた大学の社会的責任を遂行する体制が整いつつある。

<改善が必要な事項>

継続型のプロジェクトでは、活動を行うこと自体が目的化する傾向が見られる。

将来の改善・改革に向けた方策**<長所の伸長方法>**

各キャンパスで、多様なカテゴリーのプロジェクトを一定数以上維持し、社会貢献活動を通じて、学生が社会で生き抜く力を向上させる。

<問題点の改善方法>

プロジェクト活動の支援に当たる教職員が、プロジェクトに参加する学生に対して、自らの活動の社会的意義＝社会貢献とは何かを常に問い直すよう指導していく。

7-4-2 総合教育センター

目 標

- a) 高等学校の生徒に対する体験授業をはじめとした公開講座の開設。
- b) 所属する教員の高度な専門性を活かした教育研究成果の社会への還元。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流を目的とした教育システムの充実度

社会との文化交流を目的とした教育システムについては、現在のところ、それに類する取り組みはなされていない。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

2005年度より、約300の協定校の高校生を対象として夏期セミナーを企画し、開催してきた。2005年度には、8月11日と12日の2日間で、4名の本センター所属教員が行った体験授業に148名の生徒（3年生が大部分で男子122名女子26名）が参加した。この体験授業は、大学と高等学校との学修内容との違いや大学の勉強と社会人生活との関係、そして本学の教育の特色などを高校生に理解してもらうことを目的としている。セミナー終了後に行われたアンケートでは「時間をもっと長くしてほしい」、「発見の連続で楽しかった」、「高校と大学の違いが分かった」といった意見が多く、この体験授業が有意義であったと言える。また、8月24日には神奈川県立上溝南高等学校の2年生（201名）に対しても体験授業を実施した。翌2006年の8月にも、本センター所属教員4人により同様の夏期セミナーが行われた。

その他の公開講座開設の取り組みでは、高大連携事業の一環として毎年9月に高等学校の生徒に対する体験授業を実施している。この体験授業は、受講者に、大学への進学のための目的や大学における学びとはどのようなものかを体験してもらう機会を提供するものである。2009年度に関しても、9月10日、11日の実施を計画している。なお、この体験授業には、毎年、数十人の神奈川県立秦野高等学校の生徒が参加している。

また、2005年秋には本学エクステンションセンターにおいて「司馬遼太郎の文明観－司馬遼太郎を通して世界を考える」という講座の第3回を沓澤宣賢教授が担当した。「司馬遼太郎のオランダ観－シーボルト研究の視点から」というテーマで、司馬のシーボルト観をとおして司馬遼太郎のオランダ観の意味に迫る内容の講座を受講者に提供した。

項目番号 167)

教育研究成果の社会への還元状況

本センター所属教員による成果を社会へ還元する研究として、谷晋教授、山上明教授らによる「丹沢山地のブナ林保全に関する生態学的研究」が挙げられる。食葉性昆虫であるブナハバチやサクラスガの大量発生が1993年以降頻発している大学近郊の丹沢山地のブナ林において、神奈川県の研究機関と協力しながら、それらの食害状況を調査や生活史の解明を行い、ブナ林保全や再生のために提言をしている。

項目番号 168)

国や地方自治体の政策形成への寄与の状況

国や地方自治体の政策形成への寄与については、現在のところ、それに類する取り組みはなされていない。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 高等学校の生徒に対する体験授業をはじめとした公開講座の開設。

目標で掲げた点からすると、（項目番号166）の公開講座の開設状況とこれへの高等学校への生徒も含めた市民の参加状況については、「現状説明」に記載されているように、協定校の高校

生に対する夏期セミナーと神奈川県立上溝南高校の生徒に対する体験授業、神奈川県立秦野高等学校の生徒に対する体験授業が挙げられる。高等学校の生徒以外に対しても、一般市民に対して、本学エクステンションセンターにてセンター所属教員による講義が実践されている。

b) 所属する教員の高度な専門性を活かした教育研究成果の社会への還元。

教育研究成果の社会への還元状況については、谷晋教授と山上明教授による研究成果を「ブナハバチ食害によるブナ枯死とブナ林の衰退」（丹沢大山総合調査団編「丹沢大山総合調査学術報告書」財団法人平岡環境科学研究所、神奈川県、2007）、「積算温度による丹沢山のサクラスガの生活史推定」（東海大学総合教育センター紀要、(25)、2005）、「ブナハバチの性比と産卵数（予報）」（同センター紀要、(25)、2005）、「丹沢山地におけるブナハバチの大量発生の再発とその食害状況について」（同センター紀要、(28)、2008）、「ブナハバチの卵期および幼虫期における温度と発育速度の関係」（同センター紀要、(29)、2009）で報告している。また、その成果を HP (<http://www.rh.u-tokai.ac.jp/~stani/>) でも公開するなど、社会への還元を意識した活動を実践している。

<長所としてあげられる項目>

- i) 協定校の高校生に対する夏期セミナーの実施。
- ii) 神奈川県立上溝南高校の生徒に対する体験授業の実施。
- iii) 神奈川県立秦野高等学校の生徒に対する体験授業の実施。
- iv) 本学エクステンションセンターにてセミナー開催。
- v) 丹沢山地のブナ林の保全や再生を行うための研究成果の社会への還元。

<改善が必要な項目>

- i) 到達目標「高等学校の生徒に対する体験授業をはじめとした公開講座の開設」において、大学が企画する高校生に対する体験授業に今後も関わっていくことは重要である。しかし、本センターが独自に市民向けの講座等は開設されていないことが改善が必要なこととして挙げられる。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) 今後も高等学校の生徒に対する体験授業を提供する活動を推進し、より一層の授業内容の充実をはかる。
- ii) 成果を社会に還元できる研究をさらに推進するために、ミッション・シェアリング・シートに、本センターの組織的教育の充実を軸とした新たな社会的価値の創造に貢献する研究や活動を活性化し、学部等研究補助金獲得への申請率をあげ、選抜により重点的に配算する、という行動目標を掲げる。具体的には、2009年度と2010年度にかけて学部等研究補助金の申請率がセンター全教員の人数を基準として20%に達することを目標とする。また、センターの研究推進ポリシーに、地域密着型の研究を盛り込み、学部等研究補助金を重点的に配算する、という行動目標を掲げ、2009年度から2010年度にかけて20%配算を目標とする。

<問題点の改善方法>

- i) 到達目標「高等学校の生徒に対する体験授業をはじめとした公開講座の開設」において、市民向け講座の開設は望まれるが、本センターの規模・資源の点で独自の講座を開設することは困難である。こうしたことから、今後他の部署の企画に積極的に協力していくということが挙げられる。

7-4-3 外国語教育センター

目 標

- a) 従来からおこなっている神奈川県立高校への出張授業、神奈川県立秦野高等学校の生徒に対する体験授業の充実を図る。近隣の市民に外国語教育センターの知的財産を供与するために、語学市民講座を開講する。地域の人々の生涯教育の一環として、英会話、中国語、フランス語、韓国語の入門講座を開き、市民に外国語を学ぶ楽しさを味わってもらい、さらには国際的な視野をひろげてもらう。その過程で、市民との交流を、その当該言語の国々の文化と交流する場に発展させる試みもおこなう。また、外国語教育センターの知的財産の供与を拡大するために、開講する言語を増やす。
- b) 東海大学国際フェアの運営に積極的に関わって、社会との文化交流に外国語教育センターの開講科目の履修者が参加できるようにする。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

社会との文化交流等を目的とした教育システム、科目等を外国語教育センター全体としては設けていない。ただ、本センターが共催している国際フェアにおいて、外国語教育センター開講科目の履修者および留学生が市民との交流を通して当該言語とその国の文化を通して市民と交流する試みをおこなっている。また、中国語は東海大学前駅前にある東海大学のサテライトを使用して、中国語デーを開催して、市民に中国語、中国文化に触れる機会を設けた。さらに、韓国語においては、市民講座の受講者を中心にして韓国文化の交流会を作り、韓国料理の紹介、料理方法の指導、韓国文化の紹介をおこない、機関紙を作成している。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

2007年度から外国語教育センターは市民講座を開催しており、年々受講者の数も増え（2007年度の受講者 207名、2008年度受講者数 290名）、講座数も増えている（2007年度の講座数 8、2008年度講座数 14）。2009年度の春季講習会は英会話（2クラス、継続者と新規受講者用）、中国語（入門が2クラスで継続者と新規受講者用、応用Ⅰ）、フランス語（入門、応用Ⅰ、応用Ⅱ）、韓国語（入門Ⅰ、応用Ⅰ、応用Ⅱ）を4月18日から7月11日まで開講し、いずれも定員30名で、東海大学1号館の教室を使い、当該言語のネイティブ教員が担当した。それぞれの言語の受講者数は英語 49名、中国語 33名、フランス語 39名、韓国語 83名であった。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

各言語の教授法の研究成果を学会誌、研究発表会で発表する以外には、著書・教科書の執筆をおこなって、教育研究の成果を社会に還元している。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

地方自治体が主催する英語教員研修に教員を派遣している。秦野市がおこなっている姉妹都市との交流を促進する国際交流委員会に外国語教育センターの事務職員が参加して、市の国際交流を支援している。また、秦野市の国際交流の一環で、外国語教育センターの教員が翻訳などで協力をしている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 従来からおこなっている神奈川県立高校への出張授業、神奈川県立秦野高等学校の生徒に対する体験授業の充実を図る。近隣の市民に外国語教育センターの知的財産を供与するために、語学市民講座を開講する。地域の人々の生涯教育の一環として、英会話、中国語、フランス語、

コリア語の入門講座を開き、市民に外国語を学ぶ楽しさを味わってもらい、さらには国際的な視野をひろげてもらうことができ、その過程で、市民との交流を、その当該言語の国々の文化と交流する場に発展させる試みを通じて、外国語教育センターの知的財産の供与を拡大することができた。

英語に関しては高校への出張授業も体験学習においても高校、生徒から歓迎され、必ず次年度もやってほしいという要望をいただいている。第二言語に関しては、秦野高校の体験学習に参加し、高校生に第二言語の重要性を示すことができた。また、第二言語の場合は、内容を工夫した結果、体験学習の参加者が2008年度はわずか2名であったものが、2009年度は27名になっている。

市民講座に関して言えば、この地域でこのような市民講座を開講している大学が他にないので、市民講座の開設は歓迎されている。授業は順調におこなわれ、欠席する受講者も少ない。コリア語では12回の講座を皆勤したものが60名を超えている。コリア語では受講者が親睦会を作り、料理教室、韓国旅行、機関紙の発行までやるほどに、市民の受講者が積極的に関わっている。さらに、アンケート結果からも市民がこの講座に満足していることが伺える。開講言語数を増やすために、未開講の教員に講座に参加するように呼びかけ、協力を求めるとともに、2009年度の秋季講座も同じ規模で開催することができた。

- b) 東海大学国際フェアの運営に積極的に関わって、社会との文化交流に外国語教育センターの開講科目の履修者が参加できるようにする。

社会との文化交流の窓口の一つとして、東海大学国際フェアを位置づけ、外国語教育センターのブースを出展することで、市民講座履修者に対する文化交流の機会を広げた。市民の方々からも好評で、これを機会に市民講座に応募した市民もいた。以上のことから、目標は達成されていると判断する。

<長所としてあげられる事項>

- i) 講座に参加した市民に「東海大学は外国語の教育を重視している」というイメージを与えることが出来た。
- ii) 2008年度秋学期の受講者145人のうち、90%の市民が本講座の再受講を望んでいることから判断して、この講座は市民に満足を与えることができています。
- iii) 市民の生涯教育の一助となっている。
- iv) 高校生のアンケートから判断すると、外国語教育センターの担当授業は満足出来るもので、もっと外国語の勉強をしたいという意識を高校生に与えることができた。

<改善が必要な事項>

- i) 市民講座の再受講の希望者が多いが、その人たちを吸収するクラスがなく、受講者から不満が出ている。
- ii) 市民講座数の増加にともない、教室が足りなくなるという問題が生じている。
- iii) 初めて受講する市民を対象としたクラスは定員を満たしていないので、広報がまだ充分とは言えない。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) 教授法をさらに工夫して、外国語教育センターが提供するレベルの高い教育内容をさらに多くの市民に知ってもらう。
- ii) 成人を対象とした外国語教授法を研究し、それを市民講座に生かし、市民により一層満足してもらえるようにする。
- iii) 生涯教育と外国語教育というテーマを市民講座担当教員の有志に取り組んでもらい、生涯教育の中に外国語教育をどのように組み込むかを研究し、それを講座に生かす。
- iv) 高大連携プログラムの中で、さらに外国語をテーマとした講座を増やしていく。

<問題点の改善方法>

- i) 本学の聴講生制度を広報し、レベルの高い市民講座のクラスの開講希望者に外国語教育センターが開講している授業科目の聴講をすすめ、レベルが低いという不満を解消できるようにす

る。

- ii) 市民講座の教室の確保に関しては、教務課と密接に連絡をとり、1号館で確保できない場合は他の号館で確保できるようにする。
- iii) 市民講座の広報に関しては、企画課広報担当、入試広報、エクステンションセンターと連携を図って、市民により広く認知してもらえるようにする。広報の手段に限界がある場合は、新聞の折り込み広告などの他の方法も導入する。

7-4-4 国際教育センター

目 標

本学のミッションは、先駆的な教育・研究を通じて、国際的な視野を持って複雑な課題にも協力し合いながら果敢に挑戦し、問題解決していくことのできる人材を育成し、国内外を問わず広く社会に貢献することである。

本センターでは、この創立者の理想、本学のミッションを遂行するため、社会貢献の目標を以下のように定めている。

- a) 近隣の外国人に対する日本語教育・日本理解教育を支援する。
- b) 長年培ってきた留学生教育のノウハウを広く社会のために還元する。
- c) 教材出版を通して世界の日本語教育に寄与する。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

ア. 平塚市の市民・大学交流事業のひとつとして、年2回「異文化交流のススメ（日本舞踊）」があり、別科在籍の学生が20名程度参加している。また、小田原・平塚市国際文化イベントにも参加している。

イ. ブラジル連邦共和国マトグロッソ連邦大学が日本で今年から実施する「在日ブラジル人教育者向け遠隔教育コース」に協力支援を行っている。

ブラジル政府が日本で実施する在日ブラジル人教育者向け遠隔教育コースにおいて、本学が日本側パートナーとしてこれに全面的に協力することになった。そこで、施設や人員のみならず教育内容の一部についても本学が引き受けることとし、日本語、日本文化、社会、歴史等に一定の理解と知識を有する教師を養成することを目標に、その教育課程の構築を行うこととした。もって在日ブラジル人児童生徒に対する教師の教育力向上に寄与せんとするものである。

本事業に組織的に取り組むために教育課程構築委員会を組織し、大学全体の組織的体制整備に連動した準備活動を行ってきた。その活動の一部が文部科学省の委託事業として採択され、「外国人の子どもの社会適応に関する調査研究」のテーマで約100万円の助成を受けて2008年度後半に調査研究を実施した。

また、2008年度末までに上記コースのスクーリング2回分の講義に関する教育課程の整備を行った。以後順次教員養成教育の進行に先駆けて3回目以降の教育テーマ、シラバス、教材を本年秋学期に整えることにしている。

今後、ブラジル政府との事業契約にしたがって、本学としての役割を責任をもって果たしていかなければならない。上記教育課程構築委員会には本センターから3名の教員が参画しており、「日本語・日本文化」等の教育課程構築に主導的に取り組んできている。今後は3回目のスクーリング以降の講義テーマに応じて広く学内外の専門家や有識者の協力を仰ぎながら、今後4年間の教育課程を作り上げていくこととしている。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

ア. 2003～2005年度に年1回ずつ、平塚市国際交流協会の要請により、40数名の受講生を対象に日本語教育ボランティア養成講座を開いた。

イ. 2009年の8月に教員免許状更新講習が行われ、国語課科目のうち、本センターの教員4人が9コマを担当した。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

ア. 1992年出版の『中級日本語聴解教材 毎日の聞きとり50日 上・下』に始まり、『初級毎日の聞きとり50日 上・下』、『中上級日本語音声教材 毎日の聞きとりプラス40 上・下』、『新・毎日の聞きとり50日 上・下』と、シリーズで聴解教材を出版している。

イ. 2005年に、副専攻日本語教育の科目「日本語教育法概論」の教科書として『日本語教育法概

論』を出版した。また、2006年に、同書の韓国語版が韓国の時事日本語社より出版された。
項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

ア. 『アジア人財資金構想』高度専門留學生育成事業」における「原子力分野における高度人財育成プログラム」

経済産業省と文部科学省が進める標記事業に、本学は平成20年度、「原子力分野における高度人財育成プログラム」の提案をし、採択された。これは大学が主体となって企業と産学連携し、専門分野や人材育成に特別なプログラムを開発し、実施するもので、留學生の募集・選抜（入り口）から就職支援（出口）までの人材育成を一貫して行う事業である。

そのプログラムの中で、原子力分野の専門教育と並んで重要な鍵となっているのが、ビジネス日本語教育および日本ビジネス教育である。また専門教育の学歴等では優秀だが、日本語能力の点で十分とは言えない学生のために、予備教育として半年の日本語集中教育講座を開設した。本センターはこれらの部分の責任を担い、センター教員1名が日本語教育チームリーダーとなって特任教員3名と共に、教育課程、シラバスの整備と教育に当たっている。現在、留學生は1期生から3期生まで全部で8名で、3期生の3名は日本語予備教育を受けている。いずれもアジア各国からの優秀な留學生であり、日本語教育においても専門教育においても着実な伸びを見せており、コンソーシアムに参加している連携企業からの注目度も高い。

イ. 2006年から大学に隣接する秦野市の小中学校で、外国につながる子どもたちの支援を続けている。これは、大学内や周辺地域への国際貢献、地域貢献を目標としたボランティア活動を行っている TICC (Tokai International Communication Club チャレンジプロジェクトを行っている団体) のメンバーと行っている「国際教室」という活動である。日本語の支援だけでなく、教科学習や仲間作りなどのサポートも行っている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 近隣の外国人に対する日本語教育・日本理解教育を支援する。
「在日ブラジル人教育者向け遠隔教育コース」と『アジア人財資金構想』高度専門留學生育成事業」を通じて、本センターの果たす役割を具体化することができた。
- b) 長年培ってきた留學生教育のノウハウを広く社会のために還元する。
国内の外国人に対する日本語教育・日本語理解教育が様々な場面で展開され、これまで培ってきたノウハウを活かした教育が社会に還元されている。
- c) 教材出版を通して世界の日本語教育に寄与する。
教材の出版も進んでおり、聴解教材『毎日の聞き取り』シリーズが国際交流基金の選定教材となり、世界中の日本語教育機関に配布され、使われていることから、長年培ってきた日本語教育の知識と経験は社会に、広く海外にも還元されていると言ってよいであろう。
当初の目的はほぼ達成されていると言える。

<長所としてあげられる事項>

- i) 地域社会への協力、市民との交流の観点から見た場合、平塚市・秦野市・小田原市などとの協力連携活動は一定の評価が得られるであろう。これは、本センターが過去数十年にわたって培ってきた日本語教育、留學生教育を中心とする教育研究活動の知識と経験が役立っているものである。
- ii) 本センター日本語専任教員の全員が、または数人がまとまってグループとして協力して編集・出版した日本語教材、日本語教育参考図書は、国内に止まらず海外でも日本語教育の分野で利用されている。このことは世界の日本語教育に貢献していると言えるであろう。
- iii) 「在日ブラジル人教育者向け遠隔教育コース」は、本学が海外の国や機関と提携して行う、世界でも初の先駆的教育事業への貢献である。当センターが本学の組織的協力支援の一翼を担って、国内各地で行われるスクーリング時の日本語・日本学講義の準備と実施をすることは、一定の評価と敬意をもって注目されることと確信する。
- iv) 「アジア人財資金構想」における「原子力分野における高度人財育成プログラム」は、国の政

策実施への具体的な参画、寄与と言ってよいであろう。その日本語教育と日本ビジネス教育では、本センターの複数の教員がこれまでの既存の教育課程や対象者とは異なる教育に果敢に取り組んでいる。その知識と経験は、センターの他の教員にもプラスの効果をもたらすことが期待される。

<改善が必要な事項>

- i) 平塚市民・大学との交流事業のひとつである「異文化交流のススメ（日本舞踊）」は、留学生の参加希望者が潜在的に多いことが分かっているが、曜日と時間帯が限られているために限られた一部の留学生しか参加できていない。
- ii) 秦野市の「国際教室」の活動に参加する学生メンバーが固定化され、参加者がなかなか広がって行かない。

将来の改善・改革に向けた方策

今年度から新しく本センターが発足し、ますます社会との関わりは増えるものと考えられる。今後は、現在進行中の事業を積極的に推し進めるだけでなく、本センターとしても新たな社会貢献を果たしていく。

<長所の伸長方法>

- i) 本センターには日本語教育系教員（もとの留学生教育センター教員）と国際教育系の兼任教員がいる。国際教育系の教員はひとつの組織に所属している人たちではなく、それぞれの専門分野に対応する学内機関（学部、研究所、センターなど）に所属している。今後、留学生や日本人学生、また地域の市民をも巻き込んだ国際的な活動が展開できる。
- ii) 「在日ブラジル人教育者向け遠隔教育コース」への協力支援により、ブラジル連邦共和国のマトグロッソ連邦大学との教育研究交流が促進される。現在、すでに両大学の人的交流が数多く行われ、そこから交流協定の締結が模索されている。今後さらに教育・研究の幅広い分野で交流が促進されると思われるが、本センターにおいても、語学教育分野における共同研究や学生交流を進める予定である。すでに学生たちの手による実践的な教育交流（子供たちへの支援など）が行われているが、今回の東海大学の組織的な支援は、在日ブラジル人社会にも広く知られるようになり、彼らからの信頼と期待が寄せられつつある。今後は、ブラジル人社会を一方的な協力・支援の対象ととらえるのではなく、在日ブラジル人社会の人々との協力関係をさらに広げていく。
- iii) 「国際教室」では月1回報告会を開いているが、今後は本センターの教員を講師として勉強会を開き、秦野市教育委員会とともに秦野市に在住する外国籍の子供たちが抱える諸問題の解決に協力していく。

<問題点の改善方法>

- i) 「異文化交流のススメ（日本舞踊）」に参加を希望する留学生ができるだけ多く参加できるように、相手方である平塚市民の会と、曜日や時間帯について調整し、実施日の複数化について話し合い、これを来年度から実現する。
- ii) 多くの本学学生に呼び掛け、「国際教室」の紹介をしていく。現在、国際教室の紹介を含んだチャレンジセンター開講科目を本センターの教員が担当する計画が進行中である。すでに活動に参加している学生に対しては、自分の時間割を組む際に、小中学校へ出向くことができる時間についても考慮するよう促す。

7-4-5 課程資格教育センター

目 標

国内において、既存施設を活用した地域社会との連携活動を充実させる。それとともに、教職課程では今年度開始の教育職員免許更新講習の内容充実と、地域の学校教職員が更新講習を受講する際の利便性の拡大を図る。こうした目標を達成するために、具体的な目標を以下の通り定めた。

- a) 2009年度から実施される教員免許更新講習の必修領域関連講座を開設し、円滑な実施と内容充実を目指す。
- b) 司書・司書教諭課程として、とくに卒業生との交流を通じた連携活動で社会貢献を行う。
- c) 学芸員課における博物館学実習の場を確保し、教育普及活動等を実践的に展開できる環境を整備する。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

教職課程では神奈川県から委託されて、伊勢原市、秦野市、平塚市の各小学校に理科教育支援員として学生を20数名程度派遣している。また、秦野市から委託され「土曜学校」にラーニングサポートの学生数名を派遣している。また、本学と教育実習等の提携校関係を結ぶ平塚市、秦野市の市立中学校の管理職および教諭を招き、教育実習期間終了後（7月）に教育学研究室・教職研究員の教員との情報交換を目的とする交流を行っている。

司書・司書教諭課程では卒業生の図書館職員と現役学生の交流を図ってきた。

学芸員課程では、学内施設の利活用および地域社会との交流の観点から、博物館相当施設として神奈川県認可を受けている松前記念館（東海大学歴史と未来の博物館）と連携して、学生が博物館における教育普及活動等を実践的に展開できる教育プログラムおよび学修環境を整備している。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民参加状況

教育学研究室・教職研究室は市民向け公開講座をこれまで実施していないが、今年度より開かれる教員免許更新講習では近隣の幼稚園から高校教員までを対象として必修領域を担当する。

司書・司書教諭課程では2004年度に公開講座（児玉優子「テレビ番組を未来に伝える仕事」195名）を開設し、図書館現場の職員や図書館に興味・関心を持つ市民が参加した。

学芸員課程では学部等研究教育補助金を得て毎年、公開講演会を開催している。

表3 公開講演会の実施状況

年度	公開講演会 博物館の世界	一般・学生等	実習生	計
2005	博物館経営の諸問題Ⅰ 経営的視点から見る博物館活動について	2名	42名	44名
2006	博物館経営の諸問題Ⅱ 博物館と市民意識	9名	42名	51名
2007	博物館経営の諸問題Ⅲ 博物館経営の新たな試み	15名	39名	54名
2008	博物館経営の諸問題Ⅳ 生誕130周年記念 鏑木清方の画業と美術館の軌跡	9名	27名	36名

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

教職課程では、（項目番号 166）で挙げた教員免許更新講習の必修領域全科目において最新の研究成果を含めて講義する。

司書・司書教諭課程では地方史編纂事業への参画や、図書館職員採用試験問題作成等を行った。

学芸員課程では調査協力等のかたちで近隣博物館施設との連携をはかることにより、教育研究の成果を社会へ還元している。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

教職課程では、教員が個別的に、伊勢原市、秦野市の教育委員会委員に任命されている。学芸員課程では外部からの協力要請による行政組織等における審議会委員、アドヴァイザー、博物館評価委員などを行っている。

点検・評価**<目標の達成度>**

a) 2009年度から実施される教員免許更新講習の必修領域関連講座を開設し、円滑な実施と内容充実を目指す。

2009年度から実施される教員免許更新講習の必修領域関連講座は初めての取り組みであったが、大きな問題もなく円滑な実施および内容充実をすすめることができた。

b) 司書・司書教諭課程として、とくに卒業生との交流を通じた連携活動で社会貢献を行う。

司書・司書教諭課程の社会貢献は、現場を持つ学問としては必要不可欠であり、公開講座における図書館現場職員や関連する市民との交流を実施、卒業生の図書館員との交流なども含め活発な情報交換の場をもつことができたことにより概ね達成しているといえる。

c) 学芸員課における博物館学実習の場を確保し、教育普及活動等を実践的に展開できる環境を整備する。

学芸員課程は学内の博物館相当施設（松前記念館）と連携し、学生が博物館における教育普及活動等を実践的に展開できる教育プログラムおよび学修環境を整備した。学生が、一般来館者を対象とするギャラリートーク（展示会場での交流）等を実践する機会と場として既存施設を活用することにより、地域社会との交流をはかっている。

<長所としてあげられる事項>

i) 教員免許講習については、付属校・提携校以外の学校教員との直接的交流の機会と捉え、大学での教師養成教育に対する要望、大学教員が教職志望学生に伝えるべき学校現場での生徒の実態や教育課題等についての情報収集ができる。これらを踏まえ、次年度の更新講習の内容・運営等の改善、および教職課程教育の改善に役立てられる。

また、従来からの社会貢献活動により得られた情報・人的交流等によって、教職科目「教育実習」の3年次のカリキュラムにおける、教育実習のガイダンスや事前指導の内容見直し等を毎年進めることができています。

ii) 司書・司書教諭課程はこれまで継続的に大学周辺自治体へ地方史編纂等で貢献してきた。

iii) 学芸員課程は学生主体の、一般来館者向けのギャラリートーク・展示アテンダントの実施ができる。また、学芸員課程の教員が松前記念館の学芸業務を兼担しているため、連携が容易である。

<改善が必要な事項>

i) 教職課程としては教員免許更新講習を開講してみなければ判らない点がある。

ii) 司書・司書教諭課程としては地方史編纂への貢献を継続させていくために、担当教員の拡充を図る等、他の方策で大学周辺自治体に貢献することも求められる。

iii) 学芸員課程としては学生によるギャラリートークのクオリティーの維持・確保がある。

将来の改善・改革に向けた方策**<長所の伸長方法>**

i) 教員免許更新講習は毎年受講者から事後アンケートをとり、今年度の必修領域講習実施後の回答内容を精査し、大学独自の質問項目を加える必要があるかを検討する。

ii) 司書・司書教諭課程では県立図書館レベルの図書館職員採用試験問題作成に関わる。

iii) 学芸員課程ではよりいっそう本課程と学内施設（松前記念館）の連携の強化をはかり、かつ兼担体制を維持する。

＜問題点の改善方法＞

- i) 1の検討の結果、必修領域講座の改善充実のため、大学独自の質問項目を加える必要があると判断される場合は、全学機関である教員免許更新講習実施委員会に提案するなどして、内容の改善に取り組む。
- ii) 司書・司書教諭課程では大学周辺自治体の図書館との交流を盛んにし、そのニーズに応じた社会貢献を模索する。
- iii) 学芸員課程では松前記念館で実施する博物館実習Ⅱの実習内容に幾つかのカテゴリーを設け、先修条件を定めて段階的に実践力を培うとともに、ギャラリートークを実施するにあたっての事前指導の徹底を図る。

7-5 研究所の社会貢献

7-5-1 社会連携イノベーションセンター

目 標

- a) 既存のインキュベーション施設を活用した地域社会との連携活動を充実させる。

現状説明

本センターは、質の高い先端的な産官学民共同研究および時限付きのプロジェクト研究をより組織的に運営し、本センター事業の教育活動への還元やこの事業を通じての社会貢献にも寄与するため、未来科学技術共同センターの一部と海洋研究所のフロンティアリサーチセンターとを母体として、2008年4月より新たに発足した附置研究所である。

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

本センターは研究所として立ち上げる独自の研究プロジェクトを持たないため、充実すべき教育システムを持たない。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

研究支援・知的財産本部が主催するフォーラムとフェアに各研究プロジェクトが積極的に参加することで、広く市民に研究成果が公開されている。グローバル化する社会において問題となる地球温暖化、燃料電池などのエネルギー問題、海洋を中心とした食糧問題などについて、特許申請前で、秘密保持を伴うプロジェクト研究があり、具体的な研究成果の記述は秘密保持の観点から困難であるが、その活動の概要は研究支援・知的財産本部のホームページ上で公開されている。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

教育研究の成果の社会への還元は、各研究プロジェクトの責任者に任されている。各研究プロジェクトでは、例えば、燃料電池や次世代太陽電池の開発、インフルエンザ対策とがん分子を標的とした抗体開発、宇宙で最も軽い超対称性粒子ニュートラリーノの存在証明、CO₂を吸収する駿河湾で確認された珪藻類による地球温暖化対策、アワビやマグロの陸上飼育など、地球規模の研究を含む、戦略的プロジェクト研究を推進し、既存施設を活用した社会連携活動が活発に行われている。

例えば、イノベーション JAPAN2008 では、本センターと研究支援・知的財産本部とを合わせて、7件出展し、交換した名刺は300余り、同2009では6件出展し、交換した名刺は350ほどであった。交換した名刺は、電子ファイル化され、必要な場合には相互連絡が容易に行えるように整備され産官との連携に役立っている。さらに横浜企業支援財団主催のセミナー等でも産官学民との交流が活発に行われ社会貢献を果たしている。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

本センターは研究所として立ち上げる独自の研究プロジェクトを持たないため、国や地方自治体等の政策形成への寄与については、各研究プロジェクトの責任者に任されているが、2010年度以降には、県、市町村、商工会議所・商工会および横浜企業経営支援財団等の各種団体などとの交流を深めることにより、国や地方自治体等の政策形成への貢献に努めることを計画している。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 既存のインキュベーション施設を活用した地域社会との連携活動を充実させる。

2008年度より新たに発足した附置研究所である本センターは、研究所として立ち上げる独自

の研究プロジェクトを持たないため、社会への貢献度は、各研究プロジェクトの責任者に任されているが、学内的には研究支援・知的財産本部が主催するフォーラムとフェアへの参加、また学外的にはイノベーション JAPAN への出展や横浜企業経営支援財団が主催するセミナーへの講師派遣などによる研究成果の公表により社会への貢献を果たしている。

<長所としてあげられる事項>

- i) 毎年度 1 回開催される、外部審査員を含む、インキュベーション施設入居審査会には多数の応募があり（本年度は 12 件の応募があり、このうち 6 件を採択）、活発な質疑応答により入居の採否が決定され、本センター所属の研究プロジェクトの質が保たれている。
- ii) 毎年度 1 回開催される、外部審査員を含む、インキュベーション施設中間報告会があり（本年度は 15 件）、活発な質疑応答により研究プロジェクトの質が保たれている。

<改善が必要な事項>

- i) 毎年度 1 回開催されるインキュベーション施設入居審査会における審査方法をより効果的にするために見直しが必要となっている。常に新しいアイデアで先進的なプロジェクト運営を実現するためにも、内・外部審査員の構成を変えることも含め、定期的に見直すことが必要である。この見直しにより、さらに研究プロジェクトの社会貢献への質が保たれることが期待される。
- ii) 質の向上を目指すために、毎年度 1 回開催されるインキュベーション施設使用責任者による中間発表会を外部へ向けてより広く公開していく必要がある。
- iii) プロジェクト研究の責任者と所属する学部との間の連携が十分取れていない場合があり、改善する必要が出てきている。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) インキュベーション施設への入居希望者を増やしていくことで、質のさらなる向上が期待される。そのために、公募方法や入居条件等を常に見直していく。
- ii) 質の維持・向上を念頭に置き、中間報告会での報告内容の評価方法や評価票の書式などを常に検討していく。

<問題点の改善方法>

- i) 毎年度 1 回開催されるインキュベーション施設入居審査会の審査は、研究の目的と研究内容との整合性、研究者の研究業績、萌芽性・先進性などを 5 段階評価して行われる。社会貢献という観点から萌芽性・先進性についての具体的な審査内容に関する文言を 2010 年度には整備しておきたい。例えば、萌芽性であるならば特許申請の可能性、先進性であるならば公開した特許の許諾の可能性、さらに実施許諾を可能にする企業等が見込まれるか等の文言である。
- ii) 中間報告会を外部へ向けて発信する方法を検討し実施する。研究成果の積極的な外部発表（例えば、イノベーション JAPAN など）、により、各種団体との交流をさらに促進する。社会と連携したイノベーションを創出する可能性をさらに高めることが可能である。
- iii) たとえば、プロジェクト研究の責任者が所属する学部長の推薦を得るなど、所属学部との連携・情報交換をより密にすることで、より多くの研究者が本センターの理念と目的を共有し、研究成果の教育への応用やさらなる研究プロジェクトの質の保証へつながることが期待される。

7-5-2 文明研究所

目 標

- a) 大学の研究目標は地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やすこととされており、これを受けて本研究所は、子プログラムの地域密着型研究体制の策定、および公募プログラムにおける地域密着型研究の採択を目指すとともに、研究プログラムに密着に関連する分野について、学外の第一人者を招聘した公開講演会の開催、所有する考古学的資産の展示会での公開を目標としている。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

2007年度より ANA 総合研究所との共同プロジェクトとして「観光学教育プログラムの開発」の研究を行っている。これは、本研究所が主催する「丹沢湘南観光交流フォーラム」の実践的活動の成果を取り入れながら、観光教育ならびに観光研究のもつ文明学的意味を問うもので、観光学部の設置に向けて学士教育課程のカリキュラム開発を行っている。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

市民や地域自治体を対象にした公開講座は経常的に開催している。中でも、年間2～4回に亘って本研究所の研究プログラムに沿ったテーマで外部の講師を招いた講演会を開催し、学内外に公開しており、2009年度現在14回を数える。これに加えて、2007年度からは「丹沢湘南観光交流フォーラム」を開催している。これらの公開講座は Web での案内のほか、大学周辺の自治体、平塚市、秦野市、伊勢原市、厚木市、町田市等の市役所と連携したポスターの掲示、ミニコミ誌への掲載等を通じて、文明研究所公開講演会は地域内に定着し、市民の恒常的参加が見られるようになってきている。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

「丹沢湘南観光交流フォーラム」は地域の自治体の協賛を得て行う公開講座であり、文明研究所の研究成果を隣接自治体である秦野市、平塚市等の観光事業推進に結びつけている。また、本研究が管理する織物、土器を中心とする「アンデスの遺物」コレクションは、学外での展示依頼があり、所有物の点検が終了した2008年度以降、学外の展覧会に対して貸し出しを始め、2009年度まで2回の貸し出しを行っている。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

国際的側面での研究が政策形成に寄与をしている。子研究プロジェクトの成果に基づく日本に育った外国籍の子どもへの教育に対する支援、コアプロジェクトにおける国際シンポジウムが日韓両国の経済協定締結の政策形成への寄与などが例としてあげられる。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 大学の研究目標は地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やすこととされており、これを受けて本研究所は、子プログラムの地域密着型研究体制の策定、および公募プログラムにおける地域密着型研究の採択を目指すとともに、研究プログラムに密着に関連する分野について、学外の第一人者を招聘した公開講演会の開催、所有する考古学的資産の展示会での公開を目標としている。

公募プログラムにおける地域密着型研究の採択、地域と連動した研究活動、公開講演会の開催は目標通り達成されている。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 「丹沢湘南観光交流フォーラム」と観光の文明論的研究が結びついて、学士課程における文明論的視野を持った観光学部を2010年4月に設置することにつながることができた。
- ii) 芸術部門に所属する技術職員のグラフィックアートを市民に公開するために、一週間に亘る展覧会を東海大学前駅の東海大学サテライトオフィスで行い、271名の市民参加を得た。
- iii) 本学が所蔵する資料を「アンデスの遺物」の学外展示として、毎年開催することをもって社会貢献の一助としてきており、2008年度は仙台で行うことができた。
- iv) 子研究プロジェクト「多文化共生のエスノグラフィー ～「マルチカルチャー・チルドレンの会」の活動を通じて～」(研究代表者小貫大輔)は、急増するラテンアメリカ系を中心とする日本に育った外国籍の子どもの教育実態を分析した研究であるが、研究代表者はこの研究を契機として、わが国の入管政策と義務教育制度に関する政策提言を行った。さらに、ブラジル政府の主導するブラジル人日本語教員の育成プログラムが立ち上がることとなり、日本側代表者として、プログラムの推進に当たっている。

本学文明研究所・韓国国民大学校日本学研究所共催の日韓共同シンポジウム『日韓関係の現状と課題：いまそこにある共通認識の模索』での報告「東アジアの経済統合と制度間競争：日本の視点から」(報告者川野辺裕幸)とパネルディスカッションを契機として、潘基文韓国外交通商部長官(現国連事務総長)の来日の際に、日韓経済協定に関する意見表明の機会を得た。

＜改善が必要な事項＞

- i) 隣接自治体の協力を得て行われた「丹沢湘南観光交流フォーラム」は、60人(2009年3月18日)とたくさんの市民の参加を得たが、定期的に行われる公開講演会は数名の参加が続いている(2009年7月9日開催の鬼頭宏上智大学地球環境研究所長『人口から考える21世紀文明』において、参加者70名中、市民参加6名)。当研究所の研究テーマから、特定の関心を持つ市民層は限定されていると考えられるが、広報活動に工夫をして、参加の拡大が必要である。
- ii) 研究プロジェクトとして長期に亘って地域と協同で形づくっていくテーマを見いだすことが課題である。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 地域密着型の公募研究への応募を促し、毎年1件は採択される状況を維持していきたい。
- ii) 研究所所属の技術職員による東海大学駅前サテライトオフィス等の学外での成果の公表は機会を見て続けたい。
- iii) 「アンデスの遺物」の学外展示は、2009年度は福岡での開催が決まっている。
- iv) 子研究プロジェクト「多文化共生のエスノグラフィー ～「マルチカルチャー・チルドレンの会」の活動を通じて～」(研究代表者小貫大輔)は、急増するラテンアメリカ系を中心とする日本に育った外国籍の子どもの教育実態を分析した研究であるが、研究代表者はこの研究を契機として、わが国の入管政策と義務教育制度に関する政策提言を行った。さらに、ブラジル政府の主導するブラジル人日本語教員の育成プログラムが立ち上がることとなり、日本側代表者として、プログラムの推進に当たっている。

東海大学文明研究所・韓国国民大学校日本学研究所共催の日韓共同シンポジウム『日韓関係の現状と課題：いまそこにある共通認識の模索』での報告「東アジアの経済統合と制度間競争：日本の視点から」(報告者川野辺裕幸)とパネルディスカッションを契機として、潘基文韓国外交通商部長官(現国連事務総長)の来日の際に、日韓経済協定に関する意見表明の機会を得た。こうした活動を今後も続けていきたい。

＜問題点の改善方法＞

- i) 定期的に行われる公開講演会は、隣接自治体の協力を得て、単にポスターチラシの配布だけではなく、近隣自治体と共同で企画する講演会等を進めて、広報活動に工夫をし、参加者を拡大する方策を採る。
- ii) 研究所の主催する個別研究プロジェクトとして、地域と連携した研究テーマを1件確保することを目指したい。

7-5-3 海洋研究所

目 標

社会貢献として、地域社会との連携に重点を置くことを基本目標とする。そのため、具体的な目標を以下のように定めた。

- a) 市民を対象とした教育啓発に関する公開講座を、海洋学部や海洋科学博物館とも連携し最低年1回開催する。
- b) ホームページを充実させ、最低年2回の改訂を実施する。
- c) 小・中・高校等の総合的な学習の時間や高校の理科の教員を対象とした文部科学省のサイエンス・パートナーシップ・プログラム事業（SPP）などに積極的に協力する。
- d) 社会人などが参加できるように、研究成果を公開するセミナーなどを適宜開催する。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

2004年以降、新たな教育システムとして、東海大学海洋科学博物館を利用して「夜の水族館（night museum）」という体験型教育を定期的実施するようになった。それ以外にも小学生を対象としたサマースクールなどを毎夏実施したほか、小・中・高生および社会人を対象とした理科教育の一環としての体験学習を2008年度は4回開催した。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

2006年度から2008年度については、コアプロジェクトに関連する「海と人間フォーラム」を合計6回開催し、毎回20名程度の市民の参加があった。2009年度も同様に「海と人間フォーラム」を2009年9月に開催する。さらに静岡県と東海大学との包括的防災協定の調印が2008年12月に行われた。2008年度はこれに関連し、市民啓発講演会を1回開催し、約60名の市民の参加があった（8月30日、於：静岡県地震防災センター）。2009年度も2回の市民啓発講演会（2009年9月19日および2010年2月20日）を実施する。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

2008年度は翔洋高校総合学習（理科部門）の一環として出張授業を実施した（11月14日、東海地震とはどんな地震か）。2009年度も仰星高校「現代文明論研修の旅」の一環として、11月13日に「地球の磁場を測ってみよう」と題する体験研修を実施する。それ以外にも2008年度には帝京高校SPPの一環として、海洋生態系にかかわる食物連鎖について講義と実習を行った。これは、東海大学海洋科学博物館と連携して実施した。さらに2008年度には(財)日本科学協会主催（日本海洋学会・東海大学共催）の高校生と教諭を対象とした体験航海「研究船で海を学ぼう」（本学望星丸利用）にも講師を派遣し、生物関連の課題を担当した。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

「海と人間フォーラム」の波及効果として、地元企業と住人、東海大学、静岡市との産、学、官、民の連携の強化が実り、2006年11月には、静岡市長、同市議会、商工会議所、地元企業、地元自治会住民と東海大学とで「産・学・官・民連携研修会」が開催され、350人を超える参加者を得た。また2008年度に開催された第2回目の「海と人間フォーラム」の「海洋基本法—静岡の海から考える海洋立国への方策」は、講演と議論の様子が翌日の読売新聞等で報道され、海洋学部から海洋政策大臣宛ての提言「海洋教育における高等教育機関の連携と拠点化」が行われた。

2008年12月に締結された静岡県と東海大学との包括的防災協定の一環として、2009年4月に発足した「しずおか防災コンソーシアム」の設立メンバーとなった。2009年度は項目番号166でも述べたように関連する2回の講演会を実施する。

国土交通省の施策として実施しているvisit Japanキャンペーンに静岡県・静岡市とともに協力して静岡県訪日教育旅行誘致協議会を立ち上げ、海洋研究所としてもこれに積極的に協力し、

台湾や中国の中高生の教育旅行を受け入れた。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 市民を対象とした教育啓発に関する公開講座を、海洋学部や海洋科学博物館とも連携し最低年1回開催する。
「海と人間フォーラム」、および市民啓発講演会を2回実施することができた。
- b) ホームページを充実させ、最低年2回の改訂を実施する。
ホームページの改訂を実施した。
- c) 小・中・高校等の総合的な学習の時間や高校の理科の教員を対象とした文部科学省のサイエンス・パートナーシップ・プログラム事業（SPP）などに積極的に協力する。
2008年度同様、2009年度においても「日食観測会」や「夜の水族館」も含め、小・中・高・社会人を対象とした体験学習会を4回開催した。
- d) 社会人などが参加できるよう、研究成果を公開するセミナーなどを適宜開催する。
コアプロジェクトである「海と人間フォーラム」を中心に、地元企業と近隣住民を始め、様々な方々が参加し、交流できる機会を設けた。産官学連携活動の活性化にも貢献した。
2009年度には、海洋研究所の研究内容等をわかりやすく説明するためのパンフレット2種を作成した。新パンフレットは写真を中心に中学生にも理解できることを念頭に置いて作成した。

<長所としてあげられる事項>

- i) 防災関連、環境関連、海洋生物関連など、各センターが得意とする分野で、地元商工会議所を中心とした産学官交流事業をはじめとして、地元自治体等とも緊密に情報交換を行ってきた。
- ii) 2008年度に実施した(財)日本科学協会主催体験航海では、参加高校生が海への関心を深め、その結果、本学海洋学部を含め、北海道大学、東京大学、長崎大学などに進学した。

<改善が必要な事項>

- i) 公開講座やフォーラム、体験型教育システム等の各種イベントの日程調整に時間がかかり、十分な広報体制が取れなかった場合があり、十分な時間的余裕が取れるよう、関係部署とより緊密に連携する。
- ii) 研究所の活動を、学部や関連施設と連携させ、有機的・効果的な活動を展開していく必要がある。
- iii) 研究成果を上げるため研究に集中すると、一般への啓発活動がおろそかになりがちであり、両立するのは容易ではない。本研究所として、できるだけ双方が両立させられるよう、改革していくが、これを評価するために啓発活動を一義的に数値化するのも容易ではない。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) 同一キャンパス（清水校舎）内に海洋学部があるという利点を生かし、海洋学部とのFace to Faceのコミュニケーションを緊密に実施する。
- ii) 日本海洋学会や日本水産学会の教育研究部会では、高校生等への海洋教育の重要性をうたっている。その効果を上げるために、高校生に対する授業、SPPの受け入れや社会人に対するセミナーなどの活動を毎年実施していく。

<問題点の改善方法>

- i) 大学広報関係との連携が弱い場合が見受けられるので、広報部門との連絡方法のマニュアル化を推進し、十分な時間を持って広報部門が対応できるよう2009年度より対策を講じる。
- ii) 海洋関連の教育が効果を挙げるためには、海洋学部や海洋科学博物館との具体的な連携を深める必要があり、そのための意見交換会を最低年2回実施する。

- iii) 論文のインパクトファクターを用いた定量的評価を実施しているが、一方では社会貢献等の啓発活動を数値で評価できるように定式化する。

7-5-4 総合医学研究所

目 標

- a) 総合医学研究所は、神経、腎臓、糖尿病、循環器疾患、血液疾患分野における難治性疾患の病態解析など独自の基礎研究成果に基づき、臨床応用・開発研究（トランスレーショナル・リサーチ）を展開し、社会に還元、貢献することを大きな目標として掲げた。さらには優秀若手育成も研究所の重要なミッションで、独立した研究者としてキャリアパスを築くことを目標とする。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

本研究所として社会との文化交流を目的とした交流は行っていない。しかしながら、ゲノム研究や生命倫理課題について、一般社会へ理解していただくことは重要で、市民に向けたシンポジウム等が必要であろう。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

大学内外に向けての情報発信および情報交換（大学と起業家、投資家、法律家など）を推進、東海大学ブランドの確立、研究成果・産学連携情報に関して積極的に発信することを目的としている。2003. 6. 27. 「東海大学バイオベンチャーのフロンティア」、2004. 6. 25. 「東海大学からの産学連携フロンティア」などを公開研究報告会と称して毎年実施してきたが、2006年度方針により学外を対象としたシンポジウムとして2年に1回開催することとした。第1回は2006. 12. 1 「バイオ研究技術移転の東海大学モデルを考える」、第2回は2008. 11. 28. 「パーソナルゲノム時代を迎え、生命科学、医学はどのように変わるか」を開催した。最先端研究の紹介を目的としているので、市民の参加は少なく、内容に変更すべき点はある。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

直接的な社会的貢献とは言い難いが、研究成果は積極的に特許化しており、知的財産を確保することにより貢献している。医学研究の成果は本質的に患者や社会に還元するものである、ただし、目に見える成果となるには時間がかかるので、地道な研究継続が必要である。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

特になし。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 総合医学研究所は、神経、腎臓、糖尿病、循環器疾患、血液疾患分野における難治性疾患の病態解析など独自の基礎研究成果に基づき、臨床応用・開発研究（トランスレーショナル・リサーチ）を展開し、社会に還元、貢献することを大きな目標として掲げた。さらには優秀若手育成も研究所の重要なミッションで、独立した研究者としてキャリアパスを築くことを目標とする。

基本的には医学研究成果を挙げ、病気の治療、予防に応用することが、長期的視野に立った重要な社会貢献かつ研究所使命と考えている。

独自の基礎研究成果に基づき、臨床応用・開発研究（トランスレーショナル・リサーチ）を展開し、社会に還元、貢献することとして、定期的な公開講座を実施できたことは、ある程度の目標の達成と見ることができる。

独立した研究者として若手の教員のキャリアパスを築くための方策として、若手主体の研修会を実施することができた。当初の目標は、ほぼ達成していると言える。

<長所としてあげられる事項>

医学研究において、多くの業績をあげ基礎研究に一定の成果が出た。また医師主導の臨床試験が始まるなど一部は直接臨床に役立つ成果が出つつある。

<改善が必要な事項>

一般市民に対して研究成果の情報発信ができていない。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

研究所には多様な人材が存在しており、市民を対象としたシンポジウムにおいて多彩な話題を提起できる。

<問題点の改善方法>

これまでは、とくに一般市民を対象としたシンポジウム等は開催してこなかった。研究所ではパーソナルゲノムやメディカルバンク構築など、社会の理解が必要となるプロジェクトが進行中であるので、一般市民を対象としたシンポジウム開催を試みたい。

7-5-5 糖鎖科学研究所

目 標

本研究所は2008年4月1日に、未来科学技術研究共同研究センター所属の糖鎖工学研究施設が改組され、独立した。以下の点を目標とした。

- a) 地域と密着した研究の業績件数を増やし、地域貢献を進める。
- b) 産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に努め、実施可能な特許の出願に努めるとともに技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上させることで社会貢献していく。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

上記のように2008年度に組織改組があり、2004年度から2007年度までに比べ、独自の企画、実行がしやすくなっているが、2007年度までは実施していない。2008年度、神奈川科学アカデミー主催、東海大学共催で教育講座「糖鎖科学・糖鎖工学への招待コース」を2日間にわたって開催した。プログラムは糖鎖研究所鈴木明身、工学部生命化学科小島直也により企画、立案され、講師は糖鎖科学研究所専任教員、生命化学科、応用化学科教員が担当し、さらに、外部から理学研究所、産業総合研究所、福島県立医科大学の専門家を招聘した。参加者は企業の研究者、企画担当者で、20名であった。アカデミーが行った参加者に対するアンケート調査の結果、講座に対する評価は高く、2009年度も実施する方向で検討中である。神奈川科学アカデミーは神奈川県が出資する団体で、今後、その他の活動での連携も考えられる。

2008年度から秦野市にある島津製作所と糖脂質、リン脂質の質量分析による解析で共同研究を実施している。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

市民へ向けた公開講座は行っていない。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

2006年度から2008年度まで、私立大学学術研究高度化推進事業、ハイテク・リサーチ・センター整備事業として「統合的ケミカルグライコバイオロジー研究の神経科学、生体防御、創薬研究への展開」が本研究所教員を中核に、工学部生命化学科、応用化学科、総合情報センターの教員で行われた。その成果発表会が公開で2008年11月5日に開催され、80名を超える参加者があった。本研究所は研究所紹介のためのホームページ (<http://www.tsc.u-tokai.ac.jp/pubhome/glyco/>) を開設しており、2008年度に全面的改訂を行った。これにより、研究所の活動に関する広報を促進している。上記ハイテク・リサーチ・センター整備事業参加の教員の研究報告を中心とする糖鎖学研究所年報を2006年度より刊行している。2008年度第3巻を刊行した。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

研究所専任教員の一部は、日本学術会議連携委員、科学技術振興機構の領域アドバイザー、NEDOのプロジェクト総合調査委員会委員、化学技術戦略推進機構のプロジェクト総合調査研究委員会委員を務めている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 地域と密着した研究の業績件数を増やし、地域貢献を進める。
- b) 産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に努め、実施可能な特許の出願に努めるとともに技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上させることで社会貢献していく。

（項目番号 165、167、168）のデータを用いて点検・評価したうえで、（項目番号 166）を除く項目に関して、目標が達成されたと評価する。また、目標 a）は達成された。目標 b）は研究が基礎研究に重点が置かれているために、達成されていない。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 神奈川県の実業支援で活動している神奈川科学アカデミーとの連携は数年前より実施に向けた準備が実を結び、教育講座の開催が実現した。同じ地方自治体に属する組織であることから連携活動の目的を共有する部分が多く、今後も実現するよう活動する。ただし、経済不況のために、企業からの講座参加希望者が減少しており、希望者が 20 名以下の場合は開催を中止する条件が付けられている。

＜改善が必要な事項＞

- i) （項目番号 166）公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況）に関しては、具体的な活動を行っていない。糖鎖科学に関する市民の理解を促進する活動は重要であると考えており、なかでも、新型インフルエンザの流行により関心をもたれている、治療薬としてのタミフル、リレンザは糖鎖科学の研究成果がもたらした知識や産物であることから、糖鎖科学に関する知識の市民への紹介は、市民生活とも直結する問題を含んでいる。
- ii) 目標 b）は達成されていないが、産学連携さらに特許出願、技術移転が可能になるシーズの発掘に常に留意することで、実現の可能性はある。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 神奈川科学アカデミーとの連携による教育講座は 2009 年度開催に向けて、研究所長を中心に企画を実行中である。

＜問題点の改善方法＞

- i) 市民参加の公開講座開催の可能性を、2009 年度糖鎖科学研究所会議、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業報告会での議題とする。
- ii) 研究所紹介のためのホームページの改訂を 2009 年度も実施する。英語版の作成を糖鎖科学研究所会議の議題とする。

7-5-6 教育研究所

目 標

- a) 本研究所は、高等教育・中等教育に関する基礎研究ならびに応用研究を通し、学校教育に関する諸問題を総合的に研究することを主要目標に掲げており、その研究成果を教育講演、教育講座など多様な方法によって、本学園はもとより、地域をはじめとする社会一般に広く還元していく。
- b) 教育研究については、授業方法、教育実践活動などを研究所紀要ならびに研究資料集に積極的に公表することで、有益な情報を教育の現場に提供する。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流を目的とした教育システムの充実度

本研究所では、所員（専任）各人が、それぞれの専門分野における研究成果を教育講座ないしは教育講演といった手段で、学校などの教育機関をはじめ、自治体や企業など、社会の多方面にむけて発信する活動を主として行っている。表1によれば、2004年度から2008年度の5年間に行った教育講座および教育講演の数は、一人当たり年平均7件前後に上っている。個人によって偏りがあるものの、対象分野も数学教育、英語教育から、歴史教育、さらにはカウンセリング、ソーシャルスキル、メンタルヘルス、人間形成など多様である。ただし、これらの活動はあくまでも個人的活動が主であり、研究所全体として社会への貢献を意図する教育システムを構築するには至っていない。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

（項目番号 165）にもあるように教育講座および教育講演に関しては、所員各人の活動が主で、研究所としての公開講座などは開設していない。

項目番号 167)

教育研究成果の社会への還元状況

本研究所における教育に関する基礎研究ならびに応用研究の成果については、教育講座や教育講演などのほかに、研究紀要および研究資料集を発行することによって社会への還元を図っている。紀要は教育の理論や実践に関する研究論文で、研究資料集は、授業の方法や実践活動の報告、教材開発、教育関係資料、アンケートの実施など、より即時的な内容となっている。また、研究紀要や研究資料集の応募については、所員だけではなく、学園全体から教育に関する論文・資料を募集し、これを公表することで社会全体の共有財産とすることを目指している。とくに近年は研究紀要、研究資料集ともに投稿が大幅に増え、対象の多様化とともに紙面の充実に寄与している。表2に見られるように、研究資料集においてそれは顕著であり、初等教育までも含めた、多彩な教育研究の成果を実践の場に提供していると言える。

項目番号 168)

国や地方自治体等政策形成への寄与の状況

表1に見られるように、2004年度から2006年度までは所員一人当たり年ほぼ1件の割合で、国や自治体に関する委員を務めている。ただし、2007年度と2008年度は0.5件となっている。内容的には、文部科学省初等中等教育局スーパー・サイエンス・ハイスクール企画評価会など数学教育に関する委員、自治体史の編纂、博物館・資料館の運営、文化財保護など自治体の文化活動に関する委員、いじめ・不登校対策、虐待防止など教育現場の諸問題に関する委員などである。

表1. 教育講座・教育講演の実施数および国・自治体・機関の委員数

年度	2004		2005		2006		2007		2008	
所員数（専任）	11		12		11		11		12	
	全体	平均								
教育講座・講演	94	8.5	89	7.4	81	7.4	70	6.4	80	6.7
国・自治体・機関の委員	11	1	14	1.2	12	1.1	4	0.4	6	0.5

※総合的業績評価システムより作成

表2. 教育研究所紀要および研究資料集掲載論文等の数一覧

年度		2004		2005		2006		2007		2008	
		本数	頁数	本数	頁数	本数	頁数	本数	頁数	本数	頁数
研究紀要	原著論文	5	79	5	87	4	55	6	102	4	74
	論説									1	19
	ノート							2	24	2	46
	特集					4	64				
	その他	1	6			1	18				
研究紀要合計		6	85	5	87	9	137	8	126	7	139
研究資料集		14	197	9	67	14	98	12	109	26	245

※各年度『教育研究所紀要』『教育研究所資料集』より作成

点検・評価

<目標の達成度>

a) 本研究所は、高等教育・中等教育に関する基礎研究ならびに応用研究を通し、学校教育に関する諸問題を総合的に研究することを主要目標に掲げており、その研究成果を教育講演、教育講座など多様な方法によって、本学園はもとより、地域をはじめとする社会一般に広く還元していく。

教育に関する研究成果の積極的な発信と啓蒙活動という点では、教育講座や教育講演を通して多彩な活動がみられ、社会への貢献も大きいといえる。

b) 教育研究については、授業方法、教育実践活動などを研究所紀要ならびに研究資料集に積極的に公表することで、有益な情報を教育の現場に提供する。

教育に関する研究の積極的な公表について、応募論文の増加、ページ数の増大がみられ、教育現場への積極的な情報提供が進んでいる。

ただし、いずれも個人的な活動が中心であり、本研究所全体での活動としてみれば、目標を達成する上では改善の余地がある。

<長所としてあげられる事項>

- i) 教育講演・教育講座などを通じて教育に関する研究成果を積極的に発信、啓蒙している。
- ii) 研究紀要・研究資料集においては、教育研究に関する論文はもとより、授業の方法や教材開発、実践報告などについて所員に限らず学園全体から広く論文を募集し、公表することで、実践の教育現場における材料を提供している。

＜改善が必要な事項＞

- i) 所員各人による社会貢献はなされているが、研究所全体で社会貢献に向けた取り組みがなされていない。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 各人の教育講座や教育講演の経験をもとに、研究所全体で一般を対象とした公開講座やシンポジウムを企画する。それをひとつの研究成果として紀要に掲載する。
- ii) 学部・学科や大学院との連携という視点から、研究所内だけではなく、学部・学科や大学院などと積極的に連携して研究を進めるとともに、公開講座やシンポジウムなどを企画する。その際に、専門の研究者だけを対象とするのではなく、地域住民や一般の方を対象とした企画を立てる。すでに2009年度には、文学部日本史学科と共催で地域史を対象としたシンポジウムを開催する予定になっている。
- iii) 研究紀要や研究資料集の編集方針として、地域貢献や社会貢献に資するような研究論文や教育の実践報告を積極的に募集し、掲載する。

＜問題点の改善方法＞

- i) 教育研究所の所員は、湘南校舎と代々木校舎に分れて配属されている。研究所全体での社会貢献を目指すためには、双方の連絡を密にし、共同の研究体制を構築する必要がある。そのためには、所員会議の回数を増やすことで積極的に意見交換を行うと同時に、メールなどを使った連絡を密にするなどして、それぞれの研究分野や活動の内容を互いに共有化できるようにする。
- ii) 以上のような所員間における連携構築のもと、社会貢献に向けて具体的な方策を検討するチームをつくり、2年以内に研究所全体による高等教育あるいは中等教育に関する学内外に向けた公開講座やシンポジウムを企画し、実施する。

7-5-7 スポーツ医科学研究所

目 標

本研究所では、スポーツ医科学分野の拠点として、スポーツサポートシステムおよび人工的高地トレーニングシステムで得られた「スポーツ選手の競技力向上」、「スポーツ障害に対する対処法」および「肥満者の運動療法、一般人の健康維持増進」等に関する研究成果を基に、全国的視野で社会貢献を展開することを基本理念としている。これらを実現するために、社会貢献に関する目標を以下のように定めている。

- a) 地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やすとともに、その研究成果を社会に還元する。
- b) 産学連携活動の一環として研究受託や新製品開発、ノウハウ提供等の件数を増やす。
- c) 研究活動を活性化するために、外部機関の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。
- d) 学内外スポーツ活動に対する総合的支援システムを再構築し、効果的な運用を図る。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

教育システムに関しては、現在のところ、それに類する取り組みとして、スポーツ現場において体力トレーニングのリーダーとして活動できる人材を養成することを目的で、「トレーニングリーダー養成講座」を開講している（スポーツ教育センターと共催）。

さらに、本学と愛媛県西条市の教育・研究交流事業（2006年2月18日に締結）では、交流事業のひとつに「石鎚山系を活用した高地トレーニング事業」がある。この事業では、一般市民および地域住民を対象に「まちづくりセミナー」、「スポーツトレーニングセミナー」、「高地ウォーキング大会」、「高地運動教室」を継続的に開催している。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

「トレーニングリーダー養成講座」は、5日間にわたる合計18科目の講義および実技講習と認定試験で構成されている。「トレーニングリーダー養成講座」の過去3年間の参加状況（18科目の参加者のべ人数）は、2007年度（年に2回開講）が1,782名（うち学外者372名）、2008年度（年に1回開講）1,488名（うち学外者45名）、2009年度（年に1回開講）が1,351名（うち学外者61名）であった。

本学と愛媛県西条市の教育・研究交流事業の「石鎚山系を活用した高地トレーニング事業」では、2006年度・まちづくりセミナーとして「高地トレーニングを科学する」の公開講座にスポーツ、教育、医療関係者120名、2007年度・スポーツトレーニングセミナー「高地環境における基礎トレーニングを科学する」の公開講座に小・中学校の教員、体育協会、陸上競技協会、サッカー協会、体育指導委員協議会の関係者など、46名の参加があった。一般市民および地域住民を対象にした「石鎚山系元気ウォーキング大会」（毎年5月の第3日曜日）では、2007年度が約500名、2008年度が約1,000名の参加があり、2009年度は雨天中止となった。さらに、この事業では、毎年、7月中旬から約4カ月間の予定で一般市民（主に肥満者）を対象に高地運動教室（定員40名、先着順）も開催しており、募集開始時で早々に定員オーバーになる等、大好評である。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

2008年度までの3年間のコアプロジェクトのテーマは「運動・スポーツにおける健康・体力と競技力向上に関する総合的研究」であり、競技スポーツ振興のための実践的研究および生涯スポーツ振興のための基礎的・応用的研究に関する4つの研究を実施し、研究成果は一般書籍等にて広く一般に還元された。また、研究によって得られたノウハウは、競泳や柔道の日本代表選手の競技力向上に活用されている。

本研究所では、これまでの研究成果を基に、都道府県体育協会、高等学校体育連盟、市町村および地域の教育委員会からの実践指導および講演等、2007年度が33件、2008年度が25件の依頼があり、2009年度についても専任教員3名は社会還元に取り組めるよう努めている。2008年度までの3年間の研究所のコアプロジェクトの研究成果に基づく知見やノウハウは広く一般に紹介され、4つのスポーツ専門誌やトレーニング専門誌への連載を行ったほか、専任教員が執筆した著書は過去3年間で合計12件に達している。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

愛媛県西条市にとって西日本最高峰の石鎚山（標高 1,982m）を主峰とする石鎚山系は、水源の涵養機能、自然災害の防止機能、観光・レクリエーション機能などを持つ大切な地域資源である。この豊かな自然環境のなか、その特性を活かして「市民の健康増進、肥満の改善、メタボ対策」、「スポーツ選手の競技力向上」に資する事業を展開し、まちづくりを推進していくことは重要な視点のひとつである。2006年度から今日までこの事業を支援し、西条市行政推進に寄与している。

2009年度は、上記の高地トレーニングに関連する活動で、長野県茅野市からの要請に応じ、自然環境を活用した高地トレーニングの実施計画の打ち合わせおよび現地調査（茅野市千駄刈自然学校およびそのフィールド：標高 1,800m）を実施し、その結果、茅野市から今後も継続的に指導の依頼を受けている。

2) 企業等との連携

項目番号 174)

企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・進捗の状況

2008年度までの3年間において、本研究所の3名の専任教員は、一人当たり年間1～3件の企業からの委託研究費（特別学術研究費）を受託している。本研究所のオフィシャルサイトには委託研究の募集に関する情報が掲載されており、企業からの研究受託の窓口となっている。委託研究は、本研究所の3名の専任教員全員が受託できる体制となっており、運動生理学、体力トレーニング、スポーツ傷害とリハビリテーションの3領域において、企業のニーズに基づく研究やノウハウ提供等を実施している。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やすとともに、その研究成果を社会に還元する。
教育システムの充実度は、「トレーニングリーダー養成講座」や東海大学と西条市の教育・研究交流事業の「石鎚山系を活用した高地トレーニング事業」における「まちづくりセミナー」、「スポーツトレーニングセミナー」、「高地ウォーキング大会」、「高地運動教室」等が継続的に開講している点を評価すると、件数が増えていないものの、ある程度活発な地域密着型教育研究が行われていることから、60/100点程度あると判断される。教育研究成果の社会還元は、これまでの研究成果を基に、スポーツ競技団体、都道府県体育協会等からの依頼に応じて、実践指導及び講演等を実施している点や、研究で得られたノウハウが日本代表選手の競技力向上に活用されていること等から 90/100点程度あると判断される。
- b) 産学連携活動の一環として研究受託や新製品開発、ノウハウ提供等の件数を増やす。
2008年度までの3年間に企業から受託した委託研究および特別学術研究の代表的な契約先には、株式会社デザート、旭化成株式会社、日本電気株式会社、株式会社ニシスポーツ、平塚市公営事業部（平塚競輪）、日華化学株式会社、有限会社天伸、株式会社横森製作所、神奈川県プロフェッショナルダンス協同組合などがあった。各企業等のニーズに応じた研究データの提供により、新製品の開発や所属選手の競技力向上に役立てられていることから、当初の目標は達成できたものと判断される。
- c) d) 研究活動を活性化するために、外部機関の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。また、学内外スポーツ活動に対する総合的支援システムを再構築し、効果的な運用を図る。
外部人材との交流が企業の連携活動から着実に増加しており、学内外のスポーツ活動に対する

総合的支援システムの構築に具体的に展開し始めている。施設も含め、研究所の役割は着実に効果を示しつつあると判断される。

＜長所としてあげられる事項＞

- i) 本研究所が主催した公開講座の参加者はきわめて多く、参加者は習得した知識や技能をスポーツ現場で有効に活用している。
- ii) 本研究所の研究成果は、論文として新たな知見を生み出すとともに、多くのスポーツ現場で実際に有効活用されている。
研究成果は、都道府県体育協会、高等学校体育連盟、市町村や地域の教育委員会における実践指導および講演等を通じて社会還元に貢献している。
- iii) 委託研究については、研究所のオフィシャルサイトを通じた受託システムが構築されており、ニーズに対応した柔軟で現場的な対応が契約先より評価されている。

＜改善が必要な事項＞

- i) 地域密着型の研究が盛んになるにつれ、限られた人員での研究業務の量が増加する一方であり、それぞれのテーマにおいて、より大きな成果につなげるために対策を考える必要がある。
- ii) 本学と西条市の教育・研究交流事業の高地トレーニング指導者の確保と育成において、参加者数の増加にあわせて効果的な教育プログラムを立ち上げる必要が出てきている。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 公開講座については、研究所の理念と特色を考慮し、内容の見直しと新たな方針の設定を行う。
- ii) 研究成果の社会への還元については、2008年度までの3年間の実績を維持・継続する。
- iii) 企業からの委託研究については、質の高い業務の遂行が可能なレベルで、現行の組織体制を維持・継続する。

＜問題点の改善方法＞

- i) 企業からの委託研究については、依頼増加に伴う過剰な業務負担の防止のため、研究所の理念や2013年度までの研究方針に基づき、研究領域と内容の限定や、募集形態の公募審査制への移行を実行する。
- ii) 本学と西条市の教育・研究交流事業の高地トレーニング指導者の確保と育成は、2009年度中に西条オリジナルのトレーニング指導者認定制度の内容および育成プログラムを確立させ、2010年度からトレーニング指導者養成講座を開設する。

7-5-8 総合農学研究所

目 標

- a) 農業の発展や環境における問題を解決し、その成果を積極的に社会に還元する。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流を目的とした教育システムの充実度

2007年度までは九州東海大学農学部付属の研究所として、研究を中心としたテーマを募集して活動してきた。この間、熊本県における稲作、園芸をはじめ多くの分野の農業技術の研究開発や中山間地域の昆虫相の調査や阿蘇におけるミヤマキリシマ(ツツジ科)の生態調査を行い、その保護管理を実施するなど、その成果を社会へ還元している。また、熊本県下の篤農家を会員とした本学独自のモニター農家制度でも研究会を通してこれらの成果の還元がなされている。2008年度からは東海大学付置研究所として新たな活動を開始しているが、コアプロジェクトのテーマの材料となるサツマイモ品種(ムラサキマサリ)の栽培を通して地域社会との交流を行っている。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

本研究所としての公開講座は開設していない。しかしながら、本研究所の研究員は、学部および大学院教員から構成されているため、本研究所での研究成果は、教員等が依頼された市民講座などで一般に公開されている。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元

本研究所の成果は、アグリビジネス創出フェア（農林水産省主催）やアグリビジネスフォーラム（関東地区農学系大学連盟主催）、健康ビジネスマッチングフォーラム（熊本県主催）、第2回「大学は美味しい」フェア（小学館主催）、本学主催フォーラム、および産官学連携フェアなどで製品紹介や研究内容を公表し社会への還元を果たしている。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

産業廃棄物として焼酎粕は海上投棄されていたが、平成19年にこれが禁止された。本研究所では、焼酎粕の再利用と廃棄物が出ない高度循環型醸造プロジェクトを設定し産官学の研究推進を行っている。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 農業の発展や環境における問題を解決し、その成果を積極的に社会に還元する（本研究所独自目標）。

本研究所のコアプロジェクト「ムラサキマサリを用いた高度循環型醸造に関する産官学研究」を産官学連携で取り組んだ結果、本研究所プロジェクトの産官学連携で製品化された芋焼酎「阿蘇の魂」を商品登録し、また、その他の成果内容も含め各種のフォーラムやフェアで紹介することができた。地域社会との連携活動の結果であるとともに、その成果を社会に貢献する代表的な事例であったことから、当初の目標は達成したと言えよう。

<長所としてあげられる事項>

- i) 地域に根ざした産官学連携の取り組みは、成果を上げている。
ii) 農産物の普及という立場で地域社会との連携が取れている。

＜改善が必要な事項＞

- i) 特段に本研究所に地域との文化交流を目的とした教育システムを構築していない。独自の公開講座は実施していないが、成果公表は各種のフォーラムやフェアに参加し積極的に行っている。
- ii) 公開講座などを研究所独自で実施するためには、予算および研究所構成員を再検討する必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

＜長所の伸長方法＞

- i) 現在進行中の産官学プロジェクトに熊本県農業研究センターを取り込み、焼酎粕の飼料化試験を共同研究で行う予定である。
- ii) プロジェクト研究で試作された製品を積極的にフェア、フォーラム等で公表する。

＜問題点の改善方法＞

- i) 研究所活による成果をもとに、地域社会との連携・交流を意識した教育プログラムとしての位置付けを含めたフォーラム等を計画し実施していく。
- ii) プロジェクト研究を推進する以外に公開講座等を計画するとすれば、現在の予算および構成員では実施困難な点が多い。これを行うための事務組織を設けることができるかを模索する。

7-5-9 北方生活研究所

目 標

- a) 大学の施設を利用した市民講座を年間5回以上実施し、地域に密着した研究、各種の委託研究などを通し、地域住民・企業・行政との連携活動を増やし、地域独自の産業や街づくりに創造的に積極的に関わっていく。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流を目的とした教育システムの充実度

本研究所では、市民や職業人への教育サービスの提供に関しては地域の各方面と過去数年間検討してきた。2009年度は、芸術工学部が、旭川市よりものづくり技術者を対象とした「デザイン力次世代継承事業」を受託し、その実施は本研究所が行う予定であり、講演・ワークショップなど10講座を予定している。この事業は、社会との文化交流を目的とした教育システムを今後実施するための試行である。

項目番号 166)

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

2008年度には、研究所が主催し、市民が参加できる講座として「フィン・ユール邸実測調査報告会」（講師：大野仰一所属）など合計5講座を開催した。2009年度は年間6件程度の講座を計画しており、7月現在①「ITが担う次世代の世界」（講師：長井信明氏）②：『いがらしゆみこ×徳永エリ』（パネリスト：五十嵐由美子氏、徳永エリ氏）③『serf-introduction』（講師：伊地知活彦准教授、岡理恵子氏）の3件を実施した。すべての講座の市民参加をカウントしてはいるが、全参加者（各30～70名）の10%～20%程度である。

項目番号 167)

教育研究の成果の社会への還元状況

本研究所の立地している地域の、「寒さ」を利用した造形表現や建築構造の研究は、研究所の個別研究のテーマにしばしば登場し、学部の授業の一部にも取り入れられている。これらの成果は、名寄雪質日本一フェスティバル、砂川ウインターサーカス、(旭川)スノーアートフェスティバル等、北海道各地の冬を楽しむアートイベントに取り入れられているほか、アイスシェル（氷幕）による建築構造は市内の造り酒屋やリゾート地のアイスドーム建築として実用化されている。

地場産業である木製家具業界が1990年より3年おきに実施している「国際家具デザインフェア旭川」の企画・運営や海外審査員の選定などに、学部の専門性を活かし、また研究所を含む学部全体で推進してきた海外交流関係の人的ネットワークを活かしている。

項目番号 168)

国や地方自治体等への政策形成への寄与の状況

具体的に研究所として近年受託したものは2006年度の「防災地域および準防災地域の指定基準にかかる調査および研究」「市民活動交流センター（仮称）の管理運営に関わる検討および調査・研究」となるが、2006年所報に取り上げた旭川駅周辺再開発などをはじめ個々の研究員の地域自治体への寄与は大きい。

また、旭川地域の家具産業における国際化の推進（国際家具デザインフェア旭川1990-2008継続実施中）や商品デザイン・企画、旭川市の都市計画や市街地の活性化政策等に協力してきた。またデザインを基軸にした「旭川市デザインヴィジョン」の策定やそれに基づき、地域のデザインや建築の専門家の組織「旭川デザイン協議会」の創設に中心的役割を果たし、その組織による市民への展示会やイベント・研究会などの啓蒙事業を行ってきた。

2) 企業等との連携

項目番号 173)

大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策

札幌芸術文化財団、旭川デザイン協議会、旭川平和道り商店街、富良野自然塾、エコミュージ

アムおさしま、三浦綾子記念文学館、中原悌二郎記念旭川彫刻美術館、沖縄県商工振興課工芸技術支援センター等の組織とは、研究会の開催や所報への記事掲載などを通じ、連携関係を持ってきた。

項目番号 174)

企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況

研究所として企業等から委託されるか、共同研究を行ったものは、2006年の「北国の生活用具の研究」（企業との共同研究）、「フィン・ユール自邸の実測調査」（企業からの委託研究）がある。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 大学の施設を利用した市民講座を年間5回以上実施し、地域に密着した研究、各種の委託研究などを通じ、地域住民・企業・行政との連携活動を増やし、地域独自の産業や街づくりに創造的に積極的に関わっていく。

市民の参加できる講座は、合計5講座を開催し、また、共同研究や受託研究では、とくに地元行政に関わる内容が中心となっていることから、当初掲げた目標はほぼ達成していると言える。

<長所としてあげられる事項>

i) 地域のものづくり・街作りに具体的に参画し、地元産官学の連携活動を積極的に行ってきた。本研究所は、教育・研究の場と外部との有機的つながりに寄与してきている。

<改善が必要な事項>

i) 研究所独自で実施する市民参加が可能な講座は、短期間に企画実施しているところから、社会の動きに即応し地域に密着した内容になっているが、やや場当たりの計画的な広報体制がとれない問題がある。

ii) 企業との関係では、単発的な共同研究や事業がしばしば行われており、一定の成果も上がっている。現在それらは各教員が自分の研究テーマ等を勘案して受諾を決めているが、こういった方法では、共同研究、受託研究を拡大することは困難である。研究所が介在してより組織的・効率的に運用するような体制を確立しなければならない。

iii) 学園内の学際的・領域をまたいだ事業や研究の推進、情報発信は、地方キャンパスとして大きく社会貢献できる部分だが、学園の統合後間もないことから実績を上げていない。当面所報を各方面へ送付し、本研究所の内容を発信しているところである。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

i) 研究所として企業からの委託研究や共同研究を少なくとも年間1件は獲得する。

ii) 研究所として地域の公共機関から資金付きの研究を少なくとも年間1件は受託する。

iii) より多くの地域連携の実績を積むために、委託研究や共同研究以外に企業や自治体と共同で行う事業を年間1件以上実施する。

iv) 研究会などの研究所主催の事業へ学外からの参加者を増やすために、広報面で新聞記事、市民広報等のパブリシティの利用を推進し、学外からの参加者が全参加者の30%になるようにする。

<問題点の改善方法>

i) 社会人向けの教育プログラムは単発的实施にとどまっており、地元の人材育成の観点から、学部との連携も視野に入れ、研究所全体で検討する必要がある、企業との連携、地域の高等教育機関・研究機関との連携など、研究所の具体的な発案が必要とされている。学園内のさまざまな研究成果を地域活性化に役立てるために、次年度より学園内の研究者を講師にした講座を計画する。また、旭川の4大学1高専で締結（2008年5月）した「ウエル・ビーイング・コンソーシアム」においては、2009年度より共同研究や講座を具体的に開始する。

ii) 研究所の学内での役割をより明瞭なものにするため、旭川校舎内で各教員が受託している各

種の委託研究などを研究所として把握し、他の研究や外部資金の獲得と関連づけるなどの支援体制を確立する。そのため2009年度後半より旭川校舎全教員へ年間1回のアンケート調査を実施する。

- iii) 学園内のさまざまな研究成果を地域活性化に役立てるために、次年度より学園内の研究者を講師にした講座を計画する。

7-5-10 情報技術センター

目 標

- a) 地域社会との幅広い連携と研究成果による社会貢献を行う。実績としての件数を維持もしくは増加させる。

現状説明

1) 社会への貢献

項目番号 165)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

本センターでは、設立当初より、研究活動を通じた人材育成に力を入れてきた。これまでに、国際協力事業団（JICA）、内閣府、警視庁等からの研修生を積極的に受け入れ、教育システムを構築してきた。とくに近年は、防犯ビデオ、監視カメラ等の犯罪捜査の分野において画像処理の重要性が増しており、警視庁からは、毎年研修生を受け入れている。2004年度、2005年度は1名、2006年度以降は毎年2名ずつ研修生が1年間、本センターで画像処理の研修を受けている。各県警からの画像解析技術に関する短期的な研修も随時、実施している。（2004年度5件、2005年度6件、2006年度3件、2007年度4件、2008年度5件）

項目番号 166)

公開講座の開設状況と市民の参加状況

本センターの教員の多くは、代々木校舎の情報デザイン工学部に所属しているが、2004年度より、毎年、同学部と協力して代々木公開講座を3回ずつ実施してきた。この公開講座の参加者は在校生を中心に50名～100名程度であるが、毎回、10人～30人程度、地元住民を含む外部からの参加者がある。

項目番号 167)

教育研究成果の社会への還元状況

本センターでは、NHKなどのTV番組、新聞、雑誌、教育関連機関、官公庁を主体に、多様化する社会ニーズに応じた画像情報を適時提供することで研究成果の社会還元を図っている。（著作権を伴う画像の提供回数：2004年度57件、2005年度83件、2006年度72件、2007年度54件、2008年度44件）

また、2004年度は、SPP（サイエンスパートナーシッププログラム）「研究者招へい講座」への協力で東海大学付属第三高等学校に赴き、SPPの出前授業「リモートセンシング実習」を行った。2005年度は東京都教職員研修センターの依頼を受け、東京都の理系教員を対象にSPP「教員研修」を企画し、「リモートセンシング実習」を行った。

項目番号 168)

国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

本センター所属の研究所員は省庁の各種委員会に委員として参画し、提言等を行っている。例えば、2004年度に文部科学省科学技術学術審議会資源調査分科会文化資源委員会の専門委員に本センター研究所員が招聘された。また、2008年度には気象庁が主催した「次期気象衛星に関する懇談会」にセンター所属の教員が衛星データ解析の専門委員として招聘され、次期気象衛星開発の必要性に積極的に発言し、政策形成に寄与している。

点検・評価

<目標の達成度>

- a) 地域社会との幅広い連携と研究成果による社会貢献を行う。実績としての件数を維持もしくは増加させる。

全体での実績件数は、2006年にいったん減少しているものの、その後年々増加してきていることから、当初の目標は達成している。

①教育システムの充実度、②公開講座の開設状況、③教育研究成果の還元、④政策形成への寄与に4等分して評価する。①は、過去5年以上にわたり、警視庁の研修生を受け入れている

点は評価できるが、警察関係以外の研修がここ数年無いことから15点/25点と評価する。②は、過去5年以上にわたり、公開講座を継続して開催している点は高く評価できるが、地元の住民の参加がやや少ないことから20点/25点。③は、報道関係を中心に、コンスタントに成果を公表している点は評価されるが、やや多角的な展開に欠けるため、15点/25点。④は教員の多くが、複数の委員会、学会等で役職につき、政策等に関わる貢献をしていることから、20点/25点。以上より、現状の達成度を70点（70%）と評価する。

<長所としてあげられる事項>

- i) 警視庁関係では、監視カメラの画像解析や、筆跡鑑定など、明確に検証できる項目で成果が上がっている。
- ii) 衛星データ解析研究では、衛星画像データの即時配信による海上保安庁の海氷観測や国土地理院の国土調査への貢献は、両機関のホームページにも掲載されている。

<改善が必要な事項>

- i) 本センターが長年、地球観測衛星画像、防犯をはじめとする画像情報解析で社会に貢献してきた。しかし、最近では、類似な研究に取り組む機関が増えており、その分、社会への貢献が目立たなくなっている部分がある。貢献をしっかりと周知する広報活動の強化が必要である。
- ii) 画像処理のさまざまなニーズに応える一方で、本センターの社会貢献を印象付けるイベントがここ数年少なかったのも事実である。これは、中長期的な研究目標、研究計画の立案が必ずしも明確でなかったためと考えられる。

将来の改善・改革に向けた方策

<長所の伸長方法>

- i) 警視庁関係では、防犯ビデオ、監視カメラなど、画像処理への依存度が増加している。講義用カリキュラム等を整備することで、今後、増加が予想される研修のニーズに応えていく。
- ii) 今後も、わが国および諸外国の地球観測衛星の打ち上げが予定されている。中長期的な視野に立ってこれらの衛星の受信処理・データ配信計画を立案・実行することで、他の機関に先行して社会への貢献をより鮮明にする。

<問題点の改善方法>

- i) 本センターの画像情報解析に関する社会貢献の成果を、新年度より、ホームページ、大学新聞、報道機関等を通じて積極的にアピールしていく。
- ii) 研究活動、社会貢献に関連したプロジェクト、見学会、関係機関と協力したデモンストレーション等を来年度より積極的に立案し、具体的な社会貢献を念頭に、中長期的な研究目標、研究計画を明確にし、予算、人材の集中配分を行う。